

令和 5 年 度

大 崎 市 決 算 審 査 意 見 書

大 崎 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

大 崎 市 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

大 崎 市 監 査 委 員

大崎監第67号
令和6年8月27日

大崎市長 伊藤康志様

大崎市監査委員 門脇喜典
大崎市監査委員 伊藤玲子
大崎市監査委員 伊勢健一

令和5年度大崎市各種会計決算、基金運用状況及び健全化判断
比率等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度大崎市一般会計・特別会計決算、証書類その他政令で定める書類、基金運用の状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度大崎市水道事業会計・大崎市下水道事業会計・大崎市病院事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された、健全化判断比率・公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要及び意見	2
1	総括	2
2	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	17
(3)	財政分析主要指標	24
3	特別会計	
[1]	市有林事業特別会計	28
[2]	奨学資金貸与事業特別会計	29
[3]	夜間急患センター事業特別会計	30
[4]	国民健康保険特別会計	31
[5]	後期高齢者医療特別会計	34
[6]	介護保険特別会計	36
[7]	宅地造成事業特別会計	38
[8]	工業団地造成事業特別会計	39
4	財産の状況	
[1]	公有財産	40
[2]	物品	41
[3]	債権	41
[4]	基金	42
	審査資料	46

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	102
第2	審査の期間	102
第3	審査の方法	102
第4	審査の結果	102

公営企業決算審査意見

第1	審査の対象	104
第2	審査の期間	104
第3	審査の方法	104
第4	審査の結果	104

水道事業会計

第1	予算の執行について	105
第2	経営成績について	108
第3	財政状態について	112
第4	経営分析について	116
第5	固定資産の取得について	117
第6	むすび	118

下水道事業会計

第1	予算の執行について	120
第2	経営成績について	123
第3	財政状態について	127
第4	経営分析について	131
第5	固定資産の取得について	132
第6	むすび	133

病院事業会計

第1 予算の執行について	135
第2 経営成績について	138
第3 財政状態について	142
第4 経営分析について	146
第5 固定資産の取得について	147
第6 むすび	148
審査資料	149

健全化判断比率等審査意見

健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象	181
第2 審査の期間	181
第3 審査の方法	181
第4 審査の結果	181

公営企業の資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	182
第2 審査の期間	182
第3 審査の方法	182
第4 審査の結果	182

凡 例

- 表示数値未満は四捨五入して表示しているが、構成比については合計（100%）と内訳が一致するよう調整した。
- 文中の「皆増」は、比較年度に数値がなく全額増加したもの。また、「皆減」は、比較年度に数値がなく全額減少したもの。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 - 」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
「 0.00 」…… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」…… 負数又は減数
「 p 」…… ポイントの略
- 本文中の年度比較表において、両年度数値のない科目の表示は省略した。

一般会計・特別会計

令和5年度大崎市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

- 令和5年度 大崎市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 大崎市市有林事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 大崎市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 大崎市夜間急患センター事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 大崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 大崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 大崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 大崎市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 大崎市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和5年度大崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月19日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類について，会計管理者所管の歳入歳出簿，その他関係諸帳簿と照合し，計数の正確性，収入支出の合法性等の確認を行い，例月現金出納検査，定期監査の結果を参考にするとともに，関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令の定めに従って作成され，かつ，計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても適正であると認められた。

決算の概要及び意見は，以下記述するとおりである。

なお，審査の参考にするため，「審査資料」を作成したので参照されたい。

第5 決算の概要及び意見

1 総括

令和5年度大崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の総覧は、下表のとおりである。一般会計・特別会計の歳入総額996億5,924万5,649円(一般会計707億2,403万4,896円, 特別会計289億3,521万753円)に対し、歳出総額974億7,573万5,697円(一般会計690億3,111万5,819円, 特別会計284億4,461万9,878円)となり、形式収支(歳入歳出差引額)は21億8,350万9,952円となった。これらを前年度と比較すると、歳入総額は48億3,937万7,227円(4.63%)減少し、歳出総額は35億2,519万5,740円(3.49%)減少している。歳入の収入率は、予算現額に対し97.16%で前年度より上昇しているが、調定額に対しては97.90%で前年度より低下している。歳出の執行率は、予算現額に対し95.04%となり、前年度より上昇している。

一般会計・特別会計は、いずれも黒字決算となり、予算執行も適正に行われていると認められた。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総覧

区 分 会 計	予算現額	歳 入				歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	
		調 定 額	収入済額	収 入 率		支出済額	執行率		
				対予算	対調定				
	円	円	円	%	%	円	%	円	
一 般 会 計	73,571,409,353	72,142,842,577	70,724,034,896	96.13	98.03	69,031,115,819	93.83	1,692,919,077	
特 別 会 計	市 有 林 事 業 特 別 会 計	32,332,000	32,334,864	32,334,864	100.01	100.00	31,308,705	96.84	1,026,159
	奨学資金貸与事業 特 別 会 計	29,446,000	48,111,445	32,534,845	110.49	67.62	29,446,000	100.00	3,088,845
	夜間急患センター事業 特 別 会 計	143,487,000	149,472,769	149,472,769	104.17	100.00	135,013,238	94.09	14,459,531
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,174,841,000	14,641,941,848	14,003,883,700	98.79	95.64	13,864,295,250	97.81	139,588,450
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,455,333,000	1,507,924,981	1,494,225,916	102.67	99.09	1,449,383,938	99.59	44,841,978
	介 護 保 険 特 別 会 計	13,151,004,000	13,163,785,658	13,115,226,532	99.73	99.63	12,930,281,147	98.32	184,945,385
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	4,790,000	102,165,593	102,165,593	2,132.89	100.00	848,000	17.70	101,317,593
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	5,367,000	5,366,534	5,366,534	99.99	100.00	4,043,600	75.34	1,322,934
計	28,996,600,000	29,651,103,692	28,935,210,753	99.79	97.59	28,444,619,878	98.10	490,590,875	
合 計	102,568,009,353	101,793,946,269	99,659,245,649	97.16	97.90	97,475,735,697	95.04	2,183,509,952	
(参考) 令和4年度合計	107,751,427,943	106,659,302,861	104,498,622,876	96.98	97.97	101,000,931,437	93.74	3,497,691,439	

令和5年度の予算編成は、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが新型インフルエンザ等感染症(2類相当)から5類感染症に移行、長期化する新型コロナウイルス感染症や、原油価格・物価高騰などの影響から、地域経済の動向を見通すことが困難な状況下で、非常に厳しい財政状況を踏まえて行われた。

そのような中においても、財源の確保に努め、「第2次大崎市総合計画後期基本計画」や「第2期宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」の実現を目指し、重点プロジェクトを基軸に、各種事業を推進するための予算が編成された。

主な事業としては、東庁舎の改修や旧本庁舎の解体及び駐車場整備などの本庁舎建設事業、三本木庁舎等大規模改修事業、原油価格や物価高騰への対策として事業者等に対する燃料費緊急支援事業、陸羽東線の利用促進に向けた事業などが挙げられる。

令和5年度一般会計・特別会計決算の全体を見ると、歳入については、対調定の収入率で前年度の97.97%から0.07ポイント低下し97.90%となり、不納欠損額などを加味した収入未済額は19億5,534万4,861円となり、5,426万6,255円の増となった。

自主財源の根幹をなす市税は、コロナ禍からの回復基調に伴い、平成18年の合併以降で過去最高の税込となった令和4年度を更に上回ったが、減少傾向にあった収入未済額は、増加に転じた。収入未済額の縮減に向け、関係部署での情報共有を図りながら連携を密にし、時代に合った納付しやすい環境を整えることで、未収金の発生を抑制し、歳入の確保に努められたい。また、未納者個々の滞納状況を正確に把握し、早期回収に結びつくよう、適切な債権回収対策を講じられたい。

歳出については、予算規模において52億円ほどの減少もあって、対予算の執行率が95.04%と、前年度の93.74%から1.30ポイント上昇した。繰越額については、一般会計で57事業29億8,985万4,147円となり、前年度より11億9,103万4,206円の減となった。また、不用額については、一般会計・特別会計を合わせると21億241万9,509円となり、前年度より4億6,718万8,644円の減となった。例年、翌年度への繰越額が多額となる傾向が継続していたが、改善が見られた。

普通会計の財政主要指標を見ると、実質収支比率は3.9%で前年度より2.8ポイント低下した。経常収支比率は96.8%となり前年度より3.7ポイント上昇(悪化)した。経常収支比率は、令和2年度まで5年連続で上昇し、令和3年度に一時的に改善したが令和4年度からは再び上昇(悪化)しており、今後も推移を注視する必要がある。積立金現在高比率は前年度より0.4ポイント低下の38.1%となり、更に悪化している。地方債現在高比率は8.0ポイント低下(改善)の204.7%となり、前年度より改善したものの依然として高い水準にある。健全化判断比率のうち、将来負担比率は1.7ポイント上昇(悪化)の65.9%となっており、早期健全化基準を下回っているものの、これらの財政主要指標の数値からは、本市の財政が柔軟性を失い硬直化傾向を示していることがうかがえ、懸念されるところである。

令和5年度本市の財政調整基金年度末現在高は、歳入確保と一般財源の縮減に努めた結果、当初想定していた財政調整基金の取崩額を抑えたことで7億8,544万8,000円(13.32%)減少の51億1,226万1,121円を確保している。一方で、当初の予算編成においては、財政調整基金の取崩しを前提とした予算編成が続いているが、近年多発している自然災害に備えるため、適正な額を堅持できるよう予算編成に意を用いる必要があると考える。

さて、令和4年度大崎市決算審査意見書において、「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく令和3年度分の財務書類に関する情報から、本市では類似団体と比較すると他市より多くの公共施設を保有している状況を述べたところである。公共施設が多い場合は、住民の福祉の増進や住民サービスの向上に寄与することになるが、施設を維持するためにはランニングコストが伴う。廃校などの施設の利活用として、ジビエ食肉処理加工等施設やおおさき日本語学校への転用、公共的団体への貸付が実施されてきたが、遊休施設や公有財産の活用、譲与等を更に進め、施設保有量を適正水準に是正するよう、より具体的な方策が望まれる。

本市では、人口減少、少子高齢化が進行しており、その影響は多方面に及ぶことが懸念される。人口減少は、既に企業会計の業績にも影響し始めており、併せて、職員人件費、扶助費、公債費などの義務的経費の増加、物価上昇等による物件費の増加などから、市の財政基盤や行政運営に制約を受けることは必至である。これまで以上に、優先度に着目した事務事業のスクラップや業務のスリム化、コスト管理を意識した事業運営に取り組まれない。

今後より一層の厳しい行財政運営が見込まれるが、社会経済情勢や人口構造の変化が市民生活に与える影響を分析するとともに、多様化する市民ニーズを的確に把握し、本市の特性や実情を踏まえた施策を展開、将来にわたって持続可能な地域社会の実現に向けて取り組まれることを期待する。

なお、詳細事項については、それぞれの部分で記述する。

2 一般会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す 財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和5年度	73,571,409,353	70,724,034,896	96.13	69,031,115,819	93.83	1,692,919,077	236,111,097	1,456,807,980
令和4年度	78,572,130,943	75,377,796,473	95.93	72,305,045,966	92.02	3,072,750,507	553,751,853	2,518,998,654
比較増減	△ 5,000,721,590	△ 4,653,761,577	0.20 ^p	△ 3,273,930,147	1.81 ^p	△ 1,379,831,430	△ 317,640,756	△ 1,062,190,674

当年度の決算額は上表のとおりである。歳入 70,724,034,896 円に対し、歳出 69,031,115,819 円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は 1,692,919,077 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入は 4,653,761,577 円(6.17%)、歳出は 3,273,930,147 円(4.53%)それぞれ減少し、歳出の減少額よりも歳入の減少額が大きいことで、形式収支も前年度より 1,379,831,430 円減少している。

なお、当年度実質収支額 1,456,807,980 円から、前年度実質収支額 2,518,998,654 円を差し引いた「単年度収支」は、1,062,190,674 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 5,255,782 円(利子分を除く)を加え、財政調整基金の取り崩しによる繰入金 2,050,748,000 円を減じた「実質単年度収支」は、3,107,682,892 円の赤字となっている。

(1) 歳入

【資料第2～5参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	73,571,409,353	72,142,842,577	70,724,034,896	105,719,145	1,322,213,352	9,124,816	96.13	98.03
令和4年度	78,572,130,943	76,798,682,851	75,377,796,473	180,938,197	1,247,586,398	7,638,217	95.93	98.15
比較増減	△ 5,000,721,590	△ 4,655,840,274	△ 4,653,761,577	△ 75,219,052	74,626,954	1,486,599	0.20 ^p	△ 0.12 ^p

歳入総額である収入済額は 70,724,034,896 円であり、予算現額に対し 96.13%、調定額に対し 98.03%の収入率となっている。これを前年度と比較すると、予算現額に対し 0.20 ポイント上昇しているが、調定額に対しては 0.12 ポイント低下している。

不納欠損額 105,719,145 円及び収入未済額 1,322,213,352 円は、ともに市税がその大部分を占めている。これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 75,219,052 円(41.57%)減少し、収入未済額は 74,626,954 円(5.98%)増加している。

次に、歳入の構成比率を財源別に捉えると、一般財源は 65.73%、特定財源は 34.27%で、一般財源の比率が前年度より 3.98 ポイント上昇している。また、自主財源は 36.54%、依存財源は 63.46%で、自主財源の比率が前年度より 3.17 ポイント上昇している。

第1款 市 税

【資料第2～5参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 16,486,582,000	円 17,503,979,028	円 16,663,935,283	円 88,983,708	円 760,094,548	円 9,034,511	% 101.08	% 95.20
令和4年度	16,109,102,000	17,377,753,497	16,498,628,851	137,196,732	749,094,818	7,166,904	102.42	94.94
比較増減	377,480,000	126,225,531	165,306,432	△ 48,213,024	10,999,730	1,867,607	△ 1.34 ^p	0.26 ^p

市税の収入済額は16,663,935,283円であり、前年度より165,306,432円(1.00%)増加し、歳入総額に占める割合は23.56%で、前年度より1.67ポイント上昇している。

市税の中心である市民税、固定資産税の収入済額は、市民税6,644,488,938円、固定資産税7,522,470,823円となっている。その他の税では、軽自動車税502,645,154円、市たばこ税1,157,406,804円、入湯税67,986,890円、都市計画税768,936,674円となっている。

収入済額中還付を要する額は9,034,511円、前年度より1,867,607円(26.06%)増加している。

収入率は、予算現額に対し101.08%、前年度より1.34ポイント低下しているが、調定額に対しては95.20%、前年度より0.26ポイント上昇している。

収入未済額は760,094,548円、前年度より10,999,730円(1.47%)増加している。

不納欠損額は88,983,708円、前年度より48,213,024円(35.14%)減少しており、その主なものは固定資産税である。不納欠損の税目内訳と事由調は、表1及び表2のとおりである。

市税の不納欠損税目内訳【表1】

税目	件数	金額
個人市民税	1,630	円 24,491,419
法人市民税	24	1,479,100
固定資産税・都市計画税	2,491	57,987,087
軽自動車税	545	4,096,782
入湯税	32	929,320
合計	4,722	88,983,708

滞納繰越分の収入未済額は546,865,655円で、前年度より22,494,489円(3.95%)減少し、調定に対する収入率は15.32%となり、前年度より3.09ポイント上昇している。

市税徴収においては、コロナ禍からの回復基調に伴い、収入済額が前年度より増加した。収入未済額は、滞納繰越分が減少傾向であるものの、依然として多額である。市税は自主財源の根幹をなすものであることから、今後も、現年度分の収入未済額の発生を抑止する徴収対策を強化するなど、財源確保に努められたい。

市税の不納欠損事由調【表2】

事由	区分	延人数	件数	金額	備考
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第1号該当者)		人 301	件 731	円 20,350,194	滞納処分の執行停止後3年継続 (無財産)
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第2号該当者)		434	1,222	18,274,098	滞納処分の執行停止後3年継続 (生活困窮者)
地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第3号該当者)		25	68	812,655	滞納処分の執行停止後3年継続 (所在不明・財産不明)
地方税法第15条の7第5項		147	306	10,079,267	滞納処分の執行停止 (即時消滅)
地方税法第18条		947	2,395	39,467,494	時効による消滅
合計		1,854	4,722	88,983,708	

第2款 地方譲与税

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	652,992,000	652,991,000	652,991,000	0	0	0	100.00	100.00
令和4年度	645,939,000	645,938,001	645,938,001	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	7,053,000	7,052,999	7,052,999	0	0	0	0.00	0.00

地方譲与税の収入済額は652,991,000円であり、前年度より7,052,999円(1.09%)増加し、歳入総額に占める割合は0.92%で、前年度より0.06ポイント上昇している。

第3款 利子割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	3,699,000	3,699,000	3,699,000	0	0	0	100.00	100.00
令和4年度	3,847,000	3,847,000	3,847,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△148,000	△148,000	△148,000	0	0	0	0.00	0.00

利子割交付金の収入済額は3,699,000円であり、前年度より148,000円(3.85%)減少し、歳入総額に占める割合は0.01%で、前年度と同じ構成比率である。

第4款 配当割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	56,255,000	56,255,000	56,255,000	0	0	0	100.00	100.00
令和4年度	46,785,000	46,785,000	46,785,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	9,470,000	9,470,000	9,470,000	0	0	0	0.00	0.00

配当割交付金の収入済額は56,255,000円であり、前年度より9,470,000円(20.24%)増加し、歳入総額に占める割合は0.08%で、前年度より0.02ポイント上昇している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	65,056,000	65,056,000	65,056,000	0	0	0	100.00	100.00
令和4年度	36,719,000	36,719,000	36,719,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	28,337,000	28,337,000	28,337,000	0	0	0	0.00	0.00

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は65,056,000円であり、前年度より28,337,000円(77.17%)増加し、歳入総額に占める割合は0.09%で、前年度より0.04ポイント上昇している。

第6款 法人事業税交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 306,522,000	円 306,522,000	円 306,522,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和4年度	276,256,000	276,256,000	276,256,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	30,266,000	30,266,000	30,266,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

法人事業税交付金の収入済額は306,522,000円であり、前年度より30,266,000円(10.96%)増加し、歳入総額に占める割合は0.43%で、前年度より0.06ポイント上昇している。

第7款 地方消費税交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 3,169,767,000	円 3,169,767,000	円 3,169,767,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和4年度	3,205,716,000	3,205,716,000	3,205,716,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△35,949,000	△35,949,000	△35,949,000	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

地方消費税交付金の収入済額は3,169,767,000円であり、前年度より35,949,000円(1.12%)減少し、歳入総額に占める割合は4.48%で、前年度より0.23ポイント上昇している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 11,355,000	円 11,356,869	円 11,356,869	円 0	円 0	円 0	% 100.02	% 100.00
令和4年度	12,263,000	12,263,775	12,263,775	0	0	0	100.01	100.00
比較増減	△908,000	△906,906	△906,906	0	0	0	^p 0.01	^p 0.00

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は11,356,869円であり、前年度より906,906円(7.39%)減少し、歳入総額に占める割合は0.02%で、前年度と同じ構成比率である。

第9款 環境性能割交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 71,507,000	円 71,507,000	円 71,507,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和4年度	58,307,000	60,255,000	60,255,000	0	0	0	103.34	100.00
比較増減	13,200,000	11,252,000	11,252,000	0	0	0	^p △3.34	^p 0.00

環境性能割交付金の収入済額は71,507,000円であり、前年度より11,252,000円(18.67%)増加し、歳入総額に占める割合は0.10%で、前年度より0.02ポイント上昇している。

第10款 地方特例交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 148,618,000	円 148,618,000	円 148,618,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和4年度	138,587,000	143,470,000	143,470,000	0	0	0	103.52	100.00
比較増減	10,031,000	5,148,000	5,148,000	0	0	0	△ 3.52 ^p	0.00 ^p

地方特例交付金の収入済額は148,618,000円であり、前年度より5,148,000円(3.59%)増加し、歳入総額に占める割合は0.21%で、前年度より0.02ポイント上昇している。

第11款 地方交付税

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 18,568,844,000	円 18,568,844,000	円 18,568,844,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和4年度	19,234,253,000	19,234,253,000	19,234,253,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 665,409,000	△ 665,409,000	△ 665,409,000	0	0	0	0.00 ^p	0.00 ^p

地方交付税の収入済額は18,568,844,000円であり、前年度より665,409,000円(3.46%)減少し、歳入総額に占める割合は26.26%で、前年度より0.74ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、普通交付税16,697,124,000円、特別交付税1,871,720,000円である。前年度と比較すると、普通交付税は375,101,000円(2.20%)減少し、特別交付税は290,308,000円(13.43%)減少している。なお、特別交付税のうち震災復興特別交付税は421,963,000円であり、前年度より41,769,934円(10.99%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 18,246,000	円 13,195,000	円 13,195,000	円 0	円 0	円 0	% 72.32	% 100.00
令和4年度	18,304,000	17,098,000	17,098,000	0	0	0	93.41	100.00
比較増減	△ 58,000	△ 3,903,000	△ 3,903,000	0	0	0	△ 21.09 ^p	0.00 ^p

交通安全対策特別交付金の収入済額は13,195,000円であり、前年度より3,903,000円(22.83%)減少し、歳入総額に占める割合は0.02%で、前年度と同じ構成比率である。

第13款 分担金及び負担金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	547,157,000	541,358,386	524,832,266	358,200	16,215,180	47,260	95.92	96.95
令和4年度	470,684,000	480,045,763	466,766,943	477,500	13,151,940	350,620	99.17	97.23
比較増減	76,473,000	61,312,623	58,065,323	△119,300	3,063,240	△303,360	△3.25	△0.28

分担金及び負担金の収入済額は524,832,266円であり、前年度より58,065,323円(12.44%)増加し、歳入総額に占める割合は0.74%で、前年度より0.12ポイント上昇している。

不納欠損額358,200円の内訳は表3のとおりであり、児童福祉費負担金の保育料である。

収入未済額16,215,180円の内訳は表4のとおりであり、全額が児童福祉費負担金の保育料である。

調定額に対する収入率は、前年度より0.28ポイント低下し96.95%となっている。そのうち、児童福祉費負担金のうち保育料は、前年度より1.13ポイント低下し94.01%となっており、特に滞納繰越分では、収入率が前年度より12.24ポイント低下し、12.22%となっている。

児童福祉費の保育料においては、収入未済額が増加傾向にあるため、現年度分の収入未済額の発生を抑止するなど、計画的な徴収対策を講じられたい。

児童福祉費負担金の不納欠損事由調 【表3】

区分	事由	人数	件数	金額	備考
保育所運営費負担金	地方自治法第236条第1項	7	15	302,200	時効による消滅
保育所延長保育運営費負担金	地方自治法第236条第1項	9	33	56,000	時効による消滅
合計		16	48	358,200	

収入未済額の内訳 【表4】

区分	令和5年度 調定額	令和5年度 収入未済額(A)	令和4年度 収入未済額(B)	増減率 (A-B)/(B)	令和5年度 対調定収入率
児童福祉費負担金	278,071,320	16,215,180	13,151,940	23.29	94.06
(1)保育料(現年度分)	262,667,700	5,050,000	4,706,880	7.29	98.09
(2)保育料(滞納繰越分)	13,120,120	11,165,180	8,445,060	32.21	12.22
(1)+(2)保育料 小計	275,787,820	16,215,180	13,151,940	23.29	94.01
(3)その他の児童福祉費負担金	2,283,500	0	0	-	100.00
その他の分担金及び負担金	263,287,066	0	0	-	100.00
合計	541,358,386	16,215,180	13,151,940	23.29	96.95

第14款 使用料及び手数料

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	469,124,000 ^円	539,342,028 ^円	496,437,147 ^円	6,835,400 ^円	36,082,481 ^円	13,000 ^円	105.82 [%]	92.04 [%]
令和4年度	476,867,000	552,702,232	493,737,852	14,201,600	44,765,780	3,000	103.54	89.33
比較増減	△7,743,000	△13,360,204	2,699,295	△7,366,200	△8,683,299	10,000	2.28 ^p	2.71 ^p

使用料及び手数料の収入済額は496,437,147円であり、前年度より2,699,295円(0.55%)増加し、歳入総額に占める割合は0.70%で、前年度より0.05ポイント上昇している。

不納欠損額6,835,400円の内訳は表5のとおりであり、放課後児童クラブ保育料、緊急一時預かり保育料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料である。

収入未済額36,082,481円の内訳は表6のとおりであり、その主なものは、土木使用料の住宅等使用料である。

調定額に対する収入率は、前年度より2.71ポイント上昇し92.04%となった。

土木使用料のうち住宅等使用料の調定額に対する収入率は、前年度より5.25ポイント上昇し84.86%となっているものの、現年度分の収入率は、前年度より0.66ポイント低下の98.71%、滞納繰越分の収入率は、前年度より0.36ポイント低下の12.97%となっている。減少傾向にあった現年度の収入未済額は、前年度と比較して倍増しており、新たな収入未済額の発生抑制に向け、引き続き、宮城県住宅供給公社と連携し計画的な徴収対策を講じられたい。

また、その他の使用料及び手数料についても、長期的な滞納繰越分や新規の収入未済が散見されるので、受益者負担の原則に基づき、適切な債権管理に努められたい。

使用料及び手数料の不納欠損事由調【表5】

区分	事由	人数等	件数	金額	備考
民生使用料 (放課後児童クラブ保育料)	大崎市私債権管理条例第14条第3号	人 17	件 68	円 196,000	債権の放棄(時効)
民生使用料 (緊急一時預かり保育料)	大崎市私債権管理条例第14条第3号	1	1	1,000	債権の放棄(時効)
土木使用料 (市営住宅使用料)	大崎市私債権管理条例第14条第1号	1	188	956,200	債権の放棄(生活困窮)
	大崎市私債権管理条例第14条第4号	2	197	3,062,100	債権の放棄(無資力)
	大崎市私債権管理条例第14条第6号	3	103	1,609,000	債権の放棄(死亡)
	民法第166条第1項第1号	2	80	993,600	時効による消滅
土木使用料 (市営住宅駐車場使用料)	民法第166条第1項第1号	1	7	17,500	時効による消滅
合計		27	644	6,835,400	

収入未済額の内訳【表6】

区分	令和5年度 調定額	令和5年度 収入未済額(A)	令和4年度 収入未済額(B)	増減率 (A-B)/(B)	令和5年度 対調定収入率
土木使用料	円 324,546,905	円 33,559,491	42,575,710	% △21.18	% 87.61
(1)住宅等使用料(現年度分)	218,921,950	2,826,800	1,334,000	111.90	98.71
(2)住宅等使用料(滞納繰越分)	42,175,320	30,067,070	40,841,320	△26.38	12.97
(1)+(2)住宅等使用料 小計	261,097,270	32,893,870	42,175,320	△22.01	84.86
(3)その他の土木使用料	63,449,635	665,621	400,390	66.24	98.95
その他の使用料及び手数料	214,795,123	2,522,990	2,190,070	15.20	98.74
合計	539,342,028	36,082,481	44,765,780	△19.40	92.04

第15款 国庫支出金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	12,621,511,500 ^円	11,602,769,281 ^円	11,602,769,281 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	91.93 [%]	100.00 [%]
令和4年度	13,429,180,000	12,288,935,526	12,288,935,526	0	0	0	91.51	100.00
比較増減	△ 807,668,500	△ 686,166,245	△ 686,166,245	0	0	0	0.42 ^p	0.00 ^p

国庫支出金の収入済額は11,602,769,281円であり、前年度より686,166,245円(5.58%)減少し、歳入総額に占める割合は16.41%で、前年度より0.11ポイント上昇している。

第16款 県支出金

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	4,764,357,000 ^円	4,475,293,603 ^円	4,475,293,603 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	93.93 [%]	100.00 [%]
令和4年度	4,908,832,000	4,330,776,038	4,330,776,038	0	0	0	88.22	100.00
比較増減	△ 144,475,000	144,517,565	144,517,565	0	0	0	5.71 ^p	0.00 ^p

県支出金の収入済額は4,475,293,603円であり、前年度より144,517,565円(3.34%)増加し、歳入総額に占める割合は6.33%で、前年度より0.59ポイント上昇している。

第17款 財産収入

【資料第2～4参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	302,550,000 ^円	315,667,654 ^円	313,627,248 ^円	0 ^円	2,040,406 ^円	0 ^円	103.66 [%]	99.35 [%]
令和4年度	103,807,000	92,138,078	90,082,732	0	2,055,346	0	86.78	97.77
比較増減	198,743,000	223,529,576	223,544,516	0	△ 14,940	0	16.88 ^p	1.58 ^p

財産収入の収入済額は313,627,248円であり、前年度より223,544,516円(248.15%)増加し、歳入総額に占める割合は0.44%で、前年度より0.32ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、財産運用収入91,822,616円、財産売払収入221,804,632円である。

収入未済額は2,040,406円であり、前年度より14,940円(0.73%)減少している。収入未済額の内訳は表7のとおりであり、全額が土地建物貸付収入である。

土地建物貸付収入の調定に対する収入率は94.76%であり、現年度分は99.42%と前年度より0.04ポイント上昇した。滞納繰越分については、長期間収入未済となっている事案があるので、定期的かつ積極的な納付交渉に努め、実効性のある徴収対策を講じられたい。

収入未済額の内訳 【表7】

区 分	令和5年度 調 定 額	令和5年度 収入未済額 (A)	令和4年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和5年度 対調定収入率
	円	円	円	%	%
土地建物貸付収入	38,962,506	2,040,406	2,055,346	△ 0.73	94.76
(1)現年度分	36,833,760	212,090	227,030	△ 6.58	99.42
(2)滞納繰越分	2,128,746	1,828,316	1,828,316	0.00	14.11
その他の財産収入	276,705,148	0	0	-	100.00
合 計	315,667,654	2,040,406	2,055,346	△ 0.73	99.35

第18款 寄 附 金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 1,295,443,000	円 1,295,628,924	円 1,295,628,924	円 0	円 0	円 0	% 100.01	% 100.00
令和4年度	896,831,000	897,002,898	897,002,898	0	0	0	100.02	100.00
比較増減	398,612,000	398,626,026	398,626,026	0	0	0	^p △ 0.01	^p 0.00

寄附金の収入済額は1,295,628,924円であり、前年度より398,626,026円(44.44%)増加し、歳入総額に占める割合は1.83%で、前年度より0.64ポイント上昇している。

第19款 繰 入 金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 2,886,428,000	円 2,886,425,798	円 2,886,425,798	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和4年度	2,788,266,000	2,788,264,043	2,788,264,043	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	98,162,000	98,161,755	98,161,755	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

繰入金の収入済額は2,886,425,798円であり、前年度より98,161,755円(3.52%)増加し、歳入総額に占める割合は4.08%で、前年度より0.38ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、基金繰入金2,849,578,000円、特別会計繰入金36,847,798円である。なお、基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金繰入金2,050,748,000円、まちづくり基金繰入金712,506,000円、地域自治組織支援基金繰入金58,570,000円である。

第20款 繰 越 金

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 1,812,749,853	円 1,812,750,507	円 1,812,750,507	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和4年度	2,251,583,943	2,251,584,098	2,251,584,098	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 438,834,090	△ 438,833,591	△ 438,833,591	0	0	0	^p 0.00	^p 0.00

繰越金の収入済額は1,812,750,507円であり、前年度より438,833,591円(19.49%)減少し、歳

入総額に占める割合は 2.56%で、前年度より 0.43 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、繰越明許費に充当した繰越財源 547,671,000 円、事故繰越しに充当した繰越財源 6,080,853 円及びこれらを除いた純繰越金 1,258,998,654 円である。

第 2 1 款 諸 収 入

【資料第 2 ～ 4 参照】

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	1,829,361,000	2,372,831,499	1,855,538,970	9,541,837	507,780,737	30,045	101.43	78.20
令和 4 年度	1,841,702,000	2,136,865,902	1,669,402,716	29,062,365	438,518,514	117,693	90.64	78.12
比 較 増 減	△ 12,341,000	235,965,597	186,136,254	△ 19,520,528	69,262,223	△ 87,648	10.79 ^p	0.08 ^p

諸収入の収入済額は 1,855,538,970 円であり、前年度より 186,136,254 円(11.15%)増加し、歳入総額に占める割合は 2.63%で、前年度より 0.42 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、延滞金 9,163,803 円、市預金利子 763 円、貸付金元利収入 667,510,347 円、雑入 1,178,864,057 円である。なお、雑入の主なもの、学校給食費徴収金 560,819,410 円である。

不納欠損額 9,541,837 円の内訳は表 8 のとおりである。

収入未済額 507,780,737 円は、前年度より 69,262,223 円(15.79%)増加し、主に災害援護資金貸付金元利収入、学校給食費徴収金で増加している。収入未済額の内訳は表 9 のとおりである。

款全体の調定額に対する収入率は前年度より 0.08 ポイント上昇し 78.20%となったが、他の款に比べると低い率であり、収入未済額も増加している。滞納繰越分の収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入と生活保護費返還金がそのほとんどを占めているが、収入未済額を縮減するとともに、現年度分における収入未済額の発生抑制に向けた効果的な徴収対策を講じられたい。

諸 収 入 の 不 納 欠 損 事 由 調 査 【表 8】

区 分	事 由	人 数	件 数	金 額	備 考
災害援護資金貸付金元利収入	災害弔慰金の支給等に関する法律第 14 条第 1 項	2	2	2,310,639	償還免除(死亡)
	大崎市私債権管理条例第 14 条第 3 号	1	2	348,100	債権の放棄(時効)
生活保護費返還金	地方自治法第 236 条第 1 項	36	61	3,001,310	時効による消滅
児童扶養手当返還金	地方自治法第 236 条第 1 項	8	101	3,810,840	時効による消滅
学校給食費徴収金	大崎市私債権管理条例第 14 条第 5 号	4	18	70,948	債権の放棄 (徴収停止後 1 年以上経過)
合 計		51	184	9,541,837	

収入未済額の内訳【表9】

区 分	令和5年度 調 定 額	令和5年度 収入未済額 (A)	令和4年度 収入未済額 (B)	増減率 (A-B)/(B)	令和5年度 対調定収入率
	円	円	円	%	%
貸付金元利収入	954,355,121	284,186,035	234,596,093	21.14	69.94
(1)身体障害者住宅整備資金貸付金元利収入	2,092,378	2,072,378	2,092,378	△ 0.96	0.96
(2)高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,028,820	1,028,820	1,028,820	0.00	0.00
(3)災害援護資金貸付金元利収入	331,233,923	281,084,837	231,474,895	21.43	14.34
(4)その他の貸付元利収入	620,000,000	0	0	-	100.00
雑入	1,409,311,812	223,594,702	203,922,421	9.65	83.65
(1)生活保護費返還金	188,022,195	153,632,829	139,902,331	9.81	16.69
(2)児童福祉扶助費返還金	16,659,605	11,858,054	13,054,824	△ 9.17	5.95
(3)学校給食費徴収金	614,097,833	53,225,340	46,277,881	15.01	91.32
(4)その他の雑入(返還金等)	590,532,179	4,878,479	4,687,385	4.08	99.18
その他の諸収入	9,164,566	0	0	-	100.00
合 計	2,372,831,499	507,780,737	438,518,514	15.79	78.20

第22款 市 債

【資料第2～4参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 する 額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	7,476,300,000	5,722,000,000	5,722,000,000	0	0	0	76.54	100.00
令 和 4 年 度	11,618,300,000	9,920,000,000	9,920,000,000	0	0	0	85.38	100.00
比 較 増 減	△ 4,142,000,000	△ 4,198,000,000	△ 4,198,000,000	0	0	0	△ 8.84 ^p	0.00 ^p

市債の収入済額は5,722,000,000円であり、前年度より4,198,000,000円(42.32%)減少し、歳入総額に占める割合は8.09%で、前年度より5.07ポイント低下している。

市債の内訳は表10のとおりである。前年度と比較し、増減の大きい主なものは、保健衛生債が788,400,000円、保健体育債が477,200,000円、消防債が169,500,000円増加し、総務管理債が3,587,700,000円、教育総務債が674,100,000円、公共土木施設災害復旧債が546,300,000円減少した。

なお、当年度末市債残高は76,471,134,166円であり、前年度より3,049,385,559円(3.83%)減少している。

市 債 の 内 訳 【表10】

起 債 の 目 的	起 債 金 額	起 債 の 目 的	起 債 金 額
	円		円
総 務 管 理 債	461,900,000	教 育 総 務 債	141,000,000
児 童 福 祉 債	16,200,000	小 学 校 債	75,000,000
保 健 衛 生 債	1,054,200,000	中 学 校 債	179,700,000
農 業 債	246,300,000	社 会 教 育 債	62,400,000
商 工 債	74,600,000	保 健 体 育 債	667,900,000
道 路 橋 り よ う 債	1,214,200,000	臨 時 財 政 対 策 債	260,000,000
河 川 債	335,700,000	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	215,300,000
都 市 計 画 債	239,300,000	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 債	36,200,000
住 宅 債	190,900,000	文 教 施 設 災 害 復 旧 債	5,800,000
消 防 債	234,200,000	そ の 他 施 設 等 災 害 復 旧 債	11,200,000
		合 計	5,722,000,000

第 2 3 款 自動車取得税交付金

【資料第 2 ～ 4 参照】

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還 付 を 要 す る 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	円 6,985,000	円 6,985,000	円 6,985,000	円 0	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00
令和 4 年度	-	14,000	14,000	0	0	0	-	100.00
比 較 増 減	6,985,000	6,971,000	6,971,000	0	0	0	^P -	^P 0.00

自動車取得税交付金の収入済額は 6,985,000 円であり、前年度より 6,971,000 円 (49,792.86%) 増加し、歳入総額に占める割合は 0.01% で、前年度より 0.01 ポイント上昇している。

(2) 歳 出

【資料第6～8参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計				
令 和 5 年 度	円 63,420,000,000	円 5,970,521,000	円 4,180,888,353	円 73,571,409,353	円 69,031,115,819	円 2,989,854,147	円 1,550,439,387	% 93.83
令 和 4 年 度	円 68,120,000,000	円 6,757,773,000	円 3,694,357,943	円 78,572,130,943	円 72,305,045,966	円 4,180,888,353	円 2,086,196,624	% 92.02
比 較 増 減	△ 4,700,000,000	△ 787,252,000	486,530,410	△ 5,000,721,590	△ 3,273,930,147	△ 1,191,034,206	△ 535,757,237	% 1.81

予算現額 73,571,409,353 円に対し、歳出総額である支出済額は 69,031,115,819 円、不用額は 1,550,439,387 円、執行率は 93.83%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,273,930,147 円(4.53%)減少している。

なお、歳出の性質別内訳は表 11 のとおりである。構成割合を前年度と比較すると、義務的経費は 4.3 ポイント上昇の 46.1%、投資的経費は 7.6 ポイント低下の 10.0%、その他の経費は 3.3 ポイント上昇の 43.9%となっている。

歳 出 の 性 質 別 内 訳 【表 11】

(普通会計)

内 訳	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	千円 31,162,434	% 46.1	千円 30,018,123	% 41.8	千円 1,144,311	% 3.8
人 件 費	8,863,279	13.1	8,718,877	12.1	144,402	1.7
扶 助 費	14,909,510	22.1	13,931,101	19.4	978,409	7.0
公 債 費	7,389,645	10.9	7,368,145	10.3	21,500	0.3
投 資 的 経 費	6,742,497	10.0	12,602,971	17.6	△ 5,860,474	△ 46.5
普通建設事業費	6,019,714	8.9	11,266,356	15.7	△ 5,246,642	△ 46.6
補助事業費	2,178,206	3.2	2,762,125	3.8	△ 583,919	△ 21.1
単独事業費	3,579,873	5.3	8,233,035	11.5	△ 4,653,162	△ 56.5
国県事業負担金	223,657	0.3	271,196	0.4	△ 47,539	△ 17.5
その他	37,978	0.1	-	-	-	皆増
災害復旧事業費	722,783	1.1	1,336,615	1.9	△ 613,832	△ 45.9
補助事業費	329,267	0.5	177,907	0.3	151,360	85.1
単独事業費	393,516	0.6	1,158,708	1.6	△ 765,192	△ 66.0
そ の 他 の 経 費	29,582,616	43.9	29,249,219	40.6	333,397	1.1
物 件 費	8,607,271	12.8	8,575,020	11.9	32,251	0.4
維 持 補 修 費	1,248,080	1.8	1,381,969	1.9	△ 133,889	△ 9.7
補 助 費 等	12,408,338	18.4	12,393,918	17.2	14,420	0.1
積 立 金	1,440,407	2.1	877,610	1.2	562,797	64.1
投資及び出資金	684,800	1.0	678,233	0.9	6,567	1.0
貸 付 金	633,590	1.0	640,640	0.9	△ 7,050	△ 1.1
繰 出 金	4,560,130	6.8	4,701,829	6.6	△ 141,699	△ 3.0
合 計	67,487,547	100.0	71,870,313	100.0	△ 4,382,766	△ 6.1

※財政課資料による。数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである。

第1款 議会費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和5年度	円 347,764,000	円 343,599,001	円 0	円 4,164,999	% 98.80
令和4年度	400,207,000	394,245,627	0	5,961,373	98.51
比較増減	△ 52,443,000	△ 50,646,626	0	△ 1,796,374	^p 0.29

議会費の支出済額は343,599,001円であり、前年度より50,646,626円(12.85%)減少し、執行率は98.80%、歳出総額に占める割合は0.50%である。

支出済額を前年度と比較すると、主なものとしては、委託料51,767,242円(85.54%)が減少している。

第2款 総務費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和5年度	円 8,669,956,061	円 8,211,611,624	円 233,342,000	円 225,002,437	% 94.71
令和4年度	11,820,067,557	11,451,773,114	166,676,000	201,618,443	96.88
比較増減	△ 3,150,111,496	△ 3,240,161,490	66,666,000	23,383,994	^p △ 2.17

総務費の支出済額は8,211,611,624円であり、前年度より3,240,161,490円(28.29%)減少し、執行率は94.71%、歳出総額に占める割合は11.89%である。

支出済額を前年度と比較すると、戸籍住民基本台帳費29,048,346円(20.77%)、統計調査費7,277,625円(47.26%)がそれぞれ増加し、総務管理費3,084,212,551円(29.48%)、徴税費60,968,887円(9.80%)、選挙費130,281,174円(78.37%)、監査委員費1,024,849円(2.22%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、総務管理費・庁舎管理費の需用費、同費・企画費の役務費、同費・地域交通対策費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額233,342,000円は繰越明許費であり、その主なものは、本庁舎建設事業、日本語学校整備事業である。

第3款 民生費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和5年度	円 23,884,658,766	円 23,111,711,016	円 506,702,000	円 266,245,750	% 96.76
令和4年度	23,195,128,950	21,730,177,241	448,353,000	1,016,598,709	93.68
比較増減	689,529,816	1,381,533,775	58,349,000	△ 750,352,959	^p 3.08

民生費の支出済額は23,111,711,016円であり、前年度より1,381,533,775円(6.36%)増加し、執行率は96.76%、歳出総額に占める割合は33.48%である。

支出済額を前年度と比較すると、社会福祉費 1,389,138,230 円 (15.09%)、生活保護費 99,460,028 円 (3.72%) がそれぞれ増加し、児童福祉費 41,423,860 円 (0.42%)、災害救助費 65,640,623 円 (93.11%) がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費・社会福祉総務費の扶助費、児童福祉費・児童保育費の委託料、負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 506,702,000 円は繰越明許費であり、その主なものは、介護保険施設整備事業、低所得世帯物価高騰支援給付金支給事業である。

第4款 衛生費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	7,715,690,849	7,552,353,104	5,060,000	158,277,745	97.88
令和4年度	8,027,442,309	7,519,559,154	426,529,000	81,354,155	93.67
比較増減	△ 311,751,460	32,793,950	△ 421,469,000	76,923,590	4.21 ^p

衛生費の支出済額は 7,552,353,104 円であり、前年度より 32,793,950 円 (0.44%) 増加し、執行率は 97.88%、歳出総額に占める割合は 10.95% である。

支出済額を前年度と比較すると、清掃費 232,443,140 円 (12.34%) が増加し、保健衛生費 199,649,190 円 (3.54%) が減少している。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費・一般予防費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 5,060,000 円は繰越明許費であり、その主なものは、松山保健福祉センター管理経費である。

第5款 労働費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	37,521,000	37,521,000	0	0	100.00
令和4年度	42,521,000	42,521,000	0	0	100.00
比較増減	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0	0	0.00 ^p

労働費の支出済額は 37,521,000 円であり、前年度より 5,000,000 円 (11.76%) 減少し、執行率は 100.00%、歳出総額に占める割合は 0.05% である。

支出済額を前年度と比較すると、貸付金 5,000,000 円 (20.00%) が減少している。

第6款 農林水産業費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和5年度	円 2,392,190,965	円 2,234,979,469	円 43,608,875	円 113,602,621	% 93.43
令和4年度	2,560,274,398	2,192,628,539	334,865,000	32,780,859	85.64
比較増減	△ 168,083,433	42,350,930	△ 291,256,125	80,821,762	^p 7.79

農林水産業費の支出済額は2,234,979,469円であり、前年度より42,350,930円(1.93%)増加し、執行率は93.43%、歳出総額に占める割合は3.24%である。

支出済額を前年度と比較すると、農業費30,399,151円(1.45%)、林業費11,951,779円(12.06%)がそれぞれ増加している。

不用額が生じた主なものは、農業費・農業振興費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額43,608,875円の内訳は、繰越明許費27,320,000円、事故繰越し16,288,875円である。その主なものは、繰越明許費が土地改良事業、担い手確保・経営強化支援事業であり、事故繰越しが豊かなふる里保全整備事業繰越明許費である。

第7款 商工費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和5年度	円 1,765,445,000	円 1,679,366,833	円 33,462,000	円 52,616,167	% 95.12
令和4年度	2,446,668,000	2,332,065,850	74,539,000	40,063,150	95.32
比較増減	△ 681,223,000	△ 652,699,017	△ 41,077,000	12,553,017	^p △ 0.20

商工費の支出済額は1,679,366,833円であり、前年度より652,699,017円(27.99%)減少し、執行率は95.12%、歳出総額に占める割合は2.43%である。

支出済額を前年度と比較すると、商工総務費11,670,308円(6.91%)、消費生活推進費712,394円(5.63%)、観光費1,242,153円(0.78%)がそれぞれ増加し、商工振興費247,817,601円(23.81%)、観光施設費48,973,876円(20.98%)、感染症経済対策費369,532,395円(51.50%)がそれぞれ減少している。

なお、翌年度繰越額33,462,000円は繰越明許費であり、その主なものは、観光施設維持管理経費、観光施設整備事業である。

第8款 土 木 費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	8,654,263,529	7,250,098,522	1,122,309,900	281,855,107	83.77
令和4年度	9,150,485,441	7,707,816,960	1,200,810,353	241,858,128	84.23
比較増減	△ 496,221,912	△ 457,718,438	△ 78,500,453	39,996,979	△ 0.46 ^p

土木費の支出済額は7,250,098,522円であり、前年度より457,718,438円(5.94%)減少し、執行率は83.77%、歳出総額に占める割合は10.50%である。

支出済額を前年度と比較すると、河川費50,638,611円(11.75%)、住宅費140,512,748円(29.23%)がそれぞれ増加し、土木管理費17,322,463円(2.99%)、道路橋りょう費177,433,300円(6.13%)、都市計画費454,114,034円(13.66%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、道路橋りょう費・道路橋りょう維持費の委託料、住宅費・住宅整備費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額1,122,309,900円の内訳は、繰越明許費982,859,000円、事故繰越し139,450,900円である。その主なものは、繰越明許費が社会資本道路整備事業、橋りょう長寿命化修繕事業であり、事故繰越しが橋りょう長寿命化修繕事業繰越明許費である。

第9款 消 防 費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	2,388,959,264	2,354,420,133	5,500,000	29,039,131	98.55
令和4年度	2,533,651,471	2,486,557,464	7,293,000	39,801,007	98.14
比較増減	△ 144,692,207	△ 132,137,331	△ 1,793,000	△ 10,761,876	0.41 ^p

消防費の支出済額は2,354,420,133円であり、前年度より132,137,331円(5.31%)減少し、執行率は98.55%、歳出総額に占める割合は3.41%である。

支出済額を前年度と比較すると、消防施設費34,728,100円(42.25%)が増加し、消防総務費159,509,292円(7.34%)、非常備消防費5,872,656円(2.58%)、水防費1,483,483円(55.58%)、がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、消防費・非常備消防費の報酬である。

なお、翌年度繰越額5,500,000円は繰越明許費であり、消防施設整備事業である。

第10款 教育費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和5年度	円 7,406,801,551	円 6,511,847,478	円 672,774,000	円 222,180,073	% 87.92
令和4年度	7,981,902,824	7,350,197,840	310,235,000	321,469,984	92.09
比較増減	△ 575,101,273	△ 838,350,362	362,539,000	△ 99,289,911	△ 4.17 ^p

教育費の支出済額は6,511,847,478円であり、前年度より838,350,362円(11.41%)減少し、執行率は87.92%、歳出総額に占める割合は9.43%である。

支出済額を前年度と比較すると、社会教育費92,165,584円(6.06%)、保健体育費615,283,367円(36.50%)がそれぞれ増加し、教育総務費1,247,377,502円(46.28%)、小学校費192,915,750円(24.69%)、中学校費74,076,301円(15.18%)、幼稚園費31,429,760円(17.60%)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは、小学校費・小学校管理費の需用費、社会教育費・文化振興費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額672,774,000円は繰越明許費であり、その主なものは、学校教育環境整備事業、古川第四小学校改修事業である。

第11款 災害復旧費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和5年度	円 1,223,319,400	円 721,372,912	円 367,095,372	円 134,851,116	% 58.97
令和4年度	2,484,440,846	1,214,744,857	1,211,588,000	58,107,989	48.89
比較増減	△ 1,261,121,446	△ 493,371,945	△ 844,492,628	76,743,127	10.08 ^p

災害復旧費の支出済額は721,372,912円であり、前年度より493,371,945円(40.62%)減少し、執行率は58.97%、歳出総額に占める割合は1.05%である。

支出済額を前年度と比較すると、農林水産施設災害復旧費1,057,415円(0.44%)が増加し、公共土木施設災害復旧費353,580,200円(43.86%)、文教施設災害復旧費105,958,530円(87.95%)、その他施設災害復旧費20,527,930円(57.63%)がそれぞれ減少している。また、商工施設災害復旧費14,362,700円は皆減している。

不用額が生じた主なものは、農林水産施設災害復旧費・農業施設災害復旧費の工事請負費、負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額367,095,372円の内訳は、繰越明許費10,318,000円、事故繰越し356,777,372円である。その主なものは、繰越明許費が公営住宅災害復旧事業であり、事故繰越しが道路橋りょう施設災害復旧事業繰越明許費である。

第12款 公債費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和5年度	9,041,994,000 ^円	9,022,234,727 ^円	0 ^円	19,759,273 ^円	99.78 [%]
令和4年度	7,903,560,000	7,882,758,320	0	20,801,680	99.74
比較増減	1,138,434,000	1,139,476,407	0	△ 1,042,407	0.04 ^p

公債費の支出済額は9,022,234,727円であり、前年度より1,139,476,407円(14.46%)増加し、執行率は99.78%、歳出総額に占める割合は13.07%である。

支出済額の内訳は、元金8,771,385,559円、利子250,849,168円(一時借入金利子2,995,420円を含む。)である。

不用額が生じた主なものは、公債費・元金の償還金、利子及び割引料である。

第13款 予備費

【資料第6, 7参照】

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
令和5年度	100,000,000 ^円	0 ^円	57,155,032 ^円	42,844,968 ^円	42,844,968 ^円
令和4年度	100,000,000	300,000,000	374,218,853	25,781,147	25,781,147
比較増減	0	△ 300,000,000	△ 317,063,821	17,063,821	17,063,821

充用額の総額は57,155,032円であり、総務費14,191,061円、民生費2,206,766円、衛生費5,575,849円、農林水産業費4,929,965円、商工費11,250,000円、土木費477,176円、消防費2,276,264円、教育費4,517,551円、災害復旧費11,730,400円にそれぞれ充用した。

充用の主なものは、ものづくり企業エネルギー高騰対策支援事業、松山総合支所庁舎空調設備改修工事、令和6年2月1日の暴風による公営住宅等の被害復旧経費である。

(3) 財政分析主要指標

令和5年度の普通会計決算状況財政分析主要指標については、下表のとおりである。

(普通会計)

区 分	年 度											比較 増減 (B)-(A)
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 (A)	令和 5 年度 (B)		
① 財政力指数	0.50	0.51	0.51	0.51	0.50	0.50	0.50	0.49	0.48	0.48	0.00	
② 実質収支比率 (%)	5.0	6.2	4.4	4.6	3.9	4.5	6.3	6.0	6.7	3.9	△ 2.8	
③ 経常収支比率 (%)	88.9	88.0	88.3	89.8	91.1	93.9	94.4	91.1	93.1	96.8	3.7	
④ 積立金現在高比率 (%)	54.8	55.8	58.1	57.3	56.6	51.1	44.9	40.0	38.5	38.1	△ 0.4	
⑤ 地方債現在高比率 (%)	171.1	177.3	183.2	189.5	198.4	208.1	207.8	204.2	212.7	204.7	△ 8.0	
⑥ 実質公債費比率 (%)	10.2	9.7	9.1	8.7	7.8	7.4	6.9	6.9	6.8	7.3	0.5	
⑦ 将来負担比率 (%)	51.0	53.3	41.9	36.2	28.8	32.5	51.6	56.6	64.2	65.9	1.7	

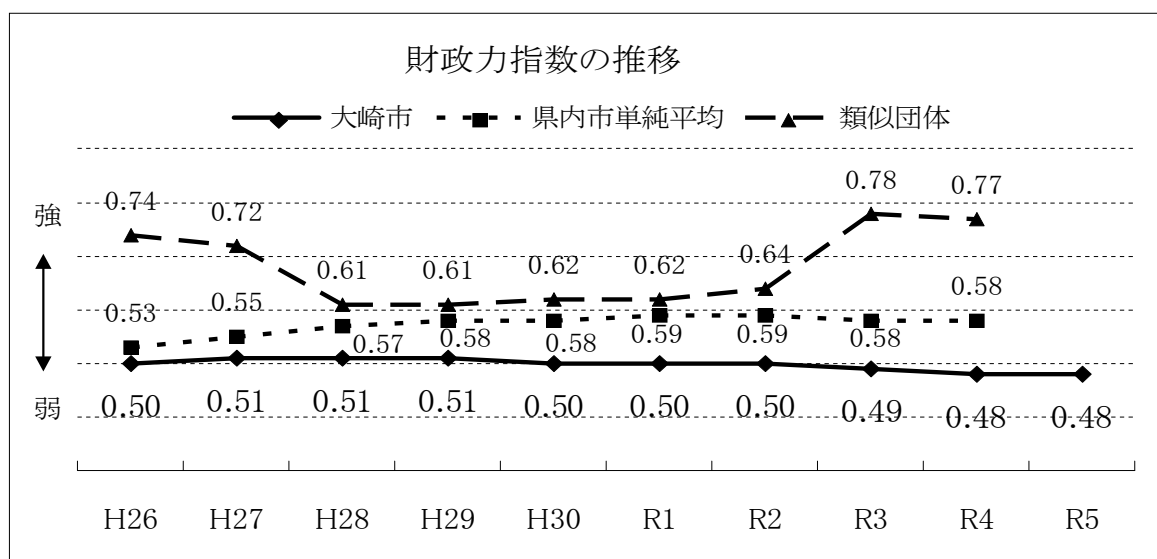
※1. 財政課からの資料による。

※2. 以下のグラフにおける県内市単純平均は、宮城県 HP (市町村課) より抜粋している。

※3. 以下のグラフにおける類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表 (総務省自治財政局財務調査課編)」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類され、大崎市は令和2年度までは都市類型Ⅲ-1、令和3年度からは都市類型Ⅲ-2に分類されている。令和4年度までの類似団体別財政指数は同省 HP 類似団体比較カードで公開の数値のみ抜粋している。

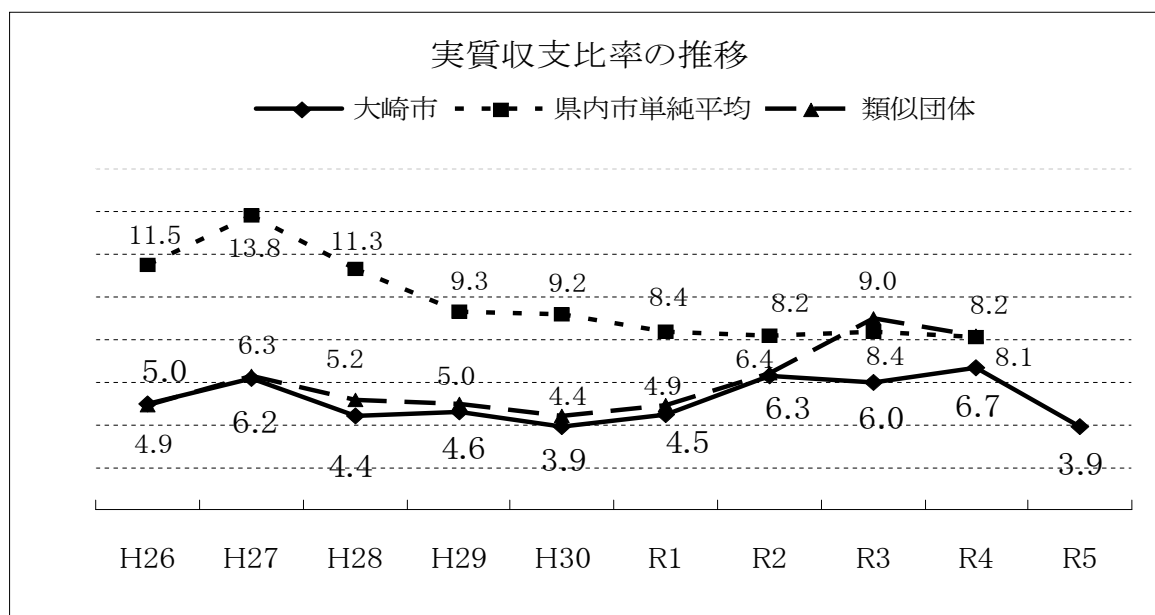
① 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。前年度と同数値0.48となった。この指数は、「1」に近いほど財政力が強いとされている。



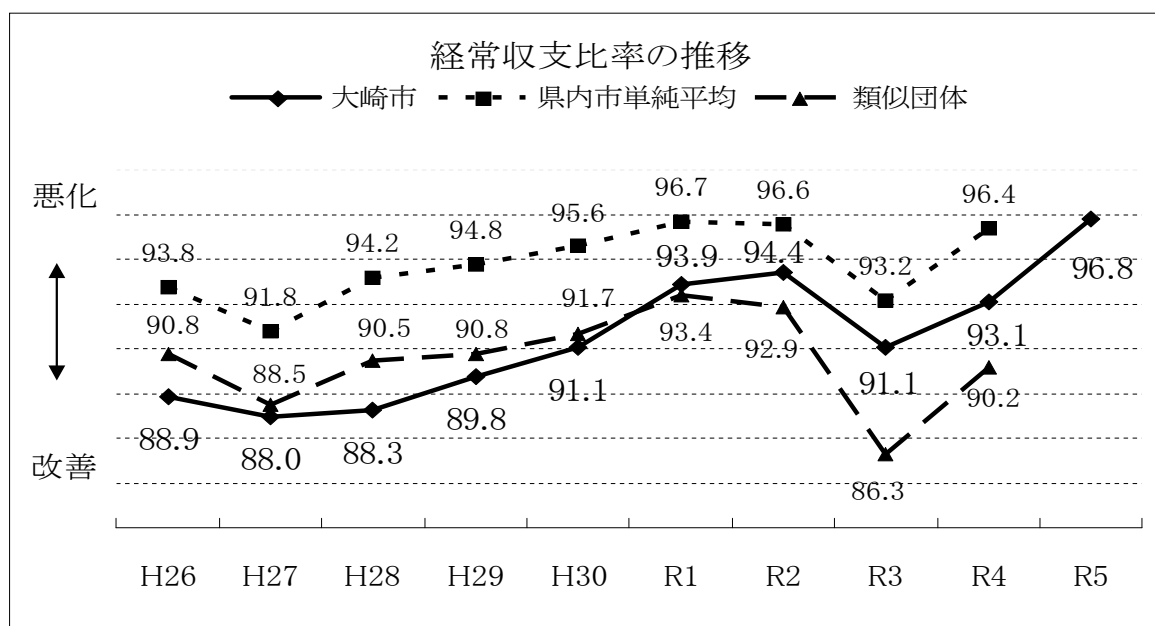
②実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合を表す指標で、一般的には「3～5%」が望ましいとされており、前年度より2.8ポイント低下し3.9%となった。



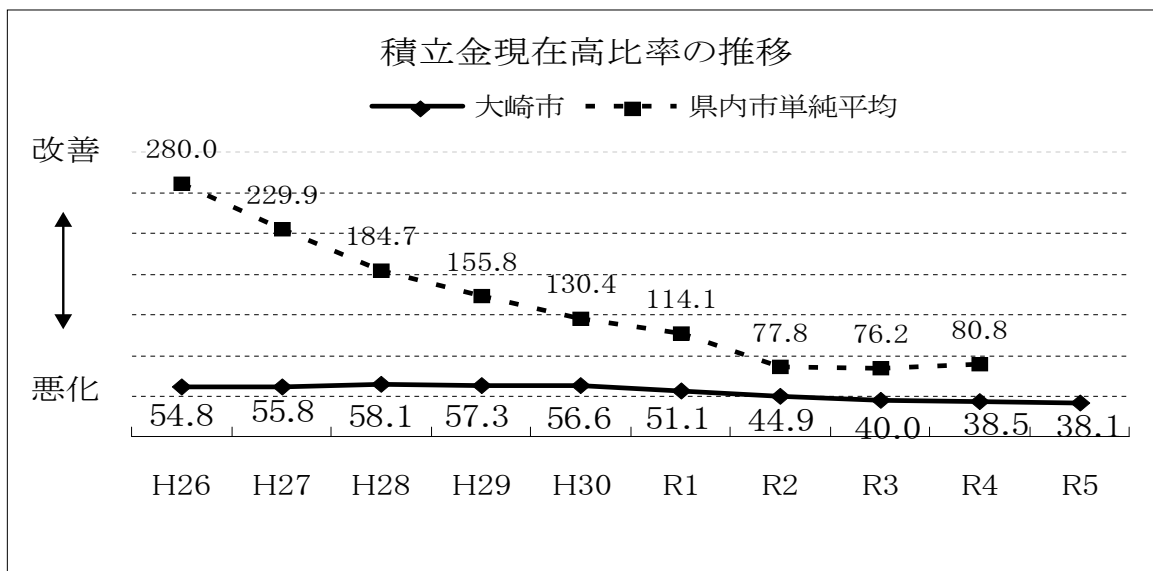
③経常収支比率

財政の弾力性を表す指標で、前年度より3.7ポイント上昇し96.8%となった。この指標が高いほど財政は硬直的とされ、前年度より悪化している。主な要因は、分子である一般財源が充当された経常的経費のうち扶助費、人件費の伸びが大きく、分母の構成要素である地方交付税や臨時財政対策債が大幅に減少したことにより、悪化したものである。



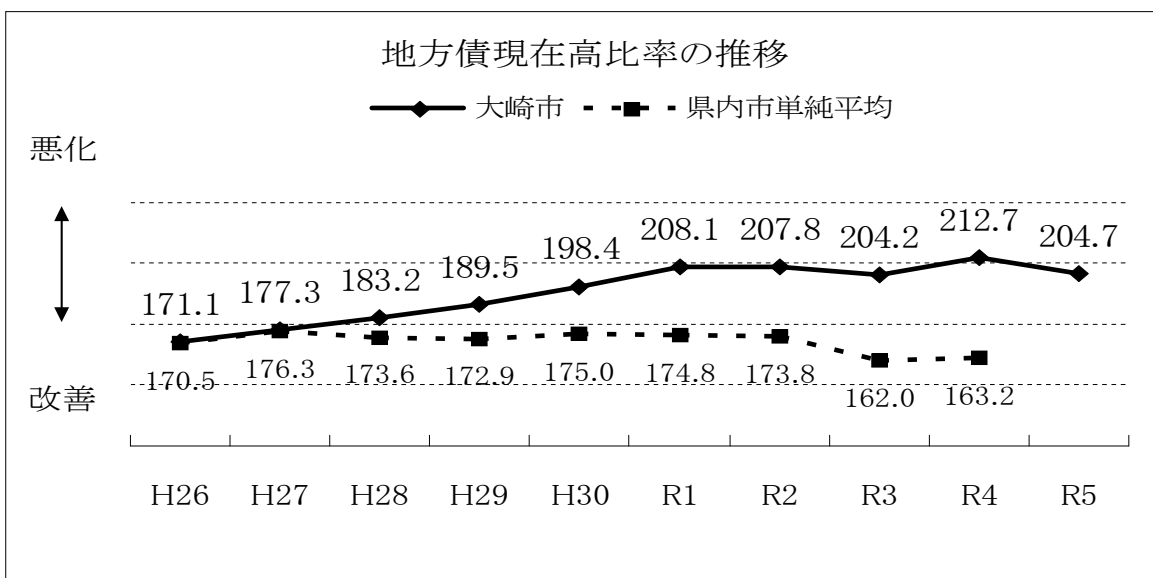
④積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標で、高いほど将来に対する蓄えがあるとされる。積立金現在高が前年度より1億4,912万3千円減の142億5,440万3千円となったため、積立金現在高比率も前年度より0.4ポイント低下の38.1%となり、平成29年度から7年連続で減少している。なお、財政調整基金現在高は、前年度より7億8,544万8千円減の51億1,226万1千円となった。



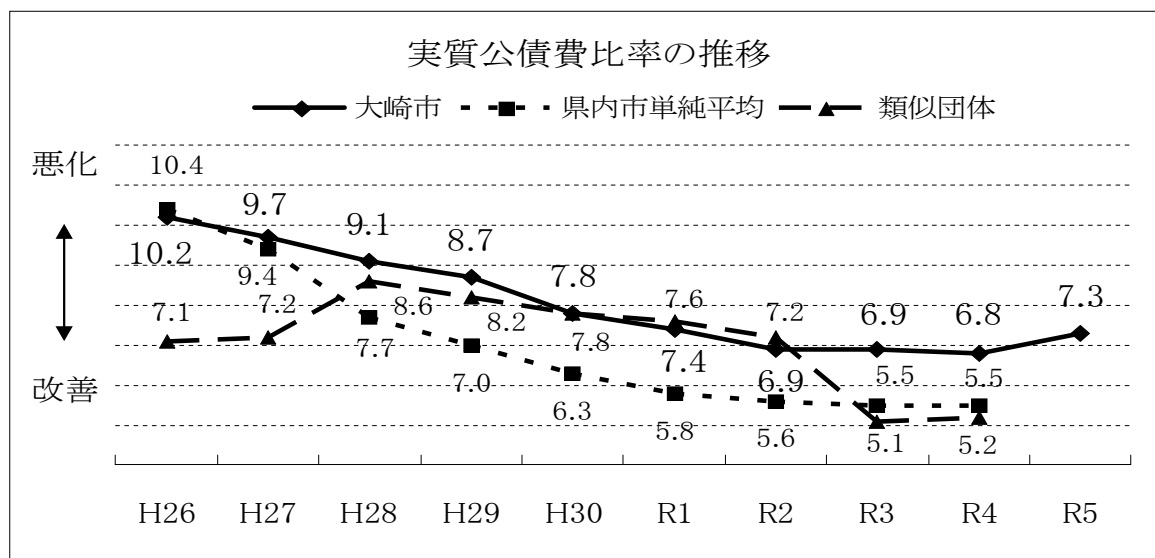
⑤地方債現在高比率

財政の安定性を判断する指標で、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さいとされており、前年度より8.0ポイント低下し204.7%となった。低下の要因は、分母である標準財政規模が前年度より2,836万1千円(0.08%)減の373億6,735万円となったものの、分子である地方債現在高が前年度より30億5,270万3千円(3.84%)減の764億7,871万8千円となったためである。



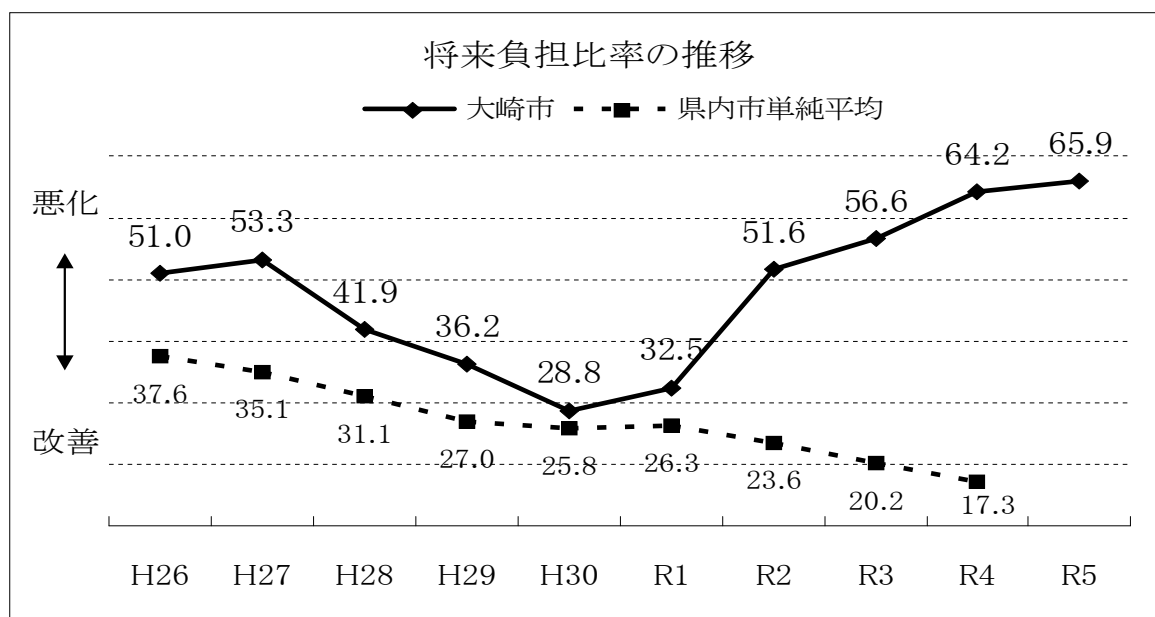
⑥実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費の程度を表す指標で、0.5ポイント上昇し7.3%となった。本数値は3か年の平均値で算出しているが、単年度算定数値で見ても8.3%であり前年度の7.3%から1.0ポイント上昇しており、悪化傾向である。



⑦将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に対しどの程度かを表す指標で、前年度より1.7ポイント上昇し65.9%となった。分子となる将来負担額は、地方債現在高は減少したものの、充当可能財源である財政調整基金等の減少などにより全体として増加し、数値が悪化したものである。



3 特別会計

〔1〕市有林事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和5年度	円 32,332,000	円 32,334,864	% 100.01	円 31,308,705	% 96.84	円 1,026,159	円 0	円 1,026,159
令和4年度	30,704,000	30,711,385	100.02	30,092,421	98.01	618,964	0	618,964
比較増減	1,628,000	1,623,479	△ 0.01 ^p	1,216,284	△ 1.17 ^p	407,195	0	407,195

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 32,334,864 円に対し、歳出 31,308,705 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 1,026,159 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 1,623,479 円(5.29%)、歳出が 1,216,284 円(4.04%)それぞれ増加している。また、形式収支及び実質収支額は 407,195 円(65.79%)増加している。

(1) 歳入

【資料第9, 10参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 32,332,000	円 32,334,864	円 32,334,864	円 0	円 0	円 0	% 100.01	% 100.00
令和4年度	30,704,000	30,711,385	30,711,385	0	0	0	100.02	100.00
比較増減	1,628,000	1,623,479	1,623,479	0	0	0	△ 0.01 ^p	0.00 ^p

収入済額は 32,334,864 円、予算現額に対し 100.01%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、財産収入 5,769,822 円(45.29%)である。減少したのは、県支出金 179,848 円(1.41%)、繰越金 405,412 円(39.58%)、諸収入 3,175,083 円(84.33%)である。繰入金 386,000 円は皆減となっている。

(2) 歳出

【資料第9, 10参照】

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和5年度	円 41,283,000	円 △ 8,951,000	円 0	円 32,332,000	円 31,308,705	円 0	円 1,023,295	% 96.84
令和4年度	45,227,000	△ 14,523,000	0	30,704,000	30,092,421	0	611,579	98.01
比較増減	△ 3,944,000	5,572,000	0	1,628,000	1,216,284	0	411,716	△ 1.17 ^p

予算現額に対し、支出済額は 31,308,705 円、不用額は 1,023,295 円、執行率は 96.84%である。支出済額が前年度より増加したのは、造林事業費 1,297,636 円(5.13%)であり、減少したのは、公債費 977,916 円(20.43%)である。総務費 3,564 円、諸支出金 893,000 円は皆増している。

〔2〕奨学資金貸与事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和5年度	円 29,446,000	円 32,534,845	% 110.49	円 29,446,000	% 100.00	円 3,088,845	円 0	円 3,088,845
令和4年度	25,862,000	35,991,094	139.17	25,862,000	100.00	10,129,094	0	10,129,094
比較増減	3,584,000	△ 3,456,249	△ 28.68 ^p	3,584,000	0.00 ^p	△ 7,040,249	0	△ 7,040,249

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 32,534,845 円に対し、歳出 29,446,000 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 3,088,845 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 3,456,249 円(9.6%)減少し、歳出が 3,584,000 円(13.86%)増加している。また、形式収支及び実質収支額は、7,040,249 円(69.51%)減少している。

(1) 歳入

【資料第11, 12参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 29,446,000	円 48,111,445	円 32,534,845	円 0	円 15,576,600	円 0	% 110.49	% 67.62
令和4年度	25,862,000	52,277,594	35,991,094	0	16,286,500	0	139.17	68.85
比較増減	3,584,000	△ 4,166,149	△ 3,456,249	0	△ 709,900	0	△ 28.68 ^p	△ 1.23 ^p

収入済額は 32,534,845 円、予算現額に対し 110.49%、調定額に対し 67.62%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、財産収入 366 円(0.55%)、繰越金 6,532,635 円(181.64%)であり、減少したのは、寄附金 20,000 円(8.00%)、諸収入 9,969,250 円(31.08%)である。

収入未済額は 15,576,600 円、全額が諸収入の奨学資金貸付金元金収入であり、前年度より 709,900 円(4.36%)減少したものの、収入率は 1.23 ポイント低下した。諸収入のみの収入率を前年度と比較すると、7.66 ポイント低下の 58.67%となっており、本制度の財源確保のためにも、収納率向上を図らねばならない。

(2) 歳出

【資料第11, 12参照】

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和5年度	円 19,089,000	円 10,357,000	円 0	円 29,446,000	円 29,446,000	円 0	円 0	% 100.00
令和4年度	21,934,000	3,928,000	0	25,862,000	25,862,000	0	0	100.00
比較増減	△ 2,845,000	6,429,000	0	3,584,000	3,584,000	0	0	0.00 ^p

予算現額に対し、支出済額は 29,446,000 円、執行率は 100.00%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費 2,234,000 円(16.40%)、事業費 1,350,000 円(11.03%)である。

なお、貸与事業費の貸付金の内訳は、新規貸付 4,680,000 円(高校生 4 人、大学生等 11 人)、継続貸付 8,910,000 円(高校生 1 人、大学生等 25 人)、合計 41 人となっている。

〔3〕夜間急患センター事業特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和5年度	円 143,487,000	円 149,472,769	% 104.17	円 135,013,238	% 94.09	円 14,459,531	円 0	円 14,459,531
令和4年度	138,154,000	134,783,984	97.56	129,242,977	93.55	5,541,007	0	5,541,007
比較増減	5,333,000	14,688,785	^p 6.61	5,770,261	^p 0.54	8,918,524	0	8,918,524

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 149,472,769 円に対し、歳出 135,013,238 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 14,459,531 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 14,688,785 円(10.90%)、歳出が 5,770,261 円(4.46%)それぞれ増加している。また、形式収支及び実質収支額は、8,918,524 円(160.95%)増加している。

(1) 歳入

【資料第13, 14参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 143,487,000	円 149,472,769	円 149,472,769	円 0	円 0	円 0	% 104.17	% 100.00
令和4年度	138,154,000	134,783,984	134,783,984	0	0	0	97.56	100.00
比較増減	5,333,000	14,688,785	14,688,785	0	0	0	^p 6.61	^p 0.00

収入済額は 149,472,769 円、予算現額に対し 104.17%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、分担金及び負担金 1,518,000 円(7.84%)、使用料及び手数料 19,938,427 円(83.02%)、諸収入 437,372 円(2,051.17%)であり、減少したのは、繰入金 1,509,000 円(1.88%)、繰越金 5,696,014 円(50.69%)である。なお、診療実績の年度比較は、表1のとおりである。

診療実績の年度比較【表1】

区分		年度		比較増減	
		令和5年度	令和4年度		
患者数	内科	人 3,325	人 1,694	人 1,631	% 96.28
	外科	1,246	1,292	△46	△3.56
	合計	4,571	2,986	1,585	53.08

※健康推進課(夜間急患センター)資料による。

(2) 歳出

【資料第13, 14参照】

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和5年度	円 138,670,000	円 4,817,000	円 0	円 143,487,000	円 135,013,238	円 0	円 8,473,762	% 94.09
令和4年度	138,154,000	0	0	138,154,000	129,242,977	0	8,911,023	93.55
比較増減	516,000	4,817,000	0	5,333,000	5,770,261	0	△437,261	^p 0.54

予算現額に対し、支出済額は 135,013,238 円、執行率は 94.09%である。支出済額が前年度より増加したのは、夜間急患センター費 5,770,261 円(4.46%)であり、予備費は、114,060 円の充用があった。

〔４〕国民健康保険特別会計

【資料第１参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和５年度	円 14,174,841,000	円 14,003,883,700	% 98.79	円 13,864,295,250	% 97.81	円 139,588,450	円 0	円 139,588,450
令和４年度	円 14,318,422,000	円 14,129,232,648	% 98.68	円 13,938,532,504	% 97.35	円 190,700,144	円 0	円 190,700,144
比較増減	△ 143,581,000	△ 125,348,948	^p 0.11	△ 74,237,254	^p 0.46	△ 51,111,694	0	△ 51,111,694

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 14,003,883,700 円に対し、歳出 13,864,295,250 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 139,588,450 円となり、これが実質収支額となっている。このうち 70,000,000 円を基金に積み立て、翌年度繰越金は 69,588,450 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 125,348,948 円(0.89%)、歳出が 74,237,254 円(0.53%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は、51,111,694 円(26.80%)減少している。

(１) 歳入

【資料第 15～17 参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和５年度	円 14,174,841,000	円 14,641,941,848	円 14,003,883,700	円 82,061,082	円 560,641,266	円 4,644,200	% 98.79	% 95.64
令和４年度	円 14,318,422,000	円 14,794,538,601	円 14,129,232,648	円 85,987,032	円 583,859,521	円 4,540,600	% 98.68	% 95.50
比較増減	△ 143,581,000	△ 152,596,753	△ 125,348,948	△ 3,925,950	△ 23,218,255	103,600	^p 0.11	^p 0.14

収入済額は 14,003,883,700 円、予算現額に対し 98.79%、調定額に対し 95.64%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、使用料及び手数料 72,800 円(5.62%)、国庫支出金 205,000 円(101.49%)、財産収入 219,184 円(21.01%)、繰入金 133,304,702 円(10.42%)である。減少したのは、国民健康保険税 35,243,174 円(1.80%)、県支出金 66,955,699 円(0.63%)、繰越金 148,606,146 円(63.42%)、諸収入 8,345,615 円(33.30%)である。なお、歳入総額に占める国民健康保険税の割合は 13.73%、前年度より 0.13 ポイント低下している。

収入未済額は 560,641,266 円、内訳は国民健康保険税 559,001,712 円及び諸収入 1,639,554 円であり、前年度より 23,218,255 円(3.98%)減少した結果、収入率は 0.14 ポイント上昇した。収入未済額を前年度と比較すると、国民健康保険税は 23,487,303 円(4.03%)減少し、諸収入は 269,048 円(19.63%)増加している。国民健康保険税の収入率を前年度と比較すると、0.45 ポイント上昇の 75.13%であり、その内訳は、現年度分が 0.39 ポイント低下の 93.02%、滞納繰越分が 2.31 ポイント上昇の 13.19%となった。

不納欠損額は 82,061,082 円、内訳は表 2 のとおりであり、国民健康保険税 82,018,867 円、諸収入 42,215 円である。不納欠損額を前年度と比較すると、国民健康保険税が 3,920,096 円(4.56%)、諸収入が 5,854 円(12.18%)それぞれ減少している。

国民健康保険税では、収入未済額が前年度より減少し、収入率は上昇した。不納欠損額は、前年度より減少となった。引き続き、国民健康保険制度における納税者負担の公平性、制度維持のための財源確保の観点から、不納欠損額及び収入未済額の縮減に向けた取組を行い、収納実績が更に向上するよう努められたい。

国民健康保険税及び諸収入の不納欠損事由調【表2】

区分	事由	延人数	件数	金額	備考
国民健康 保険税	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第1号該当者)	209	1,085	11,669,416	滞納処分の執行停止後3年継続 (無財産)
	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第2号該当者)	279	1,575	27,661,883	滞納処分の執行停止後3年継続 (生活困窮者)
	地方税法第15条の7第4項 (同条第1項第3号該当者)	21	100	980,500	滞納処分の執行停止後3年継続 (所在不明・財産不明)
	地方税法第15条の7第5項	76	439	4,141,886	滞納処分の執行停止 (即時消滅)
	地方税法第18条	659	2,883	37,565,182	時効による消滅
	小計	1,244	6,082	82,018,867	
諸収入	地方自治法第236条第1項	6	6	42,215	時効による消滅
	小計	6	6	42,215	
合計		1,250	6,088	82,061,082	

(2) 歳出

【資料第15, 16参照】

区分 年度	算 現 額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 5年度	円 14,545,414,000	円 △ 370,573,000	円 0	円 14,174,841,000	円 13,864,295,250	円 0	円 310,545,750	% 97.81
令和 4年度	円 14,603,816,000	円 △ 285,394,000	円 0	円 14,318,422,000	円 13,938,532,504	円 0	円 379,889,496	% 97.35
比較 増減	円 △ 58,402,000	円 △ 85,179,000	円 0	円 △ 143,581,000	円 △ 74,237,254	円 0	円 △ 69,343,746	% 0.46

予算現額に対し、支出済額は13,864,295,250円、執行率は97.81%である。支出済額が前年度より増加したのは、国民健康保険事業費納付金99,532,424円(2.89%)、共同事業拠出金61円(21.03%)、保健事業費2,811,616円(2.97%)、基金積立金219,000円(20.98%)である。減少したのは、総務費999,578円(1.42%)、保険給付費79,190,593円(0.78%)、諸支出金96,610,184円(75.44%)であり、予備費は、1,986,000円の充用があった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は73.04%、前年度より0.18ポイント低下している。保険給付費の内訳及び年度比較は、表3のとおりである。

保険給付費の年度比較【表3】

区 分 科 目	支 出 済 額			令和3年度を100 とした場合の指数			歳出総額に対する 構 成 比 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	円	円	円				%	%	%
療 養 諸 費	8,681,046,581	8,762,200,532	8,676,671,241	100	101	100	62.61	62.87	62.99
高 額 療 養 費	1,407,375,170	1,412,593,597	1,399,763,294	101	101	100	10.15	10.13	10.16
出 産 育 児 諸 費	27,143,080	18,033,030	27,377,641	99	66	100	0.20	0.13	0.20
葬 祭 諸 費	10,900,000	11,500,000	11,250,000	97	102	100	0.08	0.08	0.08
傷 病 手 当 諸 費	23,735	1,352,000	114,875	21	1,177	100	0.00	0.01	0.00
合 計	10,126,488,566	10,205,679,159	10,115,177,051	100	101	100	73.04	73.22	73.43

(3) 国民健康保険税の負担と保険給付の状況について

国民健康保険税の負担と保険給付の状況は表4のとおりである。1世帯当たりの国民健康保険税負担は120,142円、1人当たりの税負担は77,018円となった。国民健康保険税の税負担を前年度と比較すると、1世帯当たり766円、1人当たり1,917円それぞれ増加している。また、1人当たりの保険費用額は455,399円で、前年度より15,788円増加している。

国民健康保険税と保険給付状況の年度比較【表4】

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
加入世帯数 及び 被保険者数	世 帯 数		16,529 世帯	16,979 世帯	△ 450 世帯
	被 保 険 者 数		25,784 人	26,989 人	△ 1,205 人
保 險 税 (現年度調定額)	1 世 帯 当 た り		120,142 円	119,376 円	766 円
	1 人 当 た り		77,018 円	75,101 円	1,917 円
保 險 給 付 の 状 況 (1人当たり)	費 用 額		455,399 円	439,611 円	15,788 円
	内 訳	保 険 者 負 担 分	335,325 円	323,139 円	12,186 円
		被 保 険 者 一 部 負 担 金	107,178 円	103,752 円	3,426 円
		他 法 負 担 分	12,896 円	12,720 円	176 円
受 診 件 数	1 人 当 た り		18.75 件	18.22 件	0.53 件

※保険年金課資料による。

〔5〕後期高齢者医療特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和5年度	円 1,455,333,000	円 1,494,225,916	% 102.67	円 1,449,383,938	% 99.59	円 44,841,978	円 0	円 44,841,978
令和4年度	1,427,577,000	1,439,660,625	100.85	1,396,597,631	97.83	43,062,994	0	43,062,994
比較増減	27,756,000	54,565,291	^p 1.82	52,786,307	^p 1.76	1,778,984	0	1,778,984

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 1,494,225,916 円に対し、歳出 1,449,383,938 円、形式収支（歳入歳出差引額）は 44,841,978 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 54,565,291 円（3.79%）、歳出 52,786,307 円（3.78%）それぞれ増加している。形式収支及び実質収支額は、1,778,984 円（4.13%）増加している。

（1）歳入

【資料第18～20参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 1,455,333,000	円 1,507,924,981	円 1,494,225,916	円 2,075,300	円 14,580,665	円 2,956,900	% 102.67	% 99.09
令和4年度	1,427,577,000	1,451,753,852	1,439,660,625	2,687,600	12,400,427	2,994,800	100.85	99.17
比較増減	27,756,000	56,171,129	54,565,291	△ 612,300	2,180,238	△ 37,900	^p 1.82	^p △ 0.08

収入済額は 1,494,225,916 円、予算現額に対し 102.67%、調定額に対し 99.09% の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、後期高齢者医療保険料 41,374,362 円（3.97%）、使用料及び手数料 9,300 円（3.58%）、繰入金 12,131,356 円（3.43%）、繰越金 6,819,041 円（18.81%）である。減少したのは、諸収入 5,768,768 円（68.63%）である。なお、歳入総額に占める後期高齢者医療保険料の割合は 72.46%、前年度より 0.13 ポイント上昇している。

収入未済額は 14,580,665 円、全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度より 2,180,238 円（17.58%）増加した結果、収入率は 0.08 ポイント低下した。後期高齢者医療保険料の収入率を前年度と比較すると、0.10 ポイント低下の 98.75% であり、その内訳は、現年度分が 0.04 ポイント上昇の 99.56%、滞納繰越分が 3.72 ポイント上昇の 27.67% となった。

不納欠損額は 2,075,300 円、内訳は表 5 のとおりであり、全額が後期高齢者医療保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると、612,300 円（22.78%）減少している。

後期高齢者医療保険料では、収入未済額が前年度より増加し、収入率は低下したが、不納欠損額は、前年度より減少となった。今後も、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、徴収対策を着実に進められたい。

後期高齢者医療保険料不納欠損事由調 【表5】

区分	事由	延人数	件数	金額	備考
後期高齢者 医療保険料	高齢者の医療の確保に関する法律第113条	人 9	件 16	円 48,700	滞納処分の執行停止
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	175	580	2,026,600	時効による消滅
合計		184	596	2,075,300	

(2) 歳 出

【資料第18, 19参照】

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 5年度	円 1,465,611,000	円 △ 10,278,000	円 0	円 1,455,333,000	円 1,449,383,938	円 0	円 5,949,062	% 99.59
令和 4年度	1,424,442,000	3,135,000	0	1,427,577,000	1,396,597,631	0	30,979,369	97.83
比較 増減	41,169,000	△ 13,413,000	0	27,756,000	52,786,307	0	△ 25,030,307	^p 1.76

予算現額に対し、支出済額は1,449,383,938円、執行率は99.59%である。支出済額が前年度より増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金57,945,318円(4.23%)、諸支出金1,011,341円(29.75%)である。減少したのは、総務費6,170,352円(26.83%)であり、予備費は133,900円の充用があった。

〔6〕介護保険特別会計

【資料第1参照】

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和5年度	円 13,151,004,000	円 13,115,226,532	% 99.73	円 12,930,281,147	% 98.32	円 184,945,385	円 0	円 184,945,385
令和4年度	12,988,230,000	12,999,017,140	100.08	12,927,543,538	99.53	71,473,602	0	71,473,602
比較増減	162,774,000	116,209,392	^p △ 0.35	2,737,609	^p △ 1.21	113,471,783	0	113,471,783

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 13,115,226,532 円に対し、歳出 12,930,281,147 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 184,945,385 円となり、これが実質収支額となっている。このうち 93,000,000 円を基金に積み立て、翌年度繰越金は 91,945,385 円となっている。これらを前年度と比較すると、歳入 116,209,392 円(0.89%)、歳出 2,737,609 円(0.02%)それぞれ増加している。また、形式収支及び実質収支額は、113,471,783 円(158.76%)増加している。

(1) 歳入

【資料第2 1～2 3参照】

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	円 13,151,004,000	円 13,163,785,658	円 13,115,226,532	円 11,781,548	円 42,332,978	円 5,555,400	% 99.73	% 99.63
令和4年度	12,988,230,000	13,045,125,067	12,999,017,140	11,051,817	40,945,760	5,889,650	100.08	99.65
比較増減	162,774,000	118,660,591	116,209,392	729,731	1,387,218	△ 334,250	^p △ 0.35	^p △ 0.02

収入済額は 13,115,226,532 円、予算現額に対し 99.73%、調定額に対し 99.63%の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは、介護保険料 15,789,309 円(0.57%)、使用料及び手数料 500 円(0.15%)、国庫支出金 33,473,389 円(1.04%)、支払基金交付金 49,784,000 円(1.52%)、県支出金 3,191,765 円(0.18%)、財産収入 77,973 円(25.56%)、繰入金 55,006,224 円(2.96%)、諸収入 841,780 円(59.78%)である。減少したのは、繰越金 41,955,548 円(54.19%)である。なお、歳入総額に占める介護保険料の割合は 21.35%、前年度より 0.07 ポイント低下している。

収入未済額は 42,332,978 円、全額が介護保険料であり、前年度より 1,387,218 円(3.39%)増加した結果、収入率は 0.02 ポイント低下した。介護保険料の収入率を前年度と比較すると、0.07 ポイント低下の 98.30%であり、その内訳は、現年度分が 0.01 ポイント上昇の 99.50%、滞納繰越分が 1.31 ポイント上昇の 15.78%となった。

不納欠損額は 11,781,548 円、内訳は表 6 のとおりであり、全額が介護保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると、729,731 円(6.60%)増加している。

介護保険料では、前年度より収入率が低下し、収入未済額、不納欠損額は、前年度よりそれぞれ増加した。今後はなお一層、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、徴収対策を着実に進められたい。

介護保険料の不納欠損事由調【表6】

区 分	事 由	延人数	件 数	金 額	備 考
介護保険料	介護保険法第144条	人 26	件 87	円 576,000	滞納処分の執行停止
	介護保険法第200条第1項	467	1,608	11,205,548	時効による消滅
合 計		493	1,695	11,781,548	

(2) 歳 出

【資料第21, 22参照】

区 分 年 度	予 算		現 額		支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計				
令和 5年度	円 13,633,110,000	円 △ 482,106,000	円 0	円 13,151,004,000	円 12,930,281,147	円 0	円 220,722,853	% 98.32
令和 4年度	13,932,952,000	△ 944,722,000	0	12,988,230,000	12,927,543,538	0	60,686,462	99.53
比 較 増 減	△ 299,842,000	462,616,000	0	162,774,000	2,737,609	0	160,036,391	△ 1.21 ^p

予算現額に対し、支出済額は12,930,281,147円、執行率は98.32%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費7,704,157円(6.49%)、保険給付費246,802,769円(2.11%)、諸支出金60,883,458円(34.70%)である。減少したのは、地域支援事業費239,775円(0.04%)、基金積立金312,413,000円(99.88%)である。なお、予備費の充用はなかった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は92.54%、前年度より1.89ポイント上昇している。保険給付費の内訳及び年度比較は、表7のとおりである。

保険給付費の年度比較【表7】

区 分 科 目	支 出 済 額			令和3年度を100 とした場合の指数			歳 出 総 額 に 対 する 構 成 比 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
介護サービス等給付費	円 11,018,240,059	円 10,797,297,169	円 10,895,143,997	101	99	100	% 85.21	% 83.52	% 84.18
介護予防サービス等給付費	185,651,173	168,759,962	166,463,382	112	101	100	1.44	1.31	1.29
審査支払手数料等費	11,079,097	11,284,480	11,242,920	99	100	100	0.09	0.09	0.09
高額介護サービス等費	254,675,286	250,469,025	252,365,475	101	99	100	1.96	1.93	1.95
高額医療合算介護サービス等費	28,562,499	29,976,249	29,969,360	95	100	100	0.22	0.23	0.23
特定入所者介護サービス費	467,649,822	461,268,282	488,281,103	96	94	100	3.62	3.57	3.77
合 計	11,965,857,936	11,719,055,167	11,843,466,237	101	99	100	92.54	90.65	91.51

〔 7 〕 宅地造成事業特別会計

【資料第 1 参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和 5 年度	円 4,790,000	円 102,165,593	% 2,132.89	円 848,000	% 17.70	円 101,317,593	円 0	円 101,317,593
令和 4 年度	1,658,000	102,738,693	6,196.54	573,100	34.57	102,165,593	0	102,165,593
比較増減	3,132,000	△ 573,100	△ 4,063.65 ^p	274,900	△ 16.87 ^p	△ 848,000	0	△ 848,000

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 102,165,593 円に対し、歳出 848,000 円、形式収支(歳入歳出差引額)は 101,317,593 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 573,100 円(0.56%)減少し、歳出が 274,900 円(47.97%)増加している。形式収支及び実質収支額は、848,000 円(0.83%)減少している。

(1) 歳 入

【資料第 2 4, 2 5 参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	円 4,790,000	円 102,165,593	円 102,165,593	円 0	円 0	円 0	% 2,132.89	% 100.00
令和 4 年度	1,658,000	102,738,693	102,738,693	0	0	0	6,196.54	100.00
比較増減	3,132,000	△ 573,100	△ 573,100	0	0	0	△ 4,063.65 ^p	0.00 ^p

収入済額は 102,165,593 円、予算現額に対し 2,132.89%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは、繰越金 573,100 円(0.56%)である。財産収入はなかった。

(2) 歳 出

【資料第 2 4, 2 5 参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 5 年度	円 1,658,000	円 3,132,000	円 0	円 4,790,000	円 848,000	円 0	円 3,942,000	% 17.70
令和 4 年度	1,658,000	0	0	1,658,000	573,100	0	1,084,900	34.57
比較 増減	0	3,132,000	0	3,132,000	274,900	0	2,857,100	△ 16.87 ^p

予算現額に対し、支出済額は 848,000 円、執行率は 17.70%である。支出済額が前年度より増加したのは、総務費 274,900 円(47.97%)である。なお、予備費の充用はなかった。

〔 8 〕 工業団地造成事業特別会計

【資料第 1 参照】

区 分 年 度	予算現額	歳 入		歳 出		形式収支 (歳入歳出 差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
令和 5 年度	円 5,367,000	円 5,366,534	% 99.99	円 4,043,600	% 75.34	円 1,322,934	円 0	円 1,322,934
令和 4 年度	248,690,000	248,690,834	100.00	247,441,300	99.50	1,249,534	0	1,249,534
比較増減	△ 243,323,000	△ 243,324,300	△ 0.01 ^p	△ 243,397,700	△ 24.16 ^p	73,400	0	73,400

当年度の決算額は、上表のとおりである。歳入 5,366,534 円に対し、歳出 4,043,600 円、形式収支（歳入歳出差引額）は 1,322,934 円となり、これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると、歳入が 243,324,300 円(97.84%)、歳出が 243,397,700 円(98.37%)それぞれ減少している。また、形式収支及び実質収支額は 73,400 円(5.87%)増加している。

(1) 歳 入

【資料第 2 6, 2 7 参照】

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を 要する額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	円 5,367,000	円 5,366,534	円 5,366,534	円 0	円 0	円 0	% 99.99	% 100.00
令和 4 年度	248,690,000	248,690,834	248,690,834	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 243,323,000	△ 243,324,300	△ 243,324,300	0	0	0	△ 0.01 ^p	0.00 ^p

収入済額は 5,366,534 円、予算現額に対し 99.99%、調定額に対し 100.00%の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは、繰越金 11,916,300 円(90.51%)、繰入金 231,408,000 円(98.25%)である。財産収入はなかった。

(2) 歳 出

【資料第 2 6, 2 7 参照】

区 分 年 度	予 算 現 額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計				
令和 5 年度	円 5,367,000	円 0	円 0	円 5,367,000	円 4,043,600	円 0	円 1,323,400	% 75.34
令和 4 年度	289,807,000	△ 41,117,000	0	248,690,000	247,441,300	0	1,248,700	99.50
比較 増減	△ 284,440,000	41,117,000	0	△ 243,323,000	△ 243,397,700	0	74,700	△ 24.16 ^p

予算現額に対し、支出済額は 4,043,600 円、執行率は 75.34%である。支出済額が前年度より増加したのは管理費 3,402,300 円(530.53%)であり、公債費 246,800,000 円は皆減となっている。なお、予備費の充用はなかった。

4 財産の状況

審査に付された財産に関する調書について、台帳及び関係諸帳簿と照合し、当年度の増減の状況を確認した。引き続き適切な財産管理に努められたい。

〔1〕 公有財産

当年度末における公有財産は、土地 37,506,050.59 m²(山林面積含む)、建物 602,109.29 m²、山林面積 27,471,281.31 m²、立木の推定蓄積量 683,603 m³(所有林 681,026 m³、分収林 2,577 m³)、物権の地上権 1,786.76 m²、温泉権 41 件、無体財産権 11 件、有価証券 454,843,482 円、出資による権利 1,490,978,500 円となっている。

(1) 土 地

当年度末における土地は 37,506,050.59 m²であり、前年度末より 4,785.54 m²増加している。土地の内訳は、行政財産が 6,637,833.28 m²、普通財産が 30,868,217.31 m²である。

当年度において増加した主な内容は、行政財産の新庁舎駐車場の買収、減少した主な内容は、普通財産の宅地(古川北町三丁目)の売却である。また、行政財産の鹿島台内ノ浦住宅が普通財産に管理換された。

(2) 建 物

当年度末における建物は 602,109.29 m²であり、前年度末より 2,582.10 m²減少している。建物の内訳は、行政財産が 573,746.30 m²、普通財産が 28,362.99 m²である。

当年度において減少した主な内容は、行政財産の鹿島台内ノ浦住宅及び鳴子上野々住宅の滅失、鳴子公民館の取壊しによるものである。

(3) 山 林

当年度末における山林面積は、所有林が 2,747.12ha、分収林が 13.85ha であり、当年度の増減はない。

立木の推定蓄積量は、自然蓄積量の増加から一部伐採による減少を差し引いて集計されている。当年度末における立木の推定蓄積量は 683,603 m³で、その内訳は、所有林が 11,877 m³増加し 681,026 m³、分収林が 65 m³増加し 2,577 m³となっている。

(4) 物 権

当年度末における地上権は 1,786.76 m²であり、当年度の増減はない。

当年度末における温泉権は 41 件であり、当年度の増減はない。

(5) 無体財産権

当年度末における商標権は 11 件であり、前年度末より 2 件増加している。増減の内訳は、登録により 4 件が増加し、抹消により 2 件が減少した。

(6) 有価証券

当年度末における有価証券（株券）は 454,843,482 円であり、当年度の増減はない。

(7) 出資による権利

当年度末における出資による権利は 1,490,978,500 円であり、当年度の増減はない。

[2] 物 品

当年度末における物品は 967 台であり、前年度より 1 台増加している。増減の内訳は、購入により備品 15 台が増加し、廃棄により 14 台が減少した。

[3] 債 権

当年度における債権の令和 6 年 3 月 31 日現在高は 740,533,827 円であり、令和 5 年 3 月 31 日現在高より 144,206,803 円減少した。

(単位:円)

No	債 権 名	令和5年 3月31日現在高	決算年度中 増 減 高	令和6年 3月31日現在高
1	高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金 貸 付 金	46,735,791	△ 5,834,518	40,901,273
2	賀 家 地 区 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 基 金 貸 付 金	450,385,000	△ 34,645,000	415,740,000
3	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	217,894,539	△ 95,918,185	121,976,354
4	奨 学 資 金 貸 付 金	109,725,300	△ 7,809,100	101,916,200
5	オニコウブスキー場経営安定化資金貸付基金貸付金	60,000,000	0	60,000,000
	合 計	884,740,630	△ 144,206,803	740,533,827

なお、基金を原資とした貸付金については、次項及び 101 頁「基金運用状況審査意見」においても、基金ごとにその状況を述べる。

〔4〕基金

当年度における積立基金と運用基金の令和6年3月31日現在高合計額は、17,784,059,143円であり、令和5年3月31日現在高より231,653,447円減少している。令和6年3月31日現在高の内訳は、積立基金17,607,994,020円、運用基金176,065,123円である。多くの基金は、現金(現金預金)の積み立て又は取り崩しを行い、活用を図っている。

なお、基金現在高の推移は、下表のとおりである。

■積立基金

(単位:円)

No	基金名	令和5年 3月31日現在高	決算年度中 増減高	令和6年 3月31日現在高	債権	令和6年 5月31日現在高
1	財政調整基金	6,323,097,121	△ 665,388,000	5,657,709,121	△ 545,448,000	5,112,261,121
2	減債基金	451,250,404	168,369,000	619,619,404	0	619,619,404
3	長寿社会対策基金	27,227,620	△ 2,248,000	24,979,620	△ 8,546,000	16,433,620
4	まちづくり基金	2,038,139,305	449,626,456	2,487,765,761	121,920,300	2,609,686,061
5	21世紀の田園文化創造基金	68,217,630	24,000	68,241,630	0	68,241,630
6	化女沼ダム環境管理基金	136,130,200	582,000	136,712,200	1,000	136,713,200
7	賀家地区排水処理施設維持管理基金	1,006,018,261	△ 18,836,422	987,181,839	△ 2,138,000	985,043,839
8	西ノ沢排水施設維持管理基金	95,359,243	△ 201,000	95,158,243	△ 24,000	95,134,243
9	ゴルフ場環境保全対策基金	5,569,729	4,000	5,573,729	0	5,573,729
10	若瀬地区揚水施設維持管理基金	1,496,460	△ 66,012	1,430,448	1,000	1,431,448
11	国民健康保険事業財政調整基金	1,977,971,920	△ 464,026,000	1,513,945,920	6,000	1,513,951,920
12	介護給付費準備基金	1,087,126,975	349,177,000	1,436,303,975	2,000	1,436,305,975
13	環境基金	632,210	1,000	633,210	0	633,210
14	奨学資金貸与基金	164,764,000	67,000	164,831,000	15,789,000	180,620,000
15	琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金	6,777,066	183,000	6,960,066	180,000	7,140,066
16	地域自治組織支援基金	3,749,832,232	△ 65,084,232	3,684,748,000	△ 1,903,000	3,682,845,000
17	災害公営住宅維持管理基金	587,894,767	272,000	588,166,767	1,000	588,167,767
18	地域農業発展再投資基金	35,036,000	5,010,000	40,046,000	5,001,000	45,047,000
19	森林環境整備基金	77,166,324	10,820,763	87,987,087	11,824,546	99,811,633
	合計	17,839,707,467	△ 231,713,447	17,607,994,020	△ 403,333,154	17,204,660,866

■運用基金

(単位:円)

No	基金名	令和5年 3月31日現在高	決算年度中 増減高	令和6年 3月31日現在高	債権	令和6年 5月31日現在高
1	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
2	高齢者等肉用牛貸付基金	110,747,015	0	110,747,015	0	110,747,015
3	オニコウベスキ一場 経営安定化資金貸付基金	60,258,108	60,000	60,318,108	0	60,318,108
	合計	176,005,123	60,000	176,065,123	0	176,065,123

(単位:円)

積立・運用基金総計	令和5年 3月31日現在高	決算年度中 増減高	令和6年 3月31日現在高	債権	令和6年 5月31日現在高
	18,015,712,590	△ 231,653,447	17,784,059,143	△ 403,333,154	17,380,725,989

(注) 表中の「債権」の額は、当年度末までに支出負担行為が行われ令和6年4月・5月に積み立てられた額から、当年度末までに歳入調定が行われ令和6年4月・5月に取り崩された額を差し引いた額である。

積立基金及び運用基金の決算年度中の増減高は、以下のとおりである。

■積立基金

(1) 財政調整基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は1,265,899,000円が積み立てられ、1,931,287,000円が取り崩された。その結果、令和6年3月31日現在高の現金は4,569,377,247円、有価証券1,088,331,874円となっている。

(2) 減債基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は168,369,000円が積み立てられた。その結果、令和6年3月31日現在高の現金は219,975,569円、有価証券399,643,835円となっている。

(3) 長寿社会対策基金

現金4,000円が積み立てられ、2,252,000円が取り崩された。

(4) まちづくり基金

基金は、現金と有価証券(国債)で管理されている。現金は、ふるさと納税や寄附金等1,046,705,456円が積み立てられ、597,079,000円が取り崩された。その結果、令和6年3月31日現在高の現金は2,289,141,542円、有価証券198,624,219円となっている。

(5) 21世紀の田園文化創造基金

現金24,000円が積み立てられている。

(6) 化女沼ダム環境管理基金

現金582,000円が積み立てられている。

(7) 賀家地区排水処理施設維持管理基金

基金は、現金、有価証券(国債)と貸付金で管理されている。現金は、貸付償還分34,645,000円を含む36,181,578円が積み立てられ、20,373,000円が取り崩された。その結果、令和6年3月31日現在高の現金は471,938,333円、有価証券99,503,506円、貸付金415,740,000円となっている。

(8) 西ノ沢排水施設維持管理基金

現金57,000円が積み立てられ、258,000円が取り崩されている。

(9) ゴルフ場環境保全対策基金

現金4,000円が積み立てられている。

(10) 若瀬地区揚水施設維持管理基金

現金 66,012 円が取り崩されている。

(11) 国民健康保険事業財政調整基金

基金は、現金と有価証券(地方債)で管理されている。現金は 106,257,000 円が積み立てられ、670,283,000 円が取り崩された。取崩額のうち 100,000,000 円は、有価証券の購入に充てられた。その結果、令和 6 年 3 月 31 日現在高の現金は 1,413,945,920 円、有価証券 100,000,000 円となっている。

(12) 介護給付費準備基金

現金 349,177,000 円が積み立てられている。

(13) 環境基金

現金 1,000 円が積み立てられている。

(14) 奨学資金貸与基金

現金 67,000 円が積み立てられている。

(15) 琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金

現金 183,000 円が積み立てられている。

(16) 地域自治組織支援基金

基金は、現金と有価証券(特別債等)で管理されている。現金は 715,084,232 円が取り崩された。取崩額のうち 650,000,000 円は、有価証券の購入に充てられた。その結果、令和 6 年 3 月 31 日現在高の現金は 1,234,928,000 円、有価証券 2,449,820,000 円となっている。

(17) 災害公営住宅維持管理基金

基金は、現金と有価証券(地方債)で管理されている。現金は 272,000 円が積み立てられ、150,000,000 円が取り崩された。取崩額のうち 150,000,000 円は、有価証券の購入に充てられた。その結果、令和 6 年 3 月 31 日現在高の現金は 438,166,767 円、有価証券 150,000,000 円となっている。

(18) 地域農業発展再投資基金

現金 5,010,000 円が積み立てられている。

(19) 森林環境整備基金

現金 10,820,763 円が積み立てられている。

■運用基金

運用基金の状況及び意見については、101頁「基金運用状況審査意見」で別に記述する。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。当年度の増減はなかった。

(2) 高齢者等肉用牛貸付基金

基金は現金と貸付金(貸付牛)で管理されている。貸付や償還による異動で、現金が5,834,518円増加し、貸付金で同額が減少している。

(3) オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。現金は、利子60,000円が積み立てられている。その結果、令和6年3月31日現在高の現金は318,108円、貸付金は60,000,000円となっている。

審 查 資 料

資 料 目 次

一般会計

資料第1	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
資料第2	一般会計歳入款別内訳表	48
資料第3	一般会計歳入財源別年度比較表	50
資料第4	一般会計歳入款別年度比較表	52
資料第5	市税収入税目別年度比較表	54
資料第6	一般会計歳出款別内訳表	56
資料第7	一般会計歳出款項別年度比較表	58
資料第8	一般会計歳出節別年度比較表	60

特別会計

資料第9	市有林事業特別会計歳入歳出内訳表	62
資料第10	〃 歳入歳出款別年度比較表	64
資料第11	奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出内訳表	66
資料第12	〃 歳入歳出款別年度比較表	68
資料第13	夜間急患センター事業特別会計歳入歳出内訳表	70
資料第14	〃 歳入歳出款別年度比較表	72
資料第15	国民健康保険特別会計歳入歳出内訳表	74
資料第16	〃 歳入歳出款別年度比較表	76
資料第17	国民健康保険税収入年度比較表	78
資料第18	後期高齢者医療特別会計歳入歳出内訳表	80
資料第19	〃 歳入歳出款別年度比較表	82
資料第20	後期高齢者医療保険料収入年度比較表	84
資料第21	介護保険特別会計歳入歳出内訳表	86
資料第22	〃 歳入歳出款別年度比較表	88
資料第23	介護保険料収入年度比較表	90
資料第24	宅地造成事業特別会計歳入歳出内訳表	92
資料第25	〃 歳入歳出款別年度比較表	94
資料第26	工業団地造成事業特別会計歳入歳出内訳表	96
資料第27	〃 歳入歳出款別年度比較表	98
資料第28	各会計歳出使途別分類表	100

一般会計・特別会計

会計	区分	予算現額	歳入		
			調定額	対予算	
		円	円	円	%
一	般 会 計	73,571,409,353	72,142,842,577	70,724,034,896	96.13
特 別 会 計	市 有 林 事 業 特 別 会 計	32,332,000	32,334,864	32,334,864	100.01
	奨学資金貸与事業 特 別 会 計	29,446,000	48,111,445	32,534,845	110.49
	夜間急患センター事業 特 別 会 計	143,487,000	149,472,769	149,472,769	104.17
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,174,841,000	14,641,941,848	14,003,883,700	98.79
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,455,333,000	1,507,924,981	1,494,225,916	102.67
	介 護 保 会 險 特 別 会 計	13,151,004,000	13,163,785,658	13,115,226,532	99.73
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	4,790,000	102,165,593	102,165,593	2,132.89
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	5,367,000	5,366,534	5,366,534	99.99
	計	28,996,600,000	29,651,103,692	28,935,210,753	99.79
合 計	102,568,009,353	101,793,946,269	99,659,245,649	97.16	

歳入歳出総括表

対 調 定	歳 出		形 式 収 支 (歳 入 歳 出 差 引 額)	前年度形式収支 (前年度歳入歳出差引額)
	支 出 済 額	対 予 算		
%	円	%	円	円
98.03	69,031,115,819	93.83	1,692,919,077	3,072,750,507
100.00	31,308,705	96.84	1,026,159	618,964
67.62	29,446,000	100.00	3,088,845	10,129,094
100.00	135,013,238	94.09	14,459,531	5,541,007
95.64	13,864,295,250	97.81	139,588,450	190,700,144
99.09	1,449,383,938	99.59	44,841,978	43,062,994
99.63	12,930,281,147	98.32	184,945,385	71,473,602
100.00	848,000	17.70	101,317,593	102,165,593
100.00	4,043,600	75.34	1,322,934	1,249,534
97.59	28,444,619,878	98.10	490,590,875	424,940,932
97.90	97,475,735,697	95.04	2,183,509,952	3,497,691,439

一般会計歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 市 税	円 16,196,257,000	円 290,325,000	円 0	円 16,486,582,000	% 22.41	円 17,503,979,028	% 24.26
2 地方譲与税	665,277,000	△ 12,285,000	0	652,992,000	0.89	652,991,000	0.90
3 利子割交付金	3,609,000	90,000	0	3,699,000	0.01	3,699,000	0.01
4 配当割交付金	54,586,000	1,669,000	0	56,255,000	0.08	56,255,000	0.08
5 株式等譲渡 所得割交付金	62,661,000	2,395,000	0	65,056,000	0.09	65,056,000	0.09
6 法人事業税交付金	330,489,000	△ 23,967,000	0	306,522,000	0.42	306,522,000	0.42
7 地方消費税交付金	3,165,079,000	4,688,000	0	3,169,767,000	4.31	3,169,767,000	4.39
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,574,000	△ 1,219,000	0	11,355,000	0.01	11,356,869	0.02
9 環境性能割交付金	60,589,000	10,918,000	0	71,507,000	0.10	71,507,000	0.10
10 地方特例交付金	136,626,000	11,992,000	0	148,618,000	0.20	148,618,000	0.21
11 地方交付税	18,490,000,000	78,844,000	0	18,568,844,000	25.24	18,568,844,000	25.74
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	18,246,000	0	0	18,246,000	0.02	13,195,000	0.02
13 分担金及び負担金	493,668,000	53,489,000	0	547,157,000	0.74	541,358,386	0.75
14 使用料及び手数料	488,159,000	△ 19,035,000	0	469,124,000	0.64	539,342,028	0.75
15 国庫支出金	8,311,076,000	2,870,660,000	1,439,775,500	12,621,511,500	17.15	11,602,769,281	16.08
16 県 支 出 金	4,398,494,000	△ 123,724,000	489,587,000	4,764,357,000	6.48	4,475,293,603	6.20
17 財 産 収 入	107,008,000	195,542,000	0	302,550,000	0.41	315,667,654	0.44
18 寄 附 金	5,001,000	1,290,442,000	0	1,295,443,000	1.76	1,295,628,924	1.80
19 繰 入 金	2,735,076,000	151,352,000	0	2,886,428,000	3.92	2,886,425,798	4.00
20 繰 越 金	300,000,000	958,998,000	553,751,853	1,812,749,853	2.46	1,812,750,507	2.51
21 諸 収 入	1,661,525,000	1,562,000	166,274,000	1,829,361,000	2.49	2,372,831,499	3.29
22 市 債	5,724,000,000	220,800,000	1,531,500,000	7,476,300,000	10.16	5,722,000,000	7.93
23 自動車取得税交付金	0	6,985,000	0	6,985,000	0.01	6,985,000	0.01
合 計	63,420,000,000	5,970,521,000	4,180,888,353	73,571,409,353	100.00	72,142,842,577	100.00

款別内訳表

対 予 算	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 還付を要する額	
	金 額	構 成 比 率	対 予 算	対 調 定	金 額	構 成 比 率	対 調 定	金 額	構 成 比 率	対 調 定	金 額	対 調 定
%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
106.17	16,663,935,283	23.56	101.08	95.20	88,983,708	84.17	0.51	760,094,548	57.49	4.34	9,034,511	0.05
100.00	652,991,000	0.92	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	3,699,000	0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	56,255,000	0.08	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	65,056,000	0.09	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	306,522,000	0.43	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	3,169,767,000	4.48	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.02	11,356,869	0.02	100.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	71,507,000	0.10	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	148,618,000	0.21	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	18,568,844,000	26.26	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
72.32	13,195,000	0.02	72.32	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
98.94	524,832,266	0.74	95.92	96.95	358,200	0.34	0.07	16,215,180	1.23	3.00	47,260	0.01
114.97	496,437,147	0.70	105.82	92.04	6,835,400	6.46	1.27	36,082,481	2.73	6.69	13,000	0.00
91.93	11,602,769,281	16.41	91.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
93.93	4,475,293,603	6.33	93.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
104.34	313,627,248	0.44	103.66	99.35	0	0.00	0.00	2,040,406	0.15	0.65	0	0.00
100.01	1,295,628,924	1.83	100.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	2,886,425,798	4.08	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	1,812,750,507	2.56	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
129.71	1,855,538,970	2.63	101.43	78.20	9,541,837	9.03	0.40	507,780,737	38.40	21.40	30,045	0.00
76.54	5,722,000,000	8.09	76.54	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	6,985,000	0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
98.06	70,724,034,896	100.00	96.13	98.03	105,719,145	100.00	0.15	1,322,213,352	100.00	1.83	9,124,816	0.01

一般会計歳入

(1) 一般財源及び特定財源別

財源	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			令 和 3 年 度 を 100とした場合の指数		
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
一 般 財 源	市 税	千円 16,663,935	千円 16,498,629	千円 15,874,701	% 23.56	% 21.89	% 19.89	105	104	100
	地方譲与税	652,991	645,938	637,942	0.92	0.86	0.80	102	101	100
	利子割交付金	3,699	3,847	5,932	0.01	0.01	0.01	62	65	100
	配当割交付金	56,255	46,785	53,647	0.08	0.06	0.07	105	87	100
	株式等譲渡 所得割交付金	65,056	36,719	61,443	0.09	0.05	0.08	106	60	100
	法人事業税 交付金	306,522	276,256	208,908	0.43	0.37	0.26	147	132	100
	地方消費税 交付金	3,169,767	3,205,716	3,138,626	4.48	4.25	3.93	101	102	100
	ゴルフ場利用 税交付金	11,357	12,264	12,818	0.02	0.02	0.02	89	96	100
	環境性能割 交付金	71,507	60,255	57,676	0.10	0.08	0.07	124	104	100
	地方交付 特例金	148,618	143,470	376,692	0.21	0.19	0.47	39	38	100
	地方交付税	18,568,844	19,234,253	20,694,995	26.26	25.52	25.93	90	93	100
	交通安全対策 特別交付金	13,195	17,098	19,501	0.02	0.02	0.02	68	88	100
	分担金及び 金	0	0	0	0.00	0.00	0.00	-	-	-
	使用料及び 手数料	30,329	12,631	3,496	0.04	0.02	0.00	868	361	100
	国庫支出金	2,580,354	1,767,920	1,522,301	3.65	2.34	1.91	170	116	100
	県支出金	45,860	168,772	220,968	0.07	0.22	0.28	21	76	100
	財産収入	237,870	15,290	34,874	0.33	0.02	0.04	682	44	100
	寄附金	2,417	7,470	3,705	0.00	0.01	0.00	65	202	100
	繰入金	2,194,954	1,981,015	2,438,268	3.10	2.63	3.06	90	81	100
	繰越金	1,231,302	1,576,041	1,154,787	1.74	2.09	1.45	107	136	100
諸収入	168,715	140,826	129,529	0.24	0.19	0.16	130	109	100	
市債	260,000	689,100	1,495,700	0.37	0.91	1.87	17	46	100	
自動車取得 税交付金	6,985	14	-	0.01	0.00	-	皆増	皆増	-	
計	46,490,532	46,540,309	48,146,509	65.73	61.75	60.32	97	97	100	
特 定 財 源	分担金及び 金	524,832	466,767	489,860	0.74	0.62	0.61	107	95	100
	使用料及び 手数料	466,108	481,106	502,177	0.66	0.64	0.63	93	96	100
	国庫支出金	9,022,415	10,521,016	14,166,382	12.76	13.96	17.75	64	74	100
	県支出金	4,429,434	4,162,004	5,981,987	6.26	5.52	7.50	74	70	100
	財産収入	75,757	74,793	121,835	0.11	0.10	0.15	62	61	100
	寄附金	1,293,212	889,533	706,141	1.83	1.18	0.89	183	126	100
	繰入金	691,472	807,249	601,386	0.98	1.07	0.75	115	134	100
	繰越金	581,449	675,543	431,157	0.82	0.89	0.54	135	157	100
	諸収入	1,686,824	1,528,577	1,599,493	2.39	2.03	2.00	105	96	100
	市債	5,462,000	9,230,900	7,069,500	7.72	12.24	8.86	77	131	100
計	24,233,503	28,837,488	31,669,918	34.27	38.25	39.68	77	91	100	
合計	70,724,035	75,377,797	79,816,427	100.00	100.00	100.00	89	94	100	

財 源 別 年 度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源別

財 源	区 分 年 度	決 算 額			構 成 比 率			令 和 3 年 度 を 100とした場合の指数		
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
		千円	千円	千円	%	%	%			
自 主 財 源	市 税	16,663,935	16,498,629	15,874,701	23.56	21.89	19.89	105	104	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	524,832	466,767	489,860	0.74	0.62	0.61	107	95	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	496,437	493,737	505,673	0.70	0.65	0.63	98	98	100
	財 産 収 入	313,627	90,083	156,709	0.44	0.12	0.20	200	57	100
	寄 附 金	1,295,629	897,003	709,846	1.83	1.19	0.89	183	126	100
	繰 入 金	2,886,426	2,788,264	3,039,654	4.08	3.70	3.81	95	92	100
	繰 越 金	1,812,751	2,251,584	1,585,944	2.56	2.99	1.99	114	142	100
	諸 収 入	1,855,539	1,669,403	1,729,022	2.63	2.21	2.17	107	97	100
	計	25,849,176	25,155,470	24,091,409	36.54	33.37	30.19	107	104	100
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	652,991	645,938	637,942	0.92	0.86	0.80	102	101	100
	利 子 割 交 付 金	3,699	3,847	5,932	0.01	0.01	0.01	62	65	100
	配 当 割 交 付 金	56,255	46,785	53,647	0.08	0.06	0.07	105	87	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,056	36,719	61,443	0.09	0.05	0.08	106	60	100
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	306,522	276,256	208,908	0.43	0.37	0.26	147	132	100
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,169,767	3,205,716	3,138,626	4.48	4.25	3.93	101	102	100
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	11,357	12,264	12,818	0.02	0.02	0.02	89	96	100
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	71,507	60,255	57,676	0.10	0.08	0.07	124	104	100
	地 方 特 例 金 交 付 金	148,618	143,470	376,692	0.21	0.19	0.47	39	38	100
	地 方 交 付 税	18,568,844	19,234,253	20,694,995	26.26	25.52	25.93	90	93	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,195	17,098	19,501	0.02	0.02	0.02	68	88	100
	国 庫 支 出 金	11,602,769	12,288,936	15,688,683	16.41	16.30	19.65	74	78	100
	県 支 出 金	4,475,294	4,330,776	6,202,955	6.33	5.74	7.77	72	70	100
	市 債	5,722,000	9,920,000	8,565,200	8.09	13.16	10.73	67	116	100
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	6,985	14	-	0.01	0.00	-	皆増	皆増	-	
計	44,874,859	50,222,327	55,725,018	63.46	66.63	69.81	81	90	100	
合 計	70,724,035	75,377,797	79,816,427	100.00	100.00	100.00	89	94	100	

※資料第3は財政課資料による。

一般会計歳入

款	区 分		収 入 済 額				
	年 度		令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1	市 税		円 16,663,935,283	円 16,498,628,851	円 15,874,701,005	円 165,306,432	% 1.00
2	地 方 譲 与 税		652,991,000	645,938,001	637,942,001	7,052,999	1.09
3	利 子 割 交 付 金		3,699,000	3,847,000	5,932,000	△ 148,000	△ 3.85
4	配 当 割 交 付 金		56,255,000	46,785,000	53,647,000	9,470,000	20.24
5	株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金		65,056,000	36,719,000	61,443,000	28,337,000	77.17
6	法 人 事 業 税 交 付 金		306,522,000	276,256,000	208,908,000	30,266,000	10.96
7	地 方 消 費 税 交 付 金		3,169,767,000	3,205,716,000	3,138,626,000	△ 35,949,000	△ 1.12
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付		11,356,869	12,263,775	12,818,029	△ 906,906	△ 7.39
9	環 境 性 能 割 金 交 付		71,507,000	60,255,000	57,676,000	11,252,000	18.67
10	地 方 特 例 交 付 金		148,618,000	143,470,000	376,692,000	5,148,000	3.59
11	地 方 交 付 税		18,568,844,000	19,234,253,000	20,694,995,000	△ 665,409,000	△ 3.46
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,195,000	17,098,000	19,501,000	△ 3,903,000	△ 22.83
13	分 担 金 及 び 負 担 金		524,832,266	466,766,943	489,859,613	58,065,323	12.44
14	使 用 料 及 び 手 数 料		496,437,147	493,737,852	505,673,537	2,699,295	0.55
15	国 庫 支 出 金		11,602,769,281	12,288,935,526	15,688,682,674	△ 686,166,245	△ 5.58
16	県 支 出 金		4,475,293,603	4,330,776,038	6,202,954,817	144,517,565	3.34
17	財 産 収 入		313,627,248	90,082,732	156,708,929	223,544,516	248.15
18	寄 附 金		1,295,628,924	897,002,898	709,845,902	398,626,026	44.44
19	繰 入 金		2,886,425,798	2,788,264,043	3,039,654,370	98,161,755	3.52
20	繰 越 金		1,812,750,507	2,251,584,098	1,585,943,574	△ 438,833,591	△ 19.49
21	諸 収 入		1,855,538,970	1,669,402,716	1,729,022,298	186,136,254	11.15
22	市 債		5,722,000,000	9,920,000,000	8,565,200,000	△ 4,198,000,000	△ 42.32
23	自 動 車 取 得 税 交 付 金		6,985,000	14,000	-	6,971,000	49,792.86
	合 計		70,724,034,896	75,377,796,473	79,816,426,749	△ 4,653,761,577	△ 6.17

款別年度比較表

構成比率			令和3年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
% 23.56	% 21.89	% 19.89	105	104	100	% 101.08	% 102.42	% 103.21	% 95.20	% 94.94	% 94.87
0.92	0.86	0.80	102	101	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.01	0.01	0.01	62	65	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.08	0.06	0.07	105	87	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.09	0.05	0.08	106	60	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.43	0.37	0.26	147	132	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
4.48	4.25	3.93	101	102	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.02	0.02	0.02	89	96	100	100.02	100.01	100.00	100.00	100.00	100.00
0.10	0.08	0.07	124	104	100	100.00	103.34	102.79	100.00	100.00	100.00
0.21	0.19	0.47	39	38	100	100.00	103.52	100.89	100.00	100.00	100.00
26.26	25.52	25.93	90	93	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.02	0.02	0.02	68	88	100	72.32	93.41	119.80	100.00	100.00	100.00
0.74	0.62	0.61	107	95	100	95.92	99.17	100.58	96.95	97.23	97.62
0.70	0.65	0.63	98	98	100	105.82	103.54	102.58	92.04	89.33	86.15
16.41	16.30	19.65	74	78	100	91.93	91.51	95.86	100.00	100.00	100.00
6.33	5.74	7.77	72	70	100	93.93	88.22	99.49	100.00	100.00	100.00
0.44	0.12	0.20	200	57	100	103.66	86.78	108.67	99.35	97.77	98.77
1.83	1.19	0.89	183	126	100	100.01	100.02	100.62	100.00	100.00	100.00
4.08	3.70	3.81	95	92	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2.56	2.99	1.99	114	142	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2.63	2.21	2.17	107	97	100	101.43	90.64	102.51	78.20	78.12	80.98
8.09	13.16	10.73	67	116	100	76.54	85.38	81.61	100.00	100.00	100.00
0.01	0.00	-	皆増	皆増	-	100.00	-	-	100.00	100.00	-
100.00	100.00	100.00	89	94	100	96.13	95.93	97.48	98.03	98.15	98.32

市 税 収 入 税 目 別

区 分 税 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額			収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	5	6,597,219,000	6,672,823,460	281,596,201	6,954,419,661	6,596,086,052	48,402,886	6,644,488,938
	4	6,494,037,000	6,659,159,660	273,659,427	6,932,819,087	6,594,974,603	35,952,886	6,630,927,489
	3	6,259,791,000	6,498,762,000	284,705,649	6,783,467,649	6,435,730,592	54,375,272	6,490,105,864
固 定 資 産 税	5	7,433,751,000	7,579,952,800	370,153,390	7,950,106,190	7,469,225,545	53,245,278	7,522,470,823
	4	7,293,946,000	7,427,489,800	432,638,018	7,860,127,818	7,333,346,555	52,723,339	7,386,069,894
	3	6,922,169,000	7,009,612,400	489,495,151	7,499,107,551	6,927,237,326	105,602,864	7,032,840,190
軽 自 動 車 税	5	508,597,000	507,484,500	29,617,762	537,102,262	496,881,800	5,763,354	502,645,154
	4	492,162,000	498,392,500	28,935,466	527,327,966	488,646,800	4,651,694	493,298,494
	3	465,991,000	481,587,100	28,780,886	510,367,986	473,031,125	5,062,309	478,093,434
市 た ば こ 税	5	1,133,515,000	1,157,406,804	0	1,157,406,804	1,157,406,804	0	1,157,406,804
	4	1,034,788,000	1,170,265,910	0	1,170,265,910	1,170,265,910	0	1,170,265,910
	3	981,841,000	1,093,910,791	0	1,093,910,791	1,093,910,791	0	1,093,910,791
入 湯 税	5	72,920,000	67,986,890	2,205,200	70,192,090	67,986,890	0	67,986,890
	4	59,143,000	66,236,860	2,251,180	68,488,040	66,236,860	45,980	66,282,840
	3	40,441,000	51,730,700	2,304,800	54,035,500	51,706,180	99,600	51,805,780
都 市 計 画 税	5	740,580,000	770,930,900	63,821,121	834,752,021	761,815,098	7,121,576	768,936,674
	4	735,026,000	755,691,500	63,033,176	818,724,676	747,216,285	4,567,939	751,784,224
	3	710,630,000	726,795,200	65,862,489	792,657,689	719,922,700	8,022,246	727,944,946
合 計	5	16,486,582,000	16,756,585,354	747,393,674	17,503,979,028	16,549,402,189	114,533,094	16,663,935,283
	4	16,109,102,000	16,577,236,230	800,517,267	17,377,753,497	16,400,687,013	97,941,838	16,498,628,851
	3	15,380,863,000	15,862,398,191	871,148,975	16,733,547,166	15,701,538,714	173,162,291	15,874,701,005

年度比較表

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額			収入済額中 還付を要する額	
構 成 比 率	対予算	対調定			金 額	現年課税分	滞納繰越分	計	金 額	対調定
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計						
%	%	%	%	%	円	円	円	円	円	%
39.87	100.72	98.85	17.19	95.54	25,970,519	85,051,436	207,300,579	292,352,015	8,391,811	0.12
40.19	102.11	99.04	13.14	95.65	26,207,117	70,318,374	211,876,971	282,195,345	6,510,864	0.09
40.88	103.68	99.03	19.10	95.68	22,857,589	68,064,935	207,709,200	275,774,135	5,269,939	0.08
45.14	101.19	98.54	14.38	94.62	54,508,997	108,443,879	265,242,015	373,685,894	559,524	0.01
44.77	101.26	98.73	12.19	93.97	103,645,244	91,090,555	279,825,735	370,916,290	503,610	0.01
44.30	101.60	98.82	21.57	93.78	33,984,591	79,764,347	353,025,896	432,790,243	507,473	0.01
3.02	98.83	97.91	19.46	93.58	4,096,782	10,597,600	19,791,726	30,389,326	29,000	0.01
2.99	100.23	98.04	16.08	93.55	4,212,910	9,823,400	20,109,662	29,933,062	116,500	0.02
3.01	102.60	98.22	17.59	93.68	3,398,958	8,555,075	20,380,391	28,935,466	59,872	0.01
6.95	102.11	100.00	-	100.00	0	0	0	0	0	0.00
7.09	113.09	100.00	-	100.00	0	0	0	0	0	0.00
6.89	111.41	100.00	-	100.00	0	0	0	0	0	0.00
0.41	93.23	100.00	0.00	96.86	929,320	0	1,275,880	1,275,880	0	0.00
0.40	112.07	100.00	2.04	96.78	0	0	2,205,200	2,205,200	0	0.00
0.33	128.10	99.95	4.32	95.87	0	45,980	2,205,200	2,251,180	21,460	0.04
4.61	103.83	98.82	11.16	92.12	3,478,090	9,135,978	53,255,455	62,391,433	54,176	0.01
4.56	102.28	98.88	7.25	91.82	3,131,461	8,502,345	55,342,576	63,844,921	35,930	0.00
4.59	102.44	99.05	12.18	91.84	1,737,294	6,882,627	56,160,149	63,042,776	67,327	0.01
100.00	101.08	98.76	15.32	95.20	88,983,708	213,228,893	546,865,655	760,094,548	9,034,511	0.05
100.00	102.42	98.93	12.23	94.94	137,196,732	179,734,674	569,360,144	749,094,818	7,166,904	0.04
100.00	103.21	98.99	19.88	94.87	61,978,432	163,312,964	639,480,836	802,793,800	5,926,071	0.04

一般会計歳出

款	区分	予 算 現 額					構成比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	
		円	円	円	円	円	%
1	議会費	350,637,000	△ 2,873,000	0	0	347,764,000	0.47
2	総務費	6,761,131,000	1,727,958,000	166,676,000	14,191,061	8,669,956,061	11.78
3	民生費	20,859,110,000	2,574,989,000	448,353,000	2,206,766	23,884,658,766	32.47
4	衛生費	7,050,615,000	232,971,000	426,529,000	5,575,849	7,715,690,849	10.49
5	労働費	37,521,000	0	0	0	37,521,000	0.05
6	農林水産業費	2,021,765,000	30,631,000	334,865,000	4,929,965	2,392,190,965	3.25
7	商工費	1,374,277,000	305,379,000	74,539,000	11,250,000	1,765,445,000	2.40
8	土木費	7,000,552,000	452,424,000	1,200,810,353	477,176	8,654,263,529	11.76
9	消防費	2,352,875,000	26,515,000	7,293,000	2,276,264	2,388,959,264	3.25
10	教育費	6,466,908,000	625,141,000	310,235,000	4,517,551	7,406,801,551	10.07
11	災害復旧費	1,000	0	1,211,588,000	11,730,400	1,223,319,400	1.66
12	公債費	9,044,608,000	△ 2,614,000	0	0	9,041,994,000	12.29
13	予備費	100,000,000	0	0	△ 57,155,032	42,844,968	0.06
	合計	63,420,000,000	5,970,521,000	4,180,888,353	0	73,571,409,353	100.00

款別内訳表

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
343,599,001	0.50	98.80	0	0.00	0.00	4,164,999	0.27	1.20
8,211,611,624	11.89	94.71	繰越明許費 233,342,000	7.81	2.69	225,002,437	14.51	2.60
23,111,711,016	33.48	96.76	繰越明許費 506,702,000	16.95	2.12	266,245,750	17.17	1.11
7,552,353,104	10.95	97.88	繰越明許費 5,060,000	0.17	0.07	158,277,745	10.21	2.05
37,521,000	0.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2,234,979,469	3.24	93.43	繰越明許費 27,320,000 事故繰越し 16,288,875	1.46	1.82	113,602,621	7.33	4.75
1,679,366,833	2.43	95.12	繰越明許費 33,462,000	1.12	1.90	52,616,167	3.39	2.98
7,250,098,522	10.50	83.77	繰越明許費 982,859,000 事故繰越し 139,450,900	37.53	12.97	281,855,107	18.18	3.26
2,354,420,133	3.41	98.55	繰越明許費 5,500,000	0.18	0.23	29,039,131	1.87	1.22
6,511,847,478	9.43	87.92	繰越明許費 672,774,000	22.50	9.08	222,180,073	14.33	3.00
721,372,912	1.05	58.97	繰越明許費 10,318,000 事故繰越し 356,777,372	12.28	30.01	134,851,116	8.70	11.02
9,022,234,727	13.07	99.78	0	0.00	0.00	19,759,273	1.28	0.22
0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	42,844,968	2.76	100.00
69,031,115,819	100.00	93.83	2,989,854,147 (うち繰越明許費 2,477,337,000) (うち事故繰越し 512,517,147)	100.00	4.06	1,550,439,387	100.00	2.11

一般会計歳出

款 項	区 分	支 出 額			
		令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)
	年 度	円	円	円	円
1 議 会 費		343,599,001	394,245,627	346,834,616	△ 50,646,626
1 議 会 費		343,599,001	394,245,627	346,834,616	△ 50,646,626
2 総 務 費		8,211,611,624	11,451,773,114	10,494,982,316	△ 3,240,161,490
1 総 務 管 理 費		7,377,883,652	10,462,096,203	9,639,466,097	△ 3,084,212,551
2 徴 税 費		560,975,028	621,943,915	522,582,663	△ 60,968,887
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		168,873,399	139,825,053	165,731,803	29,048,346
4 選 挙 費		35,965,247	166,246,421	103,823,941	△ 130,281,174
5 統 計 調 査 費		22,676,650	15,399,025	16,337,871	7,277,625
6 監 査 委 員 費		45,237,648	46,262,497	47,039,941	△ 1,024,849
3 民 生 費		23,111,711,016	21,730,177,241	23,270,409,591	1,381,533,775
1 社 会 福 祉 費		10,592,600,910	9,203,462,680	9,350,965,565	1,389,138,230
2 児 童 福 祉 費		9,739,518,784	9,780,942,644	11,240,593,193	△ 41,423,860
3 生 活 保 護 費		2,774,732,217	2,675,272,189	2,668,394,311	99,460,028
4 災 害 救 助 費		4,859,105	70,499,728	10,456,522	△ 65,640,623
4 衛 生 費		7,552,353,104	7,519,559,154	9,955,940,152	32,793,950
1 保 健 衛 生 費		5,436,588,104	5,636,237,294	6,157,047,152	△ 199,649,190
2 清 掃 費		2,115,765,000	1,883,321,860	3,798,893,000	232,443,140
5 労 働 費		37,521,000	42,521,000	57,028,000	△ 5,000,000
1 労 働 諸 費		37,521,000	42,521,000	57,028,000	△ 5,000,000
6 農 林 水 産 業 費		2,234,979,469	2,192,628,539	2,421,462,525	42,350,930
1 農 業 費		2,123,907,052	2,093,507,901	2,309,290,114	30,399,151
2 林 業 費		111,072,417	99,120,638	112,172,411	11,951,779
7 商 工 費		1,679,366,833	2,332,065,850	3,862,127,462	△ 652,699,017
1 商 工 費		1,679,366,833	2,332,065,850	3,862,127,462	△ 652,699,017
8 土 木 費		7,250,098,522	7,707,816,960	9,186,122,399	△ 457,718,438
1 土 木 管 理 費		561,310,185	578,632,648	589,149,114	△ 17,322,463
2 道 路 橋 り よ う 費		2,715,772,457	2,893,205,757	3,245,295,284	△ 177,433,300
3 河 川 費		481,549,841	430,911,230	586,427,559	50,638,611
4 都 市 計 画 費		2,870,217,421	3,324,331,455	4,112,432,585	△ 454,114,034
5 住 宅 費		621,248,618	480,735,870	652,817,857	140,512,748
9 消 防 費		2,354,420,133	2,486,557,464	2,380,899,433	△ 132,137,331
1 消 防 費		2,354,420,133	2,486,557,464	2,380,899,433	△ 132,137,331
10 教 育 費		6,511,847,478	7,350,197,840	7,165,566,910	△ 838,350,362
1 教 育 総 務 費		1,448,123,512	2,695,501,014	1,635,112,739	△ 1,247,377,502
2 小 学 校 費		588,551,854	781,467,604	965,375,769	△ 192,915,750
3 中 学 校 費		413,766,071	487,842,372	485,715,901	△ 74,076,301
4 幼 稚 園 費		147,160,940	178,590,700	183,148,308	△ 31,429,760
5 社 会 教 育 費		1,613,040,794	1,520,875,210	1,445,478,297	92,165,584
6 保 健 体 育 費		2,301,204,307	1,685,920,940	2,450,735,896	615,283,367
11 災 害 復 旧 費		721,372,912	1,214,744,857	61,593,120	△ 493,371,945
1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		452,625,712	806,205,912	46,366,800	△ 353,580,200
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		239,137,100	238,079,685	2,344,000	1,057,415
3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費		14,520,000	120,478,530	12,882,320	△ 105,958,530
4 そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費		15,090,100	35,618,030	-	△ 20,527,930
「 商 工 施 設 災 害 復 旧 費 」		-	14,362,700	-	△ 14,362,700
12 公 債 費		9,022,234,727	7,882,758,320	7,211,876,127	1,139,476,407
1 公 債 費		9,022,234,727	7,882,758,320	7,211,876,127	1,139,476,407
13 予 備 費		0	0	0	0
1 予 備 費		0	0	0	0
合 計		69,031,115,819	72,305,045,966	76,414,842,651	△ 3,273,930,147

款 項 別 年 度 比 較 表

増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			令和3年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
%	%	%	%				%	%	%
△ 12.85	0.50	0.55	0.45	99	114	100	98.80	98.51	97.58
△ 12.85	0.50	0.55	0.45	99	114	100	98.80	98.51	97.58
△ 28.29	11.89	15.83	13.74	78	109	100	94.71	96.88	94.93
△ 29.48	10.69	14.47	12.62	77	109	100	94.83	97.02	95.17
△ 9.80	0.81	0.86	0.68	107	119	100	96.22	94.73	91.09
20.77	0.24	0.19	0.22	102	84	100	84.95	95.55	92.43
△ 78.37	0.05	0.23	0.14	35	160	100	96.10	99.35	97.91
47.26	0.03	0.02	0.02	139	94	100	93.38	80.32	81.09
△ 2.22	0.07	0.06	0.06	96	98	100	97.21	98.66	98.78
6.36	33.48	30.06	30.45	99	93	100	96.76	93.68	95.11
15.09	15.34	12.73	12.24	113	98	100	94.79	89.67	92.91
△ 0.42	14.11	13.53	14.71	87	87	100	98.12	96.95	97.38
3.72	4.02	3.70	3.49	104	100	100	99.89	97.18	94.86
△ 93.11	0.01	0.10	0.01	46	674	100	92.36	78.52	23.56
0.44	10.95	10.39	13.03	76	76	100	97.88	93.67	98.24
△ 3.54	7.88	7.79	8.06	88	92	100	97.08	91.73	97.19
12.34	3.07	2.60	4.97	56	50	100	100.00	100.00	100.00
△ 11.76	0.05	0.06	0.07	66	75	100	100.00	100.00	100.00
△ 11.76	0.05	0.06	0.07	66	75	100	100.00	100.00	100.00
1.93	3.24	3.04	3.17	92	91	100	93.43	85.64	96.74
1.45	3.08	2.90	3.02	92	91	100	93.45	85.26	96.75
12.06	0.16	0.14	0.15	99	88	100	93.03	94.67	96.57
△ 27.99	2.43	3.23	5.05	43	60	100	95.12	95.32	95.57
△ 27.99	2.43	3.23	5.05	43	60	100	95.12	95.32	95.57
△ 5.94	10.50	10.66	12.02	79	84	100	83.77	84.23	81.97
△ 2.99	0.81	0.80	0.77	95	98	100	95.41	89.59	92.51
△ 6.13	3.93	4.00	4.25	84	89	100	72.48	77.39	75.57
11.75	0.70	0.60	0.77	82	73	100	77.74	75.47	85.37
△ 13.66	4.16	4.60	5.38	70	81	100	95.15	94.80	88.05
29.23	0.90	0.66	0.85	95	74	100	90.95	69.84	71.18
△ 5.31	3.41	3.44	3.12	99	104	100	98.55	98.14	96.87
△ 5.31	3.41	3.44	3.12	99	104	100	98.55	98.14	96.87
△ 11.41	9.43	10.16	9.38	91	103	100	87.92	92.09	87.50
△ 46.28	2.10	3.73	2.14	89	165	100	86.02	95.55	80.63
△ 24.69	0.85	1.08	1.26	61	81	100	62.72	89.87	77.27
△ 15.18	0.60	0.67	0.64	85	100	100	81.84	87.69	76.92
△ 17.60	0.21	0.25	0.24	80	98	100	92.84	93.13	94.51
6.06	2.34	2.10	1.89	112	105	100	94.60	91.04	97.71
36.50	3.33	2.33	3.21	94	69	100	95.26	90.02	93.99
△ 40.62	1.05	1.68	0.08	1,171	1,972	100	58.97	48.89	98.53
△ 43.86	0.66	1.11	0.06	976	1,739	100	52.64	48.52	99.81
0.44	0.35	0.33	0.00	10,202	10,157	100	71.73	40.34	100.00
△ 87.95	0.02	0.17	0.02	113	935	100	100.00	76.12	93.92
△ 57.63	0.02	0.05	-	皆増	皆増	-	96.83	62.59	-
皆減	-	0.02	-	-	皆増	-	-	82.57	-
14.46	13.07	10.90	9.44	125	109	100	99.78	99.74	99.68
14.46	13.07	10.90	9.44	125	109	100	99.78	99.74	99.68
-	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00
-	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00
△ 4.53	100.00	100.00	100.00	90	95	100	93.83	92.02	93.33

一 般 会 計 歳 出

節	区 分 年 度	支 出 濟 額				
		令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円		円	円	%
1	報 酬	1,658,890,399	1,913,833,272	1,893,089,665	△ 254,942,873	△ 13.32
2	給 料	3,543,431,915	3,480,673,806	3,490,674,750	62,758,109	1.80
3	職 員 手 当 等	2,656,641,157	2,708,925,214	2,810,907,019	△ 52,284,057	△ 1.93
4	共 済 費	1,333,977,676	1,369,869,045	1,383,295,632	△ 35,891,369	△ 2.62
5	災 害 補 償 費	340,656	7,092	28,002	333,564	4,703.38
7	報 償 費	148,572,154	126,405,632	122,924,817	22,166,522	17.54
8	旅 費	119,115,411	125,381,355	144,355,481	△ 6,265,944	△ 5.00
9	交 際 費	1,677,276	5,406,397	625,714	△ 3,729,121	△ 68.98
10	需 用 費	2,103,976,813	2,162,391,765	2,111,105,332	△ 58,414,952	△ 2.70
11	役 務 費	443,815,774	414,505,256	390,177,117	29,310,518	7.07
12	委 託 料	10,733,145,370	11,193,279,570	10,583,837,649	△ 460,134,200	△ 4.11
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	727,845,743	692,339,882	674,795,267	35,505,861	5.13
14	工 事 請 負 費	4,167,094,921	9,014,964,798	6,329,428,495	△ 4,847,869,877	△ 53.78
15	原 材 料 費	38,400,865	46,230,597	44,864,567	△ 7,829,732	△ 16.94
16	公 有 財 産 購 入 費	65,958,753	27,916,903	1,941,344,330	38,041,850	136.27
17	備 品 購 入 費	227,814,373	521,249,714	499,565,812	△ 293,435,341	△ 56.29
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,857,092,694	14,572,732,401	21,177,655,963	284,360,293	1.95
19	扶 助 費	10,500,922,012	9,924,904,881	9,949,352,261	576,017,131	5.80
20	貸 付 金	620,000,000	628,400,000	638,000,000	△ 8,400,000	△ 1.34
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	94,681,807	146,977,001	120,741,717	△ 52,295,194	△ 35.58
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,657,446,927	8,270,059,304	7,540,904,651	1,387,387,623	16.78
23	投 資 及 び 出 資 金	684,800,000	678,233,000	785,878,000	6,567,000	0.97
24	積 立 金	1,424,659,424	864,126,764	616,500,613	560,532,660	64.87
25	寄 附 金	300,000	-	-	300,000	皆増
26	公 課 費	1,640,800	1,939,700	1,726,300	△ 298,900	△ 15.41
27	繰 出 金	3,218,872,899	3,414,292,617	3,163,063,497	△ 195,419,718	△ 5.72
合	計	69,031,115,819	72,305,045,966	76,414,842,651	△ 3,273,930,147	△ 4.53

節 別 年 度 比 較 表

構 成 比 率			令和3年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
%	%	%				%	%	%
2.40	2.65	2.48	88	101	100	94.33	94.81	94.51
5.13	4.81	4.57	102	100	100	99.20	99.80	99.58
3.85	3.75	3.68	95	96	100	97.64	97.47	96.82
1.93	1.89	1.81	96	99	100	96.16	97.96	97.56
0.00	0.00	0.00	1,217	25	100	100.00	88.65	100.00
0.22	0.18	0.16	121	103	100	82.42	65.84	89.78
0.17	0.17	0.19	83	87	100	81.86	77.99	70.16
0.00	0.01	0.00	268	864	100	53.59	44.57	19.28
3.05	2.99	2.76	100	102	100	92.83	93.21	93.47
0.64	0.57	0.51	114	106	100	85.14	82.89	89.03
15.55	15.48	13.85	101	106	100	95.79	90.68	95.90
1.06	0.96	0.88	108	103	100	90.47	95.36	93.69
6.04	12.47	8.28	66	142	100	65.61	80.29	72.21
0.06	0.06	0.06	86	103	100	87.90	91.21	88.95
0.10	0.04	2.54	3	1	100	92.84	37.74	97.50
0.33	0.72	0.65	46	104	100	84.25	84.49	97.42
21.52	20.15	27.71	70	69	100	95.03	91.82	97.33
15.21	13.73	13.02	106	100	100	96.93	93.63	91.69
0.90	0.87	0.84	97	98	100	100.00	100.00	100.00
0.14	0.20	0.16	78	122	100	71.63	57.99	30.95
13.99	11.44	9.87	128	110	100	99.79	99.43	99.30
0.99	0.94	1.03	87	86	100	100.00	98.92	98.23
2.06	1.20	0.81	231	140	100	100.00	100.00	100.00
0.00	-	-	皆増	-	-	皆増	-	-
0.00	0.00	0.00	95	112	100	97.32	86.87	93.21
4.66	4.72	4.14	102	108	100	100.00	100.00	100.00
100.00	100.00	100.00	90	95	100	93.83	92.02	93.33

市有林事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額				調 定 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源額 繰越充当	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 県 支 出 金	11,433,000	1,182,000	0	12,615,000	39.02	12,615,916	39.02	100.01
2 財 産 収 入	8,204,000	10,305,000	0	18,509,000	57.25	18,509,842	57.24	100.00
3 繰 入 金	21,145,000	△ 21,145,000	0	0	0.00	0	0.00	-
4 繰 越 金	500,000	118,000	0	618,000	1.91	618,964	1.91	100.16
5 諸 収 入	1,000	589,000	0	590,000	1.82	590,142	1.83	100.02
合 計	41,283,000	△ 8,951,000	0	32,332,000	100.00	32,334,864	100.00	100.01

歳出

区分 款	予 算 現 額				計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減		
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	23,000	0	0	0	23,000	0.07
2 造 林 事 業 費	37,449,000	△ 9,844,000	0	0	27,605,000	85.38
3 公 債 費	3,811,000	0	0	0	3,811,000	11.79
4 諸 支 出 金	0	893,000	0	0	893,000	2.76
合 計	41,283,000	△ 8,951,000	0	0	32,332,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
12,615,916	39.02	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
18,509,842	57.24	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
0	0.00	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
618,964	1.91	100.16	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
590,142	1.83	100.02	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
32,334,864	100.00	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
3,564	0.01	15.50	0	-	0.00	19,436	1.90	84.50
26,602,416	84.97	96.37	0	-	0.00	1,002,584	97.98	3.63
3,809,725	12.17	99.97	0	-	0.00	1,275	0.12	0.03
893,000	2.85	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
31,308,705	100.00	96.84	0	-	0.00	1,023,295	100.00	3.16

市有林事業特別会計

歳入

区分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 県 支 出 金	12,615,000	12,795,000	16,548,000	12,615,916	12,795,764	16,548,063	12,615,916	12,795,764	16,548,063
2 財 産 収 入	18,509,000	12,734,000	16,039,000	18,509,842	12,740,020	16,039,876	18,509,842	12,740,020	16,039,876
3 繰 入 金	0	386,000	13,132,000	0	386,000	13,132,000	0	386,000	13,132,000
4 繰 越 金	618,000	1,024,000	3,103,000	618,964	1,024,376	3,103,049	618,964	1,024,376	3,103,049
5 諸 収 入	590,000	3,765,000	1,000	590,142	3,765,225	249,485	590,142	3,765,225	249,485
合 計	32,332,000	30,704,000	48,823,000	32,334,864	30,711,385	49,072,473	32,334,864	30,711,385	49,072,473

歳出

区分 款	予 算 現 額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円
1 総 務 費	23,000	23,000	27,000	3,564	0	13,000
2 造 林 事 業 費	27,605,000	25,893,000	42,285,000	26,602,416	25,304,780	41,525,249
3 公 債 費	3,811,000	4,788,000	6,511,000	3,809,725	4,787,641	6,509,848
4 諸 支 出 金	893,000	-	-	893,000	-	-
合 計	32,332,000	30,704,000	48,823,000	31,308,705	30,092,421	48,048,097

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 179,848	△ 1.41	39.02	41.66	33.72	100.01	100.01	100.00	100.00	100.00	100.00
5,769,822	45.29	57.24	41.48	32.69	100.00	100.05	100.01	100.00	100.00	100.00
△ 386,000	皆減	0.00	1.26	26.76	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00
△ 405,412	△ 39.58	1.91	3.34	6.32	100.16	100.04	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 3,175,083	△ 84.33	1.83	12.26	0.51	100.02	100.01	24,948.50	100.00	100.00	100.00
1,623,479	5.29	100.00	100.00	100.00	100.01	100.02	100.51	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
3,564	皆増	0.01	0.00	0.03	15.50	0.00	48.15
1,297,636	5.13	84.97	84.09	86.42	96.37	97.73	98.20
△ 977,916	△ 20.43	12.17	15.91	13.55	99.97	99.99	99.98
893,000	皆増	2.85	-	-	100.00	-	-
1,216,284	4.04	100.00	100.00	100.00	96.84	98.01	98.41

奨学資金貸与事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源額 充 当	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財産収入	67,000	0	0	67,000	0.23	66,751	0.14	99.63
2 寄附金	1,000	229,000	0	230,000	0.78	230,000	0.48	100.00
3 繰越金	1,000	10,128,000	0	10,129,000	34.40	10,129,094	21.05	100.00
4 諸収入	19,020,000	0	0	19,020,000	64.59	37,685,600	78.33	198.14
合 計	19,089,000	10,357,000	0	29,446,000	100.00	48,111,445	100.00	163.39

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	3,969,000	11,887,000	0	0	15,856,000	53.85	
2 事業費	15,120,000	△ 1,530,000	0	0	13,590,000	46.15	
合 計	19,089,000	10,357,000	0	0	29,446,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
66,751	0.21	99.63	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
230,000	0.71	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
10,129,094	31.13	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
22,109,000	67.95	116.24	58.67	0	-	0.00	15,576,600	100.00	41.33	0	0.00
32,534,845	100.00	110.49	67.62	0	-	0.00	15,576,600	100.00	32.38	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
15,856,000	53.85	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
13,590,000	46.15	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
29,446,000	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00

奨学資金貸与事業特別会計

歳入

款	区分	予算現額			調定額			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		円	円	円	円	円	円	円	円	
1	財産収入	67,000	67,000	67,000	66,751	66,385	66,385	66,751	66,385	66,385
2	寄附金	230,000	270,000	130,000	230,000	250,000	130,000	230,000	250,000	130,000
3	繰越金	10,129,000	3,596,000	7,042,000	10,129,094	3,596,459	3,816,474	10,129,094	3,596,459	3,816,474
4	諸収入	19,020,000	21,929,000	23,218,000	37,685,600	48,364,750	50,822,650	22,109,000	32,078,250	26,814,600
	合計	29,446,000	25,862,000	30,457,000	48,111,445	52,277,594	54,835,509	32,534,845	35,991,094	30,827,459

歳出

款	区分	予算現額			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
		令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		円	円	円	円	円	円
1	総務費	15,856,000	13,622,000	13,537,000	15,856,000	13,622,000	10,311,000
2	事業費	13,590,000	12,240,000	16,920,000	13,590,000	12,240,000	16,920,000
	合計	29,446,000	25,862,000	30,457,000	29,446,000	25,862,000	27,231,000

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
366	0.55	0.21	0.18	0.22	99.63	99.08	99.08	100.00	100.00	100.00
△ 20,000	△ 8.00	0.71	0.70	0.42	100.00	92.59	100.00	100.00	100.00	100.00
6,532,635	181.64	31.13	9.99	12.38	100.00	100.01	54.20	100.00	100.00	100.00
△ 9,969,250	△ 31.08	67.95	89.13	86.98	116.24	146.28	115.49	58.67	66.33	52.76
△ 3,456,249	△ 9.60	100.00	100.00	100.00	110.49	139.17	101.22	67.62	68.85	56.22

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
2,234,000	16.40	53.85	52.67	37.86	100.00	100.00	76.17
1,350,000	11.03	46.15	47.33	62.14	100.00	100.00	100.00
3,584,000	13.86	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	89.41

夜間急患センター事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額				調 定 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 分担金及び負担金	21,594,000	△ 704,000	0	20,890,000	14.56	20,890,000	13.97	100.00
2 使用料及び手数料	30,555,000	7,415,000	0	37,970,000	26.46	43,956,067	29.41	115.77
3 繰入金	84,491,000	△ 5,864,000	0	78,627,000	54.80	78,627,000	52.60	100.00
4 繰越金	2,000,000	3,541,000	0	5,541,000	3.86	5,541,007	3.71	100.00
5 諸収入	30,000	429,000	0	459,000	0.32	458,695	0.31	99.93
合 計	138,670,000	4,817,000	0	143,487,000	100.00	149,472,769	100.00	104.17

歳出

区分 款	予 算 現 額				計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減		
	円	円	円	円	円	%
1 夜間急患センター費	136,670,000	4,817,000	0	114,060	141,601,060	98.69
2 予備費	2,000,000	0	0	△ 114,060	1,885,940	1.31
合 計	138,670,000	4,817,000	0	0	143,487,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
20,890,000	13.97	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
43,956,067	29.41	115.77	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
78,627,000	52.60	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
5,541,007	3.71	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
458,695	0.31	99.93	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
149,472,769	100.00	104.17	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
135,013,238	100.00	95.35	0	-	0.00	6,587,822	77.74	4.65
0	0.00	0.00	0	-	0.00	1,885,940	22.26	100.00
135,013,238	100.00	94.09	0	-	0.00	8,473,762	100.00	5.91

夜間急患センター事業特別会計

歳入

区分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 分担金及び負担金	20,890,000	19,588,000	22,718,000	20,890,000	19,372,000	20,751,000	20,890,000	19,372,000	20,751,000
2 使用料及び手数料	37,970,000	36,400,000	27,735,000	43,956,067	24,017,640	25,247,049	43,956,067	24,017,640	25,247,049
3 繰入金	78,627,000	80,136,000	83,279,000	78,627,000	80,136,000	82,654,000	78,627,000	80,136,000	82,654,000
4 繰越金	5,541,000	2,000,000	2,000,000	5,541,007	11,237,021	6,094,946	5,541,007	11,237,021	6,094,946
5 諸収入	459,000	30,000	30,000	458,695	21,323	35,273	458,695	21,323	35,273
「国支出金」	-	-	0	-	-	330,000	-	-	330,000
合 計	143,487,000	138,154,000	135,762,000	149,472,769	134,783,984	135,112,268	149,472,769	134,783,984	135,112,268

歳出

区分 款	予 算 現 額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円
1 夜間急患センター費	141,601,060	136,154,000	133,762,000	135,013,238	129,242,977	123,875,247
2 予備費	1,885,940	2,000,000	2,000,000	0	0	0
合 計	143,487,000	138,154,000	135,762,000	135,013,238	129,242,977	123,875,247

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1,518,000	7.84	13.97	14.37	15.36	100.00	98.90	91.34	100.00	100.00	100.00
19,938,427	83.02	29.41	17.82	18.69	115.77	65.98	91.03	100.00	100.00	100.00
△ 1,509,000	△ 1.88	52.60	59.45	61.17	100.00	100.00	99.25	100.00	100.00	100.00
△ 5,696,014	△ 50.69	3.71	8.34	4.51	100.00	561.85	304.75	100.00	100.00	100.00
437,372	2,051.17	0.31	0.02	0.03	99.93	71.08	117.58	100.00	100.00	100.00
-	-	-	-	0.24	-	-	皆増	-	-	100.00
14,688,785	10.90	100.00	100.00	100.00	104.17	97.56	99.52	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合					
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5,770,261	4.46	100.00	100.00	100.00	95.35		94.92			92.61
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00
5,770,261	4.46	100.00	100.00	100.00	94.09		93.55			91.24

国民健康保険特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康保険税	1,915,396,000	0	0	1,915,396,000	13.51	2,559,204,915	17.48	133.61
2 使用料及び手数料	1,400,000	0	0	1,400,000	0.01	1,369,000	0.01	97.79
3 国庫支出金	1,000	215,000	0	216,000	0.00	407,000	0.00	188.43
4 県支出金	10,836,070,000	△ 86,292,000	0	10,749,778,000	75.84	10,563,511,533	72.15	98.27
5 財産収入	1,006,000	251,000	0	1,257,000	0.01	1,262,467	0.01	100.43
6 繰入金	1,778,537,000	△ 366,447,000	0	1,412,090,000	9.96	1,412,087,915	9.64	100.00
7 繰越金	4,000,000	81,700,000	0	85,700,000	0.61	85,700,144	0.58	100.00
8 諸収入	9,004,000	0	0	9,004,000	0.06	18,398,874	0.13	204.34
合 計	14,545,414,000	△ 370,573,000	0	14,174,841,000	100.00	14,641,941,848	100.00	103.30

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	72,820,000	0	0	1,980,000	74,800,000	0.53	
2 保険給付費	10,753,717,000	△ 390,000,000	0	0	10,363,717,000	73.11	
3 国民健康保険事業費納付金	3,538,160,000	0	0	0	3,538,160,000	24.96	
4 共同事業拠出金	10,000	0	0	0	10,000	0.00	
5 保健事業費	129,619,000	0	0	0	129,619,000	0.91	
6 基金積立金	1,006,000	251,000	0	6,000	1,263,000	0.01	
7 諸支出金	20,082,000	19,176,000	0	0	39,258,000	0.28	
8 予備費	30,000,000	0	0	△ 1,986,000	28,014,000	0.20	
合 計	14,545,414,000	△ 370,573,000	0	0	14,174,841,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
1,922,828,536	13.73	100.39	75.13	82,018,867	99.95	3.20	559,001,712	99.71	21.84	4,644,200	0.18
1,369,000	0.01	97.79	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
407,000	0.00	188.43	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
10,563,511,533	75.43	98.27	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,262,467	0.01	100.43	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,412,087,915	10.09	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
85,700,144	0.61	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
16,717,105	0.12	185.66	90.86	42,215	0.05	0.23	1,639,554	0.29	8.91	0	0.00
14,003,883,700	100.00	98.79	95.64	82,061,082	100.00	0.56	560,641,266	100.00	3.83	4,644,200	0.03

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
69,586,565	0.50	93.03	0	-	0.00	5,213,435	1.68	6.97
10,126,488,566	73.04	97.71	0	-	0.00	237,228,434	76.39	2.29
3,538,158,647	25.52	100.00	0	-	0.00	1,353	0.00	0.00
351	0.00	3.51	0	-	0.00	9,649	0.00	96.49
97,341,888	0.70	75.10	0	-	0.00	32,277,112	10.40	24.90
1,263,000	0.01	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
31,456,233	0.23	80.13	0	-	0.00	7,801,767	2.51	19.87
0	0.00	0.00	0	-	0.00	28,014,000	9.02	100.00
13,864,295,250	100.00	97.81	0	-	0.00	310,545,750	100.00	2.19

国民健康保険特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 国民健康保険税	1,915,396,000	1,966,962,000	2,191,294,000	2,559,204,915	2,621,959,088	2,896,529,663	1,922,828,536	1,958,071,710	2,205,908,290
2 使用料及び手数料	1,400,000	1,400,000	1,600,000	1,369,000	1,296,200	1,574,678	1,369,000	1,296,200	1,574,678
3 国庫支出金	216,000	1,000	1,000	407,000	202,000	7,633,000	407,000	202,000	7,633,000
4 県支出金	10,749,778,000	10,843,211,000	10,474,910,000	10,563,511,533	10,630,467,232	10,569,828,420	10,563,511,533	10,630,467,232	10,569,828,420
5 財産収入	1,257,000	1,082,000	1,166,000	1,262,467	1,043,283	1,165,015	1,262,467	1,043,283	1,165,015
6 繰入金	1,412,090,000	1,262,426,000	1,228,279,000	1,412,087,915	1,278,783,213	1,228,278,105	1,412,087,915	1,278,783,213	1,228,278,105
7 繰越金	85,700,000	234,306,000	206,543,000	85,700,144	234,306,290	206,543,607	85,700,144	234,306,290	206,543,607
8 諸収入	9,004,000	9,034,000	9,554,000	18,398,874	26,481,295	28,229,808	16,717,105	25,062,720	24,426,085
合計	14,174,841,000	14,318,422,000	14,113,347,000	14,641,941,848	14,794,538,601	14,939,782,296	14,003,883,700	14,129,232,648	14,245,357,200

歳出

区分 款	予算現額			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	74,800,000	74,973,400	73,080,000	69,586,565	70,586,143	68,478,685
2 保険給付費	10,363,717,000	10,519,562,000	10,390,850,000	10,126,488,566	10,205,679,159	10,115,177,051
3 国民健康保険 事業費納付金	3,538,160,000	3,438,628,000	3,306,279,000	3,538,158,647	3,438,626,223	3,306,278,022
4 共同事業拠出金	10,000	10,000	50,000	351	290	238
5 保健事業費	129,619,000	119,552,000	118,057,000	97,341,888	94,530,272	91,550,670
6 基金積立金	1,263,000	1,082,000	1,166,000	1,263,000	1,044,000	1,166,000
7 諸支出金	39,258,000	134,624,000	194,430,000	31,456,233	128,066,417	192,400,244
8 予備費	28,014,000	29,990,600	29,435,000	0	0	0
合計	14,174,841,000	14,318,422,000	14,113,347,000	13,864,295,250	13,938,532,504	13,775,050,910

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 35,243,174	△ 1.80	13.73	13.86	15.49	100.39	99.55	100.67	75.13	74.68	76.16
72,800	5.62	0.01	0.01	0.01	97.79	92.59	98.42	100.00	100.00	100.00
205,000	101.49	0.00	0.00	0.05	188.43	20,200.00	763,300.00	100.00	100.00	100.00
△ 66,955,699	△ 0.63	75.43	75.24	74.20	98.27	98.04	100.91	100.00	100.00	100.00
219,184	21.01	0.01	0.01	0.01	100.43	96.42	99.92	100.00	100.00	100.00
133,304,702	10.42	10.09	9.05	8.62	100.00	101.30	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 148,606,146	△ 63.42	0.61	1.66	1.45	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 8,345,615	△ 33.30	0.12	0.17	0.17	185.66	277.43	255.66	90.86	94.64	86.53
△ 125,348,948	△ 0.89	100.00	100.00	100.00	98.79	98.68	100.94	95.64	95.50	95.35

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合					
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 999,578	△ 1.42	0.50	0.50	0.50	93.03		94.15			93.70
△ 79,190,593	△ 0.78	73.04	73.22	73.43	97.71		97.02			97.35
99,532,424	2.89	25.52	24.67	24.00	100.00		100.00			100.00
61	21.03	0.00	0.00	0.00	3.51		2.90			0.48
2,811,616	2.97	0.70	0.68	0.66	75.10		79.07			77.55
219,000	20.98	0.01	0.01	0.01	100.00		96.49			100.00
△ 96,610,184	△ 75.44	0.23	0.92	1.40	80.13		95.13			98.96
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00
△ 74,237,254	△ 0.53	100.00	100.00	100.00	97.81		97.35			97.60

国民健康保険税

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 5 年 度	現 年 課 税 分	1,851,837,000	1,985,833,200
	滞 納 繰 越 分	63,559,000	573,371,715
	計	1,915,396,000	2,559,204,915
令 和 4 年 度	現 年 課 税 分	1,862,230,000	2,026,893,500
	滞 納 繰 越 分	104,732,000	595,065,588
	計	1,966,962,000	2,621,959,088
令 和 3 年 度	現 年 課 税 分	2,068,094,000	2,251,076,300
	滞 納 繰 越 分	123,200,000	645,453,363
	計	2,191,294,000	2,896,529,663

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
1,847,173,595	99.75	93.02	202,100	143,074,505	4,617,000
75,654,941	119.03	13.19	81,816,767	415,927,207	27,200
1,922,828,536	100.39	75.13	82,018,867	559,001,712	4,644,200
1,893,343,101	101.67	93.41	190,100	137,776,299	4,416,000
64,728,609	61.80	10.88	85,748,863	444,712,716	124,600
1,958,071,710	99.55	74.68	85,938,963	582,489,015	4,540,600
2,115,699,688	102.30	93.99	593,000	140,541,512	5,757,900
90,208,602	73.22	13.98	93,594,941	461,943,500	293,680
2,205,908,290	100.67	76.16	94,187,941	602,485,012	6,051,580

後期高齢者医療特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	1,084,815,000	0	0	1,084,815,000	74.54	1,096,426,927	72.71	101.07
2 使用料及び手数料	150,000	0	0	150,000	0.01	268,900	0.02	179.27
3 繰入金	377,719,000	△ 12,189,000	0	365,530,000	25.12	365,529,160	24.24	100.00
4 繰越金	510,000	1,911,000	0	2,421,000	0.17	43,062,994	2.86	1,778.73
5 諸収入	2,417,000	0	0	2,417,000	0.16	2,637,000	0.17	109.10
合 計	1,465,611,000	△ 10,278,000	0	1,455,333,000	100.00	1,507,924,981	100.00	103.61

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	19,499,000	△ 1,465,000	0	0	18,034,000	1.24	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,443,235,000	△ 10,724,000	0	0	1,432,511,000	98.43	
3 諸支出金	2,377,000	1,911,000	0	133,900	4,421,900	0.30	
4 予備費	500,000	0	0	△ 133,900	366,100	0.03	
合 計	1,465,611,000	△ 10,278,000	0	0	1,455,333,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
1,082,727,862	72.46	99.81	98.75	2,075,300	100.00	0.19	14,580,665	100.00	1.33	2,956,900	0.27
268,900	0.02	179.27	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
365,529,160	24.46	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
43,062,994	2.88	1,778.73	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
2,637,000	0.18	109.10	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,494,225,916	100.00	102.67	99.09	2,075,300	100.00	0.14	14,580,665	100.00	0.97	2,956,900	0.20

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
16,829,622	1.16	93.32	0	-	0.00	1,204,378	20.25	6.68
1,428,143,122	98.54	99.70	0	-	0.00	4,367,878	73.42	0.30
4,411,194	0.30	99.76	0	-	0.00	10,706	0.18	0.24
0	0.00	0.00	0	-	0.00	366,100	6.15	100.00
1,449,383,938	100.00	99.59	0	-	0.00	5,949,062	100.00	0.41

後期高齢者医療特別会計

歳入

区分 款	予 算 現 額			調 定 額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 後期高齢者医療保険料	1,084,815,000	1,037,080,000	938,182,000	1,096,426,927	1,053,446,727	955,033,733	1,082,727,862	1,041,353,500	945,480,906
2 使用料及び手数料	150,000	150,000	240,000	268,900	259,600	252,800	268,900	259,600	252,800
3 繰入金	365,530,000	353,398,000	322,773,000	365,529,160	353,397,804	322,772,592	365,529,160	353,397,804	322,772,592
4 繰越金	2,421,000	27,384,000	24,586,000	43,062,994	36,243,953	33,314,847	43,062,994	36,243,953	33,314,847
5 諸収入	2,417,000	9,565,000	2,185,000	2,637,000	8,405,768	1,517,700	2,637,000	8,405,768	1,517,700
合 計	1,455,333,000	1,427,577,000	1,287,966,000	1,507,924,981	1,451,753,852	1,312,891,672	1,494,225,916	1,439,660,625	1,303,338,845

歳出

区分 款	予 算 現 額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	18,034,000	25,620,000	17,434,000	16,829,622	22,999,974	15,672,347
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,432,511,000	1,397,720,000	1,267,288,000	1,428,143,122	1,370,197,804	1,249,431,365
3 諸支出金	4,421,900	3,737,000	2,744,000	4,411,194	3,399,853	1,991,180
4 予備費	366,100	500,000	500,000	0	0	0
合 計	1,455,333,000	1,427,577,000	1,287,966,000	1,449,383,938	1,396,597,631	1,267,094,892

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
41,374,362	3.97	72.46	72.33	72.54	99.81	100.41	100.78	98.75	98.85	99.00
9,300	3.58	0.02	0.02	0.02	179.27	173.07	105.33	100.00	100.00	100.00
12,131,356	3.43	24.46	24.55	24.76	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
6,819,041	18.81	2.88	2.52	2.56	1,778.73	132.35	135.50	100.00	100.00	100.00
△ 5,768,768	△ 68.63	0.18	0.58	0.12	109.10	87.88	69.46	100.00	100.00	100.00
54,565,291	3.79	100.00	100.00	100.00	102.67	100.85	101.19	99.09	99.17	99.27

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 6,170,352	△ 26.83	1.16	1.65	1.24	93.32	89.77	89.90
57,945,318	4.23	98.54	98.11	98.60	99.70	98.03	98.59
1,011,341	29.75	0.30	0.24	0.16	99.76	90.98	72.56
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
52,786,307	3.78	100.00	100.00	100.00	99.59	97.83	98.38

後期高齢者医療保険料

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 5 年 度	現 年 度 分	1,082,741,000	1,084,023,800
	特 別 徴 収	726,737,000	702,546,300
	普 通 徴 収	356,004,000	381,477,500
	滞 納 繰 越 分	2,074,000	12,403,127
	計	1,084,815,000	1,096,426,927
令 和 4 年 度	現 年 度 分	1,032,529,000	1,044,121,000
	特 別 徴 収	683,283,000	683,803,100
	普 通 徴 収	349,246,000	360,317,900
	滞 納 繰 越 分	4,551,000	9,325,727
	計	1,037,080,000	1,053,446,727
令 和 3 年 度	現 年 度 分	932,721,000	943,774,400
	特 別 徴 収	656,044,000	656,499,600
	普 通 徴 収	276,677,000	287,274,800
	滞 納 繰 越 分	5,461,000	11,259,333
	計	938,182,000	955,033,733

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
1,079,295,300	99.68	99.56	2,200	7,683,200	2,956,900
704,922,600	97.00	100.34	0	0	2,376,300
374,372,700	105.16	98.14	2,200	7,683,200	580,600
3,432,562	165.50	27.67	2,073,100	6,897,465	0
1,082,727,862	99.81	98.75	2,075,300	14,580,665	2,956,900
1,039,120,100	100.64	99.52	0	7,931,000	2,930,100
686,457,600	100.46	100.39	0	0	2,654,500
352,662,500	100.98	97.88	0	7,931,000	275,600
2,233,400	49.07	23.95	2,687,600	4,469,427	64,700
1,041,353,500	100.41	98.85	2,687,600	12,400,427	2,994,800
941,888,100	100.98	99.80	0	4,618,600	2,732,300
658,621,000	100.39	100.32	0	0	2,121,400
283,267,100	102.38	98.60	0	4,618,600	610,900
3,592,806	65.79	31.91	2,991,200	4,707,127	31,800
945,480,906	100.78	99.00	2,991,200	9,325,727	2,764,100

(注) 対調定の収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

介 護 保 険 特 別

歳 入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 繰越充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 介護保険料	2,798,205,000	0	0	2,798,205,000	21.28	2,848,126,160	21.64	101.78
2 使用料及び手数料	300,000	0	0	300,000	0.00	338,500	0.00	112.83
3 国庫支出金	3,351,565,000	△ 55,108,000	0	3,296,457,000	25.07	3,257,077,670	24.74	98.81
4 支払基金交付金	3,570,379,000	△ 235,115,000	0	3,335,264,000	25.36	3,335,264,000	25.34	100.00
5 県支出金	1,902,276,000	△ 129,833,000	0	1,772,443,000	13.48	1,772,443,874	13.46	100.00
6 財産収入	373,000	10,000	0	383,000	0.00	383,073	0.00	100.02
7 繰入金	2,007,960,000	△ 95,533,000	0	1,912,427,000	14.54	1,912,428,824	14.53	100.00
8 繰越金	2,000,000	33,473,000	0	35,473,000	0.27	35,473,602	0.27	100.00
9 諸収入	52,000	0	0	52,000	0.00	2,249,955	0.02	4,326.84
合 計	13,633,110,000	△ 482,106,000	0	13,151,004,000	100.00	13,163,785,658	100.00	100.10

歳 出

区分 款	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	135,824,000	△ 484,000	0	0	135,340,000	1.03	
2 保険給付費	12,834,571,000	△ 680,425,000	0	0	12,154,146,000	92.42	
3 地域支援事業費	649,193,000	△ 27,830,000	0	0	621,363,000	4.72	
4 基金積立金	5,932,000	△ 5,549,000	0	0	383,000	0.00	
5 諸支出金	5,590,000	232,182,000	0	0	237,772,000	1.81	
6 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.02	
合 計	13,633,110,000	△ 482,106,000	0	0	13,151,004,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
2,799,567,034	21.35	100.05	98.30	11,781,548	100.00	0.41	42,332,978	100.00	1.49	5,555,400	0.20
338,500	0.00	112.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,257,077,670	24.83	98.81	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,335,264,000	25.43	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,772,443,874	13.52	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
383,073	0.00	100.02	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,912,428,824	14.58	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
35,473,602	0.27	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
2,249,955	0.02	4,326.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
13,115,226,532	100.00	99.73	99.63	11,781,548	100.00	0.09	42,332,978	100.00	0.32	5,555,400	0.04

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
126,392,463	0.98	93.39	0	-	0.00	8,947,537	4.05	6.61
11,965,857,936	92.54	98.45	0	-	0.00	188,288,064	85.30	1.55
601,284,207	4.65	96.77	0	-	0.00	20,078,793	9.10	3.23
383,000	0.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
236,363,541	1.83	99.41	0	-	0.00	1,408,459	0.64	0.59
0	0.00	0.00	0	-	0.00	2,000,000	0.91	100.00
12,930,281,147	100.00	98.32	0	-	0.00	220,722,853	100.00	1.68

介護保険特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 介護保険料	2,798,205,000	2,776,321,000	2,775,992,000	2,848,126,160	2,829,885,652	2,822,779,441	2,799,567,034	2,783,777,725	2,778,654,556
2 使用料及び手数料	300,000	300,000	370,000	338,500	338,000	375,100	338,500	338,000	375,100
3 国庫支出金	3,296,457,000	3,222,116,000	3,236,101,000	3,257,077,670	3,223,604,281	3,241,186,202	3,257,077,670	3,223,604,281	3,241,186,202
4 支払基金交付金	3,335,264,000	3,285,480,000	3,307,260,000	3,335,264,000	3,285,480,000	3,305,033,000	3,335,264,000	3,285,480,000	3,305,033,000
5 県支出金	1,772,443,000	1,768,788,000	1,793,467,000	1,772,443,874	1,769,252,109	1,789,071,583	1,772,443,874	1,769,252,109	1,789,071,583
6 財産収入	383,000	319,000	202,000	383,073	305,100	201,234	383,073	305,100	201,234
7 繰入金	1,912,427,000	1,857,424,000	1,874,852,000	1,912,428,824	1,857,422,600	1,874,852,800	1,912,428,824	1,857,422,600	1,874,852,800
8 繰越金	35,473,000	77,429,000	107,892,000	35,473,602	77,429,150	107,892,923	35,473,602	77,429,150	107,892,923
9 諸収入	52,000	53,000	53,000	2,249,955	1,408,175	2,205,622	2,249,955	1,408,175	2,205,622
合計	13,151,004,000	12,988,230,000	13,096,189,000	13,163,785,658	13,045,125,067	13,143,597,905	13,115,226,532	12,999,017,140	13,099,473,020

歳出

区分 款	予算現額			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	135,340,000	131,528,321	129,048,000	126,392,463	118,688,306	117,455,378
2 保険給付費	12,154,146,000	11,721,196,000	11,951,000,000	11,965,857,936	11,719,055,167	11,843,466,237
3 地域支援事業費	621,363,000	643,768,000	622,799,000	601,284,207	601,523,982	592,093,265
4 基金積立金	383,000	312,796,000	290,803,000	383,000	312,796,000	290,803,000
5 諸支出金	237,772,000	175,690,000	98,620,436	236,363,541	175,480,083	98,225,990
6 予備費	2,000,000	3,251,679	3,918,564	0	0	0
合計	13,151,004,000	12,988,230,000	13,096,189,000	12,930,281,147	12,927,543,538	12,942,043,870

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
15,789,309	0.57	21.35	21.42	21.21	100.05	100.27	100.10	98.30	98.37	98.44
500	0.15	0.00	0.00	0.00	112.83	112.67	101.38	100.00	100.00	100.00
33,473,389	1.04	24.83	24.80	24.74	98.81	100.05	100.16	100.00	100.00	100.00
49,784,000	1.52	25.43	25.27	25.23	100.00	100.00	99.93	100.00	100.00	100.00
3,191,765	0.18	13.52	13.61	13.66	100.00	100.03	99.75	100.00	100.00	100.00
77,973	25.56	0.00	0.00	0.00	100.02	95.64	99.62	100.00	100.00	100.00
55,006,224	2.96	14.58	14.29	14.31	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 41,955,548	△ 54.19	0.27	0.60	0.83	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
841,780	59.78	0.02	0.01	0.02	4,326.84	2,656.93	4,161.55	100.00	100.00	100.00
116,209,392	0.89	100.00	100.00	100.00	99.73	100.08	100.03	99.63	99.65	99.66

支 出 済 額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
7,704,157	6.49	0.98	0.92	0.91	93.39	90.24	91.02
246,802,769	2.11	92.54	90.65	91.51	98.45	99.98	99.10
△ 239,775	△ 0.04	4.65	4.65	4.57	96.77	93.44	95.07
△ 312,413,000	△ 99.88	0.00	2.42	2.25	100.00	100.00	100.00
60,883,458	34.70	1.83	1.36	0.76	99.41	99.88	99.60
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2,737,609	0.02	100.00	100.00	100.00	98.32	99.53	98.82

介 護 保 険 料

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額
令 和 5 年 度	現 年 度 分	2,792,413,000	2,807,207,900
	特 別 徴 収	2,600,240,000	2,576,362,200
	普 通 徴 収	192,173,000	230,845,700
	滞 納 繰 越 分	5,792,000	40,918,260
	計	2,798,205,000	2,848,126,160
令 和 4 年 度	現 年 度 分	2,769,047,000	2,792,476,200
	特 別 徴 収	2,564,789,000	2,564,646,800
	普 通 徴 収	204,258,000	227,829,400
	滞 納 繰 越 分	7,274,000	37,409,452
	計	2,776,321,000	2,829,885,652
令 和 3 年 度	現 年 度 分	2,768,561,000	2,783,936,500
	特 別 徴 収	2,564,910,000	2,560,671,900
	普 通 徴 収	203,651,000	223,264,600
	滞 納 繰 越 分	7,431,000	38,842,941
	計	2,775,992,000	2,822,779,441

収入年度比較表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
2,793,109,380	100.02	99.50	226,600	19,422,420	5,550,500
2,581,234,600	99.27	100.19	0	0	4,872,400
211,874,780	110.25	91.78	226,600	19,422,420	678,100
6,457,654	111.49	15.78	11,554,948	22,910,558	4,900
2,799,567,034	100.05	98.30	11,781,548	42,332,978	5,555,400
2,778,362,750	100.34	99.49	160,500	19,842,600	5,889,650
2,570,236,650	100.21	100.22	0	0	5,589,850
208,126,100	101.89	91.35	160,500	19,842,600	299,800
5,414,975	74.44	14.47	10,891,317	21,103,160	0
2,783,777,725	100.27	98.37	11,051,817	40,945,760	5,889,650
2,771,236,900	100.10	99.54	6,500	18,688,500	5,995,400
2,565,941,500	100.04	100.21	0	0	5,269,600
205,295,400	100.81	91.95	6,500	18,688,500	725,800
7,417,656	99.82	19.10	12,693,533	18,779,552	47,800
2,778,654,556	100.10	98.44	12,700,033	37,468,052	6,043,200

(注) 対調定の収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

宅地造成事業特別

歳入

区分 款	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源額 繰越充当	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財産収入	1,657,000	0	0	1,657,000	34.59	0	0.00	0.00
2 繰越金	1,000	3,132,000	0	3,133,000	65.41	102,165,593	100.00	3,260.95
合 計	1,658,000	3,132,000	0	4,790,000	100.00	102,165,593	100.00	2,132.89

歳出

区分 款	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減			
	円	円	円	円	円	%	
1 総務費	1,158,000	3,132,000	0	0	4,290,000	89.56	
2 予備費	500,000	0	0	0	500,000	10.44	
合 計	1,658,000	3,132,000	0	0	4,790,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
0	0.00	0.00	-	0	-	-	0	-	-	0	-
102,165,593	100.00	3,260.95	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
102,165,593	100.00	2,132.89	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
848,000	100.00	19.77	0	-	0.00	3,442,000	87.32	80.23
0	0.00	0.00	0	-	0.00	500,000	12.68	100.00
848,000	100.00	17.70	0	-	0.00	3,942,000	100.00	82.30

宅地造成事業特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 財産収入	1,657,000	1,657,000	1,657,000	0	0	0	0	0	0
2 繰越金	3,133,000	1,000	344,000	102,165,593	102,738,693	103,692,393	102,165,593	102,738,693	103,692,393
合計	4,790,000	1,658,000	2,001,000	102,165,593	102,738,693	103,692,393	102,165,593	102,738,693	103,692,393

歳出

区分 款	予算現額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	4,290,000	1,158,000	1,501,000	848,000	573,100	953,700
2 予備費	500,000	500,000	500,000	0	0	0
合計	4,790,000	1,658,000	2,001,000	848,000	573,100	953,700

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
△ 573,100	△ 0.56	100.00	100.00	100.00	3,260.95	10,273,869.30	30,143.14	100.00	100.00	100.00
△ 573,100	△ 0.56	100.00	100.00	100.00	2,132.89	6,196.54	5,182.03	100.00	100.00	100.00

支 出 済 額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合					
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
274,900	47.97	100.00	100.00	100.00	19.77		49.49			63.54
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00
274,900	47.97	100.00	100.00	100.00	17.70		34.57			47.66

工業団地造成事業特別

歳入

款	区分	予 算 現 額				調 定 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越当	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
		円	円	円	円	%	円	%	%
1	財産収入	1,000	0	0	1,000	0.02	0	0.00	0.00
2	繰越金	5,366,000	△ 4,117,000	0	1,249,000	23.27	1,249,534	23.28	100.04
3	繰入金	0	4,117,000	0	4,117,000	76.71	4,117,000	76.72	100.00
	合計	5,367,000	0	0	5,367,000	100.00	5,366,534	100.00	99.99

歳出

款	区分	予 算 現 額				計	構成比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減		
		円	円	円	円	円	%
1	管理費	4,367,000	0	0	0	4,367,000	81.37
2	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	18.63
	合計	5,367,000	0	0	0	5,367,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付を要する額	
金額	構成 比率	対予算	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	構成 比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
0	0.00	0.00	-	0	-	-	0	-	-	0	-
1,249,534	23.28	100.04	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
4,117,000	76.72	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00
5,366,534	100.00	99.99	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算	項目及び金額	構成 比率	対予算	金額	構成 比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
4,043,600	100.00	92.59	0	-	0.00	323,400	24.44	7.41
0	0.00	0.00	0	-	0.00	1,000,000	75.56	100.00
4,043,600	100.00	75.34	0	-	0.00	1,323,400	100.00	24.66

工業団地造成事業特別会計

歳入

区分 款	予算現額			調定額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 財産収入	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0
2 繰越金	1,249,000	13,165,000	1,499,000	1,249,534	13,165,834	13,807,134	1,249,534	13,165,834	13,807,134
3 繰入金	4,117,000	235,525,000	-	4,117,000	235,525,000	-	4,117,000	235,525,000	-
合計	5,367,000	248,690,000	1,500,000	5,366,534	248,690,834	13,807,134	5,366,534	248,690,834	13,807,134

歳出

区分 款	予算現額					
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度
	円	円	円	円	円	円
1 管理費	4,367,000	890,000	1,000,000	4,043,600	641,300	641,300
2 予備費	1,000,000	1,000,000	500,000	0	0	0
「公債費」	-	246,800,000	-	-	246,800,000	-
「諸支出金」	-	0	-	-	0	-
合計	5,367,000	248,690,000	1,500,000	4,043,600	247,441,300	641,300

歳入歳出款別年度比較表

収 入 済 額											
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	-	0.00	-	-	-	
△ 11,916,300	△ 90.51	23.28	5.29	100.00	100.04	100.01	921.09	100.00	100.00	100.00	
△ 231,408,000	△ 98.25	76.72	94.71	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-	
△ 243,324,300	△ 97.84	100.00	100.00	100.00	99.99	100.00	920.48	100.00	100.00	100.00	

支 出 済 額											
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合						
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
円	%	%	%	%	%	%	%				
3,402,300	530.53	100.00	0.26	100.00	92.59	72.06	64.13				
0	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
△ 246,800,000	皆減	-	99.74	-	-	100.00	-				
0	-	-	0.00	-	-	-	-				
△ 243,397,700	△ 98.37	100.00	100.00	100.00	75.34	99.50	42.75				

各 会 計 歳 出

会計	使 途 一般会計:款 特別会計:会計名	人 件 費		物 件 費 そ の 他
		金 額	構 成 比 率	金 額
一 般 会 計	議 会 費	304,007,471	3.31	39,591,530
	総 務 費	2,922,525,539	31.79	5,289,086,085
	民 生 費	1,979,923,472	21.54	21,131,787,544
	衛 生 費	659,418,758	7.17	6,892,934,346
	労 働 費	0	0.00	37,521,000
	農 林 水 産 業 費	546,259,079	5.94	1,688,720,390
	商 工 費	196,037,988	2.13	1,483,328,845
	土 木 費	696,044,416	7.57	6,554,054,106
	消 防 費	178,326,254	1.94	2,176,093,879
	教 育 費	1,710,124,880	18.60	4,801,722,598
	災 害 復 旧 費	613,946	0.01	720,758,966
	公 債 費	0	0.00	9,022,234,727
	予 備 費	0	0.00	0
	計	9,193,281,803	100.00	59,837,834,016
特 別 会 計	市 有 林 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	31,308,705
	奨 学 資 金 貸 与 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	29,446,000
	夜 間 急 患 セ ン タ ー 事 業 計 特 別 会 計	98,530,282	54.39	36,482,956
	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	16,240,642	8.97	13,848,054,608
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	0	0.00	1,449,383,938
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	66,365,449	36.64	12,863,915,698
	宅 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	848,000
	工 業 団 地 造 成 事 業 計 特 別 会 計	0	0.00	4,043,600
	計	181,136,373	100.00	28,263,483,505
合 計	9,374,418,176	-	88,101,317,521	

使 途 別 分 類 表

の 経 費 構 成 比 率	合 計	各 経 費 の 割 合	
		人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
%	円	%	%
0.07	343,599,001	88.48	11.52
8.84	8,211,611,624	35.59	64.41
35.32	23,111,711,016	8.57	91.43
11.52	7,552,353,104	8.73	91.27
0.06	37,521,000	0.00	100.00
2.82	2,234,979,469	24.44	75.56
2.48	1,679,366,833	11.67	88.33
10.95	7,250,098,522	9.60	90.40
3.64	2,354,420,133	7.57	92.43
8.02	6,511,847,478	26.26	73.74
1.20	721,372,912	0.09	99.91
15.08	9,022,234,727	0.00	100.00
0.00	0	-	-
100.00	69,031,115,819	13.32	86.68
0.11	31,308,705	0.00	100.00
0.10	29,446,000	0.00	100.00
0.13	135,013,238	72.98	27.02
49.00	13,864,295,250	0.12	99.88
5.13	1,449,383,938	0.00	100.00
45.51	12,930,281,147	0.51	99.49
0.00	848,000	0.00	100.00
0.02	4,043,600	0.00	100.00
100.00	28,444,619,878	0.64	99.36
-	97,475,735,697	9.62	90.38

基金運用狀況

令和5年度大崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 大崎市国民健康保険高額療養費貸付基金
- 令和5年度 大崎市高齢者等肉用牛貸付基金
- 令和5年度 大崎市オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月19日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和5年度大崎市基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度大崎市基金運用状況は、計数が正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

基金ごとの運用状況及び意見は、以下記述するとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の当年度末現在高は5,000,000円となり、当年度の増減はない。当年度末現在高の全額が現金である。

(2) 高齢者等肉用牛貸付基金

基金の当年度末現在高は110,747,015円となり、当年度の増減はない。基金の内訳は、現金と貸付金(貸付牛)である。

現金の当年度末現在高は、前年度末より5,834,518円増加し68,665,592円となり、貸付金は前年度末より5,834,518円減少し42,081,423円(61頭)となっている。

現金は、当年度中の貸付金償還で14,181,903円増加し、貸付金は同額(19頭)が減少した。また、現金は新たな貸付金で8,347,385円減少し、貸付金は同額(15頭)が増加した。

なお、償還期日が経過したもので未償還となっている貸付金は、当年度中に735,000円増加し、1,915,150円(4頭)となっている。債権管理を適切に行い、早期回収に向け、引き続き対策を講じられたい。

(3) オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金の当年度末現在高は、前年度より60,000円増加し、60,318,108円となっている。基金の内訳は、現金と貸付金である。

現金の当年度末残高は、貸付利息60,000円が積み立てられたことにより318,108円となっている。また、貸付金の当年度末残高は、60,000,000円となっている。

公 營 企 業 会 計

令和5年度大崎市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業決算

- 令和5年度 大崎市水道事業会計決算
- 令和5年度 大崎市下水道事業会計決算
- 令和5年度 大崎市病院事業会計決算

2 決算附属書類

キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年7月2日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和5年度公営企業決算及び決算附属書類について、証拠書類と照合し、計数の正確性、公営企業ごとに経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等の確認を行い、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに、関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度公営企業決算及び決算附属書類は、法令の定めに従って作成され、かつ、計数は正確であり、公営企業ごとの経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、以下記述するとおりである。

なお、審査の参考にするため、「審査資料」を作成したので参照されたい。

水道事業会計

水道事業会計

第1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	3,886,811,000	3,911,034,836	100.62	24,223,836	-	-
収益的支出	3,901,530,000	3,772,978,294	96.71	△ 128,551,706	0	128,551,706
差 引	△ 14,719,000	138,056,542	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が24,223,836円の増、収益的支出が128,551,706円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第2参照】

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	円	円	%	円
水道事業収益	3,886,811,000	3,911,034,836	100.62	24,223,836
営業収益	3,681,071,000	3,709,729,043	100.78	28,658,043
営業外収益	205,735,000	201,305,793	97.85	△ 4,429,207
特別利益	5,000	0	0.00	△ 5,000

水道事業収益については、予算額3,886,811,000円に対し、決算額3,911,034,836円であり、24,223,836円の増となっている。

営業収益の決算額は3,709,729,043円で、予算額に対し増となったものは、給水収益33,665,847円、その他営業収益3,813,196円、減となったものは、受託工事収益8,821,000円である。

営業外収益の決算額は201,305,793円で、予算額に対し増となったものは、受取利息及び配当金591,446円、水道加入金2,071,400円、雑収益650,113円である。減となったものは、長期前受金戻入7,742,166円であり、他会計負担金、他会計補助金の増減はない。

特別利益の収入はなかった。

(2) 収益的支出について

【資料第2参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
水道事業費用	3,901,530,000	3,772,978,294	96.71	0	128,551,706
営業費用	3,688,336,000	3,589,772,145	97.33	0	98,563,855
営業外費用	185,400,370	177,277,304	95.62	0	8,123,066
特別損失	8,500,000	5,928,845	69.75	0	2,571,155
予 備 費	19,293,630	0	0.00	0	19,293,630

水道事業費用については、予算額 3,901,530,000 円に対し、決算額 3,772,978,294 円であり、128,551,706 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 3,589,772,145 円で、その主なものは、原水及び浄水費 1,581,105,807 円、減価償却費 1,086,770,003 円である。

営業外費用の決算額は 177,277,304 円で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 137,690,073 円、消費税 39,014,100 円である。

特別損失の決算額は 5,928,845 円で、その内容は、過年度損益修正損 5,372,939 円、その他特別損失 555,906 円である。

なお、予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰越繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	1,062,659,000	943,282,000	88.77	△ 119,377,000	-	-	-	-
資本的支出	2,375,212,000	2,091,748,223	88.07	△ 283,463,777	223,460,100	40,700,000	264,160,100	19,303,677
差 引	△ 1,312,553,000	△ 1,148,466,223	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 119,377,000 円の減、資本的支出が 283,463,777 円の減で、予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 19,303,677 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、1,148,466,223 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,693,940 円、過年度分損益勘定留保資金 1,058,772,283 円で補填された。

(1) 資本的収入について

【資料第3参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	1,062,659,000	943,282,000	88.77	△ 119,377,000
企業債	707,900,000	707,900,000	100.00	0
補助金	110,057,000	110,057,000	100.00	0
負担金	119,376,000	0	0.00	△ 119,376,000
他会計負担金	68,525,000	68,525,000	100.00	0
出資金	56,800,000	56,800,000	100.00	0
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000

資本的収入については、予算額 1,062,659,000 円に対し、決算額 943,282,000 円であり、119,377,000 円の減となっている。予算額に対し減となったものは、負担金 119,376,000 円、固定資産売却代金 1,000 円であり、企業債、補助金、他会計負担金、出資金の増減はない。

企業債の決算額 707,900,000 円の内訳は、配水管整備事業 481,600,000 円、水道施設整備事業 54,500,000 円、水道管路緊急改善事業 160,300,000 円、緊急時給水拠点確保事業 11,500,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第3参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	2,375,212,000	2,091,748,223	88.07	223,460,100	40,700,000	264,160,100	19,303,677
建設改良費	1,474,056,000	1,201,092,817	81.48	223,460,100	40,700,000	264,160,100	8,803,083
企業債償還金	690,656,000	690,655,406	100.00	0	0	0	594
投資	200,500,000	200,000,000	99.75	0	0	0	500,000
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については、予算額 2,375,212,000 円に対し、決算額 2,091,748,223 円であり、翌年度繰越額 264,160,100 円を差し引き 19,303,677 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,201,092,817 円で、その内訳は、配水施設整備費 1,199,052,093 円、固定資産購入費 2,040,724 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の主なものは、竹ノ内道路改築工事(古川)に伴う配水本管移設工事、桑折地内排水路整備工事(三本木)に伴う配水管移設工事などに係る工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 690,655,406 円である。投資の決算額は 200,000,000 円で、その内容は投資有価証券である。

なお、たな卸資産の購入は、予算第 11 条に定められた限度額 50,000,000 円に対し、24,524,764 円の執行額となっている。

第2 経営成績について

【資料第4, 5, 9参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり、総収益 3,574,681,263 円に対し、総費用 3,528,548,185 円、総収支比率は 101.31%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益は 5,947,143 円(0.17%)の減となっており、総費用は 23,526,797 円(0.66%)の減となっている。総収支比率は、前年度より 0.51 ポイント上昇している。

年度 区分		令和5年度	令和4年度	(消費税抜き) 前年度に比べ増減	
				金額	率
総収益	円	3,574,681,263	3,580,628,406	円 △ 5,947,143	% △ 0.17
総費用		3,528,548,185	3,552,074,982	△ 23,526,797	△ 0.66
総収支比率		101.31%	100.80%	-	0.51p

1 業務実績について

【資料第1, 9参照】

年度末給水人口は 120,015 人であり、前年度より 1,621 人(1.33%)減少し、年度末給水人口を給水区域内人口で除した給水区域内普及率は 98.35%となり、前年度より 0.05 ポイント上昇している。

年間有収水量は 12,038,265 m³で、前年度より 157,699 m³(1.29%)減少している。年間有収水量を年間給水量で除した有収率は 81.51%となり、前年度より 0.08 ポイント低下している。

年度末給水戸数及び年間給水量の状況は、下表のとおりである。

区分 項目	令和5年度 実績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減		
		予定数(戸)	増減(戸)	率(%)	実績数(戸)	増減(戸)	率(%)
年度末 給水戸数	戸 51,840	51,811	29	0.06	51,624	216	0.42
年間 給水量	m ³ 14,768,278	14,839,851	△ 71,573	△ 0.48	14,947,578	△ 179,300	△ 1.20

年度末給水戸数については、当年度の予定数 51,811 戸に対し、実績は 51,840 戸となり、29 戸(0.06%)上回っている。実績は、前年度より 216 戸(0.42%)増加している。

年間給水量は、当年度の予定数 14,839,851 m³に対し、実績は 14,768,278 m³となり 71,573 m³(0.48%)下回っている。実績は、前年度より 179,300 m³(1.20%)減少している。

この結果、給水収益を年間有収水量で除した供給単価は 266.41 円となり、前年度より 1.51 円(0.57%)増加している。経常費用から受託工事費等や長期前受金戻入を減じた額を、年間有収水量で除した給水原価は 279.14 円となり、前年度より 2.18 円(0.79%)増加している。供給単価を給水原価で除した料金回収率は 95.44%となり、前年度より 0.21 ポイント低下している。

2 収益について

【資料第4参照】

営業収益、営業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	3,574,681,263	100.00	3,580,628,406	△ 5,947,143	△ 0.17
営業収益	3,377,113,092	94.47	3,376,958,790	154,302	0.00
給水収益	3,207,166,234	89.72	3,230,706,991	△ 23,540,757	△ 0.73
受託工事収益	40,476,000	1.13	27,757,100	12,718,900	45.82
その他営業収益	129,470,858	3.62	118,494,699	10,976,159	9.26
営業外収益	197,568,171	5.53	201,547,783	△ 3,979,612	△ 1.97
受取利息及び配当金	9,191,446	0.26	7,122,150	2,069,296	29.05
水道加入金	41,054,000	1.15	36,133,000	4,921,000	13.62
他会計負担金	10,965,000	0.31	12,354,000	△ 1,389,000	△ 11.24
他会計補助金	8,455,000	0.24	13,571,000	△ 5,116,000	△ 37.70
長期前受金戻入	126,655,834	3.54	122,497,328	4,158,506	3.39
雑収益	1,246,891	0.03	9,870,305	△ 8,623,414	△ 87.37
特別利益	0	0.00	2,121,833	△ 2,121,833	皆減
その他特別利益	0	0.00	2,121,833	△ 2,121,833	皆減

総収益については3,574,681,263円であり、前年度より5,947,143円(0.17%)の減となっている。

営業収益は3,377,113,092円で、前年度より154,302円(0.00%)の増となっている。営業収益の内訳で増となったものは、受託工事収益12,718,900円(45.82%)、その他営業収益10,976,159円(9.26%)であり、減となったものは、給水収益23,540,757円(0.73%)である。前年度より増となった主な要因は、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したものの、消火栓の新設・更新・修繕工事に係る受託工事収益などが増加したためである。

営業外収益は197,568,171円で、前年度より3,979,612円(1.97%)の減となっている。営業外収益の内訳で増となったものは、受取利息及び配当金2,069,296円(29.05%)、水道加入金4,921,000円(13.62%)、長期前受金戻入4,158,506円(3.39%)である。減となったものは、他会計負担金1,389,000円(11.24%)、他会計補助金5,116,000円(37.70%)、雑収益8,623,414円(87.37%)である。前年度より減となった主な要因は、前年度において福島県沖地震に係る災害救助費繰替支弁負担金8,425,000円を計上していたためである。

なお、特別利益の収入はなかった。

3 費用について

【資料第5, 6参照】

営業費用、営業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	3,528,548,185	100.00	3,552,074,982	△ 23,526,797	△ 0.66
営業費用	3,380,952,702	95.82	3,376,499,458	4,453,244	0.13
原水及び浄水費	1,439,753,324	40.80	1,441,489,589	△ 1,736,265	△ 0.12
配水費	252,454,456	7.16	247,776,099	4,678,357	1.89
給水費	198,274,606	5.62	195,102,840	3,171,766	1.63
受託工事費	35,734,021	1.01	25,008,880	10,725,141	42.89
業務費	244,159,648	6.92	242,082,384	2,077,264	0.86
総係費	109,082,477	3.09	120,915,856	△ 11,833,379	△ 9.79
減価償却費	1,086,770,003	30.80	1,094,217,829	△ 7,447,826	△ 0.68
資産減耗費	14,514,692	0.41	9,339,875	5,174,817	55.41
その他営業費用	209,475	0.01	566,106	△ 356,631	△ 63.00
営業外費用	141,962,771	4.02	149,323,515	△ 7,360,744	△ 4.93
支払利息及び企業債取扱諸費	137,690,073	3.90	146,178,740	△ 8,488,667	△ 5.81
雑支出	4,272,698	0.12	2,644,775	1,627,923	61.55
補助金	0	0.00	500,000	△ 500,000	皆減
特別損失	5,632,712	0.16	26,252,009	△ 20,619,297	△ 78.54
過年度損益修正損	5,089,606	0.14	2,959,967	2,129,639	71.95
その他特別損失	543,106	0.02	204,896	338,210	165.06
「固定資産売却損」	-	-	1,146	△ 1,146	皆減
「災害による損失」	-	-	23,086,000	△ 23,086,000	皆減

総費用については3,528,548,185円であり、前年度より23,526,797円(0.66%)の減となっている。

営業費用は3,380,952,702円で、前年度より4,453,244円(0.13%)の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは、配水費4,678,357円(1.89%)、給水費3,171,766円(1.63%)、受託工事費10,725,141円(42.89%)、業務費2,077,264円(0.86%)、資産減耗費5,174,817円(55.41%)である。減となったものは、原水及び浄水費1,736,265円(0.12%)、総係費11,833,379円(9.79%)、減価償却費7,447,826円(0.68%)、その他営業費用356,631円(63.00%)である。前年度より増となった主な要因は、配水費、受託工事費などに係る修繕費の増加による。

営業外費用は141,962,771円で、前年度より7,360,744円(4.93%)の減となっている。営業外費用の内訳で増となったものは、雑支出1,627,923円(61.55%)である。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費8,488,667円(5.81%)であり、補助金は皆減となっている。前年度より減となった主な要因は、企業債の償還利息の減少によるものである。

特別損失は5,632,712円で、前年度より20,619,297円(78.54%)の減となっている。特別損失の内訳で増となったものは、過年度損益修正損2,129,639円(71.95%)、その他特別損失338,210円(165.06%)である。固定資産売却損と災害による損失はいずれも皆減となっている。前年度より減と

なった主な要因は、前年度において令和4年7月の大雨に係る災害復旧のための費用を計上していたためである。

4 収支について

【資料第4, 5参照】

営業損益、経常損益及び純損益の内訳は、下表のとおりである。

		(消費税抜き)			
区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度に比べ増減	
				金 額	率
		円	円	円	%
営 業 損 益		△ 3,839,610	459,332	△ 4,298,942	△ 935.91
経 常 損 益		51,765,790	52,683,600	△ 917,810	△ 1.74
純 損 益		46,133,078	28,553,424	17,579,654	61.57

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、3,839,610円の営業損失であり、前年度より4,298,942円(935.91%)の損失増となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、51,765,790円の経常利益であるが、前年度より917,810円(1.74%)の利益減となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、46,133,078円の純利益となり、前年度より17,579,654円(61.57%)の利益増となっている。利益増となった主な要因は、配水管や給水管の漏水等に係る修繕費が増大したため営業費用が営業収益を上回り営業損失となったものの、企業債の償還利息が減となり営業外費用が減少したことに加え、前年度において災害復旧費用を計上していたことにより特別損失が減少したためである。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第7参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	29,967,731,393	100.00	29,932,182,564	35,548,829	0.12
固定資産	23,996,201,724	80.08	23,770,324,669	225,877,055	0.95
有形固定資産	22,992,987,321	76.73	22,960,158,731	32,828,590	0.14
無形固定資産	3,214,403	0.01	10,165,938	△ 6,951,535	△ 68.38
投資	1,000,000,000	3.34	800,000,000	200,000,000	25.00
流動資産	5,971,529,669	19.92	6,161,857,895	△ 190,328,226	△ 3.09
現金預金	5,707,179,506	19.04	5,897,388,840	△ 190,209,334	△ 3.23
未収金	169,554,621	0.57	222,680,634	△ 53,126,013	△ 23.86
前払金	60,840,000	0.20	15,840,000	45,000,000	284.09
貯蔵品	33,955,542	0.11	25,948,421	8,007,121	30.86

資産合計については29,967,731,393円であり、前年度より35,548,829円(0.12%)の増となっている。

固定資産は23,996,201,724円で、前年度より225,877,055円(0.95%)の増となっている。固定資産の内訳で増となったものは、有形固定資産32,828,590円(0.14%)、投資200,000,000円(25.00%)である。減となったものは、無形固定資産6,951,535円(68.38%)である。有形固定資産の内訳で増となったものは、構築物、建設仮勘定である。減となったものは、建物、機械及び装置、量水器、工具器具及び備品であり、土地、車両運搬具の増減はなかった。無形固定資産の内訳で、減となったものは、施設利用権、水利権であり、電話加入権の増減はなかった。

流動資産は5,971,529,669円で、前年度より190,328,226円(3.09%)の減となっている。流動資産の内訳で増となったものは、前払金45,000,000円(284.09%)、貯蔵品8,007,121円(30.86%)である。減となったものは、現金預金190,209,334円(3.23%)、未収金53,126,013円(23.86%)である。

流動資産の未収金の内訳は、次表のとおりである。未収給水収益(水道料金)144,249,777円などを含めた未収金合計182,203,717円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金12,649,096円を差し引くと169,554,621円となっている。

未収金全体では、前年度より53,126,013円(23.86%)の減となっている。未収金の主なものは、水道料金の未収金である。

水道料金の未収金は144,249,777円で、前年度より9,482,134円(7.04%)の増となっており、翌年度6月末には、40,767,380円に減少している。また、現年度の収納率は97.05%で、前年度より0.48ポイント低下している。

なお、大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した水道料金の額は、2,230,552円である。これに民法等に基づき消滅した債権の額19,653円を加えた不納欠損額は、2,250,205円(消費税込)

み)であり、貸倒引当金を取り崩して充てた。

今後も給水人口や給水量は減少傾向が続くと思われるが、事業収入の中心である水道料金の未収金の縮小は、重要な課題であることから、引き続き収納率の向上に努められたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減		(A)の令和6年 6月30日未収金
	金 額 (A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	181,626,577	99.68	150,430,008	31,196,569	20.74	40,767,380
未収給水収益(水道料金)	144,249,777	79.17	134,767,643	9,482,134	7.04	40,767,380
未収受託工事収益	21,135,600	11.60	13,249,000	7,886,600	59.53	0
その他営業未収金	16,241,200	8.91	2,413,365	13,827,835	572.97	0
営業外未収金	577,140	0.32	44,306,102	△ 43,728,962	△ 98.70	0
その他未収金	0	0.00	42,569,072	△ 42,569,072	皆減	0
未収金合計(貸倒引当金計上前)	182,203,717	100.00	237,305,182	△ 55,101,465	△ 23.22	40,767,380
貸倒引当金	△ 12,649,096	-	△ 14,624,548	1,975,452	△ 13.51	
差 引 未 収 金	169,554,621	-	222,680,634	△ 53,126,013	△ 23.86	

2 負債及び資本について

【資料第7参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	29,967,731,393	100.00	29,932,182,564	35,548,829	0.12
負債合計	13,807,939,220	46.08	13,943,848,469	△ 135,909,249	△ 0.97
固定負債	9,817,309,213	32.76	9,781,676,046	35,633,167	0.36
企業債	9,376,917,532	31.29	9,344,181,843	32,735,689	0.35
引当金	440,391,681	1.47	437,494,203	2,897,478	0.66
流動負債	1,060,543,550	3.54	1,228,541,281	△ 167,997,731	△ 13.67
企業債	675,164,310	2.25	690,655,405	△ 15,491,095	△ 2.24
未払金	269,666,183	0.90	402,010,300	△ 132,344,117	△ 32.92
引当金	19,504,950	0.07	19,072,540	432,410	2.27
その他流動負債	96,208,107	0.32	116,803,036	△ 20,594,929	△ 17.63
繰延収益	2,930,086,457	9.78	2,933,631,142	△ 3,544,685	△ 0.12
長期前受金	5,810,941,147	-	5,696,848,554	114,092,593	-
長期前受金収益化累計額	△ 2,880,854,690	-	△ 2,763,217,412	△ 117,637,278	-
資本合計	16,159,792,173	53.92	15,988,334,095	171,458,078	1.07
資本金	14,183,834,226	47.33	14,029,955,802	153,878,424	1.10
剰余金(△欠損金)	1,975,957,947	6.59	1,958,378,293	17,579,654	0.90
資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0	0.00
利益剰余金	1,955,122,755	6.52	1,937,543,101	17,579,654	0.91

負債合計については13,807,939,220円であり、前年度より135,909,249円(0.97%)の減となっている。

固定負債は9,817,309,213円で、前年度より35,633,167円(0.36%)の増となっている。固定負債の内訳で増となったものは、企業債32,735,689円(0.35%)、引当金2,897,478円(0.66%)である。

流動負債は1,060,543,550円で、前年度より167,997,731円(13.67%)の減となっている。流動負債の内訳で増となったものは、引当金432,410円(2.27%)である。減となったものは、企業債15,491,095円(2.24%)、未払金132,344,117円(32.92%)、その他流動負債20,594,929円(17.63%)である。

繰延収益は2,930,086,457円で、前年度より3,544,685円(0.12%)の減となっている。

資本合計については、資本金14,183,834,226円に剰余金1,975,957,947円を合わせ、16,159,792,173円となり、前年度より171,458,078円(1.07%)の増となっている。剰余金のうち利益剰余金は、当年度純利益46,133,078円と前年度繰越利益剰余金1,292,271,677円を合わせた当年度未処分利益剰余金に、減債積立金600,000,000円と建設改良積立金16,718,000円を加え、1,955,122,755円となった。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第8参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、下表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に比べ増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,385,942	987,268,638	61,117,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,312,639,870	△ 1,205,357,491	△ 107,282,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,044,594	△ 123,624,428	197,669,022
資金増加額(又は減少額)	△ 190,209,334	△ 341,713,281	151,503,947
資金期首残高	5,897,388,840	6,239,102,121	△ 341,713,281
資金期末残高	5,707,179,506	5,897,388,840	△ 190,209,334

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、1,048,385,942円増加した。資金増の主な内容は、当年度純利益が46,133,078円生じたほか、現金の支出を伴わない減価償却費1,086,770,003円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、1,312,639,870円減少した。資金減の主な内容は、有形固定資産の取得による1,232,571,019円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、74,044,594円増加した。資金増の主な内容は、企業債の発行による収入が707,900,000円である。このことにより企業債の残高は、17,244,594円増加した。

この結果、業務活動及び財務活動で資金増となっているが、投資活動の支出に充てたことで、190,209,334円の資金が減少し、資金期末残高は5,707,179,506円となった。

第4 経営分析について

【資料第9参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標は、資料第9に記載している。

1 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合を見るもので、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は99.74%となり、前年度より0.19ポイント低下した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を見るもので、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は101.47%となり、前年度より0.02ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は101.31%となり、前年度より0.51ポイント上昇した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは、下表のとおりである。

(構築物) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
	円
並柳三日町線(古川)配水管更新工事(追加分)	45,261,830
志田谷地1号線外(鹿島台)配水管更新工事(追加分)	40,563,828
小林地内(古川)配水管更新工事	23,372,257
秋田地内(三本木)配水管整備工事	21,089,435
築沢線外(鳴子温泉)配水管更新工事	27,500,538
県道真山高清水線(岩出山)配水管更新工事	30,402,069
清水系統(古川)送水管更新工事	207,471,312
川東線(鳴子温泉)配水管更新工事	38,583,959
華島線(古川)配水管更新工事	28,737,956
県道古川佐沼線(古川)配水管更新工事	55,800,833
鳳鳴平地区(鳴子温泉)配水管整備工事	32,855,569
県道石巻鹿島台色麻線(鹿島台)配水管更新工事	59,072,455
萱刈新町線外(三本木)配水管更新工事	58,638,657
県道古川一迫線田中橋(古川)水管橋更新工事	21,238,191
中沢堀込線(古川)配水管更新工事	25,036,370
稲葉四丁目地内(古川)配水管更新工事(追加分)	20,781,147

(機械及び装置) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
	円
白坂配水場(三本木)緊急遮断弁設置工事(追加分)	29,655,351

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

水道事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きで記述する。

当年度の業務実績は、年度末給水人口が120,015人であり、前年度より1,621人(1.33%)減少したが、年度末給水戸数は216戸(0.42%)増加の51,840戸となった。年間給水量は14,768,278^m³であり、前年度より179,300^m³(1.20%)減少した。また、年間有収水量は、157,699^m³(1.29%)減少し12,038,265^m³となった。この結果、有収率は81.51%となり、前年度より0.08ポイント低下した。

水道事業の中心である営業収益は、消火栓の新設・更新・修繕工事に係る受託工事収益などの増加で、前年度より154,302円(0.00%)の増となった。営業費用においては、配水費、受託工事費などに係る修繕費の増加などで、前年度より4,453,244円(0.13%)の増となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、3,839,610円の営業損失となり、営業収益の増加額に対し、営業費用の増加額が上回ったことにより、前年度より4,298,942円(935.91%)の損失増となった。

営業外収益は、前年度において福島県沖地震に係る災害救助費繰替支弁負担金を計上していたことにより雑収益が減少したため、3,979,612円(1.97%)の減となり、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、7,360,744円(4.93%)の減となった。これにより、営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、51,765,790円の経常利益となったが、前年度より917,810円(1.74%)の利益減となった。

特別利益は、前年度において貸倒引当金戻入益を計上していたことから、前年度より、2,121,833円の皆減となり、特別損失は、前年度において令和4年7月の大雨に係る災害復旧のための費用を計上していたことなどにより、20,619,297円(78.54%)の減となった。これにより、経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、46,133,078円の純利益となり、前年度より17,579,654円(61.57%)の利益増となった。

資本的収支は、資本的収入が943,282,000円、資本的支出が2,091,748,223円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,148,466,223円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填された。

キャッシュ・フローは、業務活動及び財務活動で資金増となったが、これを投資活動の支出に充てたことで、前年度より190,209,334円の資金が減少し、資金期末残高は5,707,179,506円となった。なお、流動資産が流動負債を上回っているため、不良債務はなく、短期的な資金繰りに問題はない。

当年度決算を分析すると、損益収支は、経常損益及び純損益がいずれも利益となり、46,133,078円の純利益が生じたが、営業損益が合併以来初めて損失を計上した。その原因は、給水人口の減少に伴う給水収益の減少が著しいことに加え、物価やエネルギー価格高騰等による光熱費や委託料、施設の老朽化等による修繕費が増加しているためと考えられる。人口減少を背景に給水人口や給水量は減少傾向にあり、給水収益の減少は今後も続くと思われることから、費用をいかに抑えていくか、水道事業の根幹である営業損益の改善が喫緊の課題である。

また、有収率については、4年連続で低下している。管路の老朽化度合を表す管路経年化率は年々上昇する中、管路更新率は一定の割合に留まっているが、計画的かつ効率的に管路の更新を行い、有収率の改善につなげていくことが重要である。

引き続き、第2期大崎市水道ビジョンに基づき着実な事業推進を図ることが期待されるが、営業損

益は当年度に営業損失へ転じ、経営状況は厳しさを増している。令和4年度に改定した大崎市水道事業経営戦略を適時見直し、水道事業の基本理念である「未来へつなぐ おおさき恵みの水」実現のため、基本方針「安全・強靱・持続」に基づき、長期的な視点に立った経営基盤の強化に努められたい。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	4,274,603,000	4,314,608,378	100.94	40,005,378	-	-
収益的支出	4,666,465,000	4,440,321,565	95.15	△ 226,143,435	25,905,000	200,238,435
差 引	△ 391,862,000	△ 125,713,187	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 40,005,378 円の増、収益的支出が 226,143,435 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第 1 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	円	円	%	円
下水道事業収益	4,274,603,000	4,314,608,378	100.94	40,005,378
営業収益	1,784,764,000	1,818,844,988	101.91	34,080,988
営業外収益	2,474,439,000	2,480,363,390	100.24	5,924,390
特別利益	15,400,000	15,400,000	100.00	0

下水道事業収益については、予算額 4,274,603,000 円に対し、決算額 4,314,608,378 円であり、40,005,378 円の増となっている。

営業収益の決算額は 1,818,844,988 円で、予算額に対し増となったものは、下水道使用料 33,684,342 円、その他営業収益 1,092,946 円である。減となったものは、受託工事収益 696,300 円である。雨水処理負担金の増減はない。

営業外収益の決算額は 2,480,363,390 円で、予算額に対し増となったものは、長期前受金戻入 5,971,557 円、雑収益 1,656,649 円、退職給付引当金戻入益 3,508 円、消費税及び地方消費税還付金 3,292,676 円である。減となったものは、補助金 5,000,000 円である。他会計補助金の増減はない。

特別利益の決算額は 15,400,000 円で、予算額に対する増減はなかった。

(2) 収益的支出について

【資料第11参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 割 合	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
下水道事業費用	4,666,465,000	4,440,321,565	95.15	25,905,000	200,238,435
営業費用	4,283,388,000	4,082,048,271	95.30	25,905,000	175,434,729
営業外費用	358,867,000	354,506,160	98.78	0	4,360,840
特別損失	4,210,000	3,767,134	89.48	0	442,866
予 備 費	20,000,000	0	0.00	0	20,000,000

下水道事業費用については、予算額 4,666,465,000 円に対し、決算額 4,440,321,565 円であり、200,238,435 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 4,082,048,271 円で、その主なものは、処理場費 588,792,160 円、浄化槽費 372,847,203 円、減価償却費 2,580,327,928 円である。

営業外費用の決算額は 354,506,160 円で、その内容は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

特別損失の決算額は 3,767,134 円で、その主なものは、過年度損益修正損 3,473,283 円である。

なお、予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 割 合	予算額に比べ 決算額の増減	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 運次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	3,853,927,000	3,039,736,790	78.87	△ 814,190,210	-	-	-	-
資本的支出	5,143,920,000	4,167,326,931	81.01	△ 976,593,069	933,527,000	0	933,527,000	43,066,069
差 引	△ 1,289,993,000	△ 1,127,590,141	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 814,190,210 円の減、資本的支出が 976,593,069 円の減で、予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 43,066,069 円となっている。

資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額 91,780,000 円を除いた額が資本的支出額に不足する額は、1,219,370,141 円となり、繰越工事資金 62,840,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,159,660 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,029,794 円、引継金 22,966,032 円、過年度分損益勘定留保資金 743,844,949 円及び当年度分損益勘定留保資金 326,529,706 円で補填された。

(1) 資本的収入について

【資料第12参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	3,853,927,000	3,039,736,790	78.87	△ 814,190,210
企業債	2,117,000,000	1,658,400,000	78.34	△ 458,600,000
他会計出資金	628,000,000	628,000,000	100.00	0
他会計補助金	228,776,000	228,776,000	100.00	0
国県補助金	812,630,000	451,590,000	55.57	△ 361,040,000
負担金及び分担金	66,395,000	71,844,520	108.21	5,449,520
固定資産売却代金	1,126,000	1,126,270	100.02	270

資本的収入については、予算額 3,853,927,000 円に対し、決算額 3,039,736,790 円であり、814,190,210 円の減となっている。予算額に対し増となったものは、負担金及び分担金 5,449,520 円、固定資産売却代金 270 円である。減となったものは、企業債 458,600,000 円、国県補助金 361,040,000 円であり、他会計出資金、他会計補助金の増減はない。

企業債の決算額 1,658,400,000 円の内訳は、公共下水道整備事業 519,000,000 円、特定環境保全公共下水道整備事業 12,500,000 円、浄化槽整備事業 86,000,000 円、流域下水道整備事業 47,300,000 円、資本費平準化債(公共下水道事業)493,000,000 円、資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業)118,000,000 円、資本費平準化債(農業集落排水事業)287,500,000 円、特別措置分(公共下水道事業)95,100,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第12参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する割合	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	5,143,920,000	4,167,326,931	81.01	933,527,000	0	933,527,000	43,066,069
建設改良費	2,165,492,000	1,198,902,936	55.36	933,527,000	0	933,527,000	33,062,064
企業債償還金	2,968,428,000	2,968,423,995	100.00	0	0	0	4,005
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については、予算額 5,143,920,000 円に対し、決算額 4,167,326,931 円であり、翌年度繰越額 933,527,000 円を差し引き 43,066,069 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,198,902,936 円で、その内訳は、管渠建設改良費 809,558,889 円、ポンプ場建設改良費 185,822,560 円、処理場建設改良費 6,556,000 円、浄化槽建設改良費 149,220,715 円、流域下水道建設負担金 47,426,000 円、固定資産購入費 318,772 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の主なものは、公共下水道(古川)古川駅南汚水中継ポンプ場改築工事、公共下水道雨水(古川李塚第 1 排水区)管渠築造工事などの工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 2,968,423,995 円である。

第2 経営成績について

【資料第13, 14, 18参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり、総収益 4,173,295,345 円に対し、総費用 4,345,331,002 円、総収支比率は 96.04%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益は 134,453,699 円(3.12%)の減となっており、総費用は 61,699,378 円(1.40%)の減となっている。総収支比率は、前年度より 1.71 ポイント低下している。

年度 区分		令和5年度	令和4年度	(消費税抜き) 前年度に比べ増減	
				金額	率
総	収 益	円 4,173,295,345	円 4,307,749,044	円 △ 134,453,699	% △ 3.12
総	費 用	4,345,331,002	4,407,030,380	△ 61,699,378	△ 1.40
総	収 支 比 率	96.04%	97.75%	-	△ 1.71p

1 業務実績について

【資料第10, 18参照】

年度末水洗化人口は 67,543 人であり、前年度より 424 人(0.62%)減少し、年度末水洗化人口を処理区域内人口で除した水洗化率は 84.56%となり、前年度より 0.07 ポイント低下している。

年間有収水量は 6,921,012 m³で、前年度より 23,824 m³(0.35%)増加している。年間有収水量を年間総処理水量で除した有収率は 94.24%となり、前年度より 3.60 ポイント上昇している。

年度末排水戸数及び年間総処理水量の状況は、下表のとおりである。

区分 項目	令和5年度 実績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減		
		予定数(戸)	増減(戸)	率(%)	実績数(戸)	増減(戸)	率(%)
年度末 排水戸数	戸 27,608	28,050	△ 442	△ 1.58	27,628	△ 20	△ 0.07
年間 総処理 水量	m ³ 7,344,311	7,600,606	△ 256,295	△ 3.37	7,609,287	△ 264,976	△ 3.48

年度末排水戸数については、当年度の予定数 28,050 戸に対し、実績は 27,608 戸となり、442 戸(1.58%)下回っている。実績は、前年度より 20 戸(0.07%)減少している。

年間総処理水量は、当年度の予定数 7,600,606 m³に対し、実績は 7,344,311 m³となり 256,295 m³(3.37%)下回っている。実績は、前年度より 264,976 m³(3.48%)減少している。

この結果、下水道使用料を年間有収水量で除した使用料単価は 199.58 円となり、前年度より 1.29 円(0.65%)増加している。経常費用から長期前受金戻入や雨水事業に要する費用等を減じた額を、年間有収水量で除した汚水処理原価は 244.58 円となり、前年度より 0.73 円(0.30%)減少している。下水道使用料を汚水処理費で除した経費回収率は 81.60%となり、前年度より 0.76 ポイント上昇している。

2 収益について

【資料第13参照】

営業収益、営業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	4,173,295,345	100.00	4,307,749,044	△ 134,453,699	△ 3.12
営業収益	1,680,713,984	40.28	1,697,922,741	△ 17,208,757	△ 1.01
下水道使用料	1,381,272,133	33.10	1,367,661,753	13,610,380	1.00
雨水処理負担金	295,949,000	7.09	328,440,000	△ 32,491,000	△ 9.89
受託工事収益	1,624,700	0.04	-	1,624,700	皆増
その他営業収益	1,868,151	0.05	1,820,988	47,163	2.59
営業外収益	2,477,181,361	59.35	2,586,971,303	△ 109,789,942	△ 4.24
他会計補助金	1,144,828,000	27.43	1,250,179,000	△ 105,351,000	△ 8.43
補助金	5,531,000	0.13	3,583,000	1,948,000	54.37
長期前受金戻入	1,314,265,557	31.49	1,322,759,105	△ 8,493,548	△ 0.64
退職給付引当金戻入益	10,723,508	0.26	8,117,149	2,606,359	32.11
雑収益	1,833,296	0.04	2,333,049	△ 499,753	△ 21.42
特別利益	15,400,000	0.37	22,855,000	△ 7,455,000	△ 32.62
その他特別利益	15,400,000	0.37	22,855,000	△ 7,455,000	△ 32.62

総収益については4,173,295,345円であり、前年度より134,453,699円(3.12%)の減となっている。

営業収益は1,680,713,984円で、前年度より17,208,757円(1.01%)の減となっている。営業収益の内訳で増となったものは、下水道使用料13,610,380円(1.00%)、その他営業収益47,163円(2.59%)であり、受託工事収益1,624,700円は皆増となっている。減となったものは、雨水処理負担金32,491,000円(9.89%)である。前年度より減となった主な要因は、令和3年度に受け入れた繰入金金の精算により雨水処理負担金が減少したためである。

営業外収益は2,477,181,361円で、前年度より109,789,942円(4.24%)の減となっている。営業外収益の内訳で増となったものは、補助金1,948,000円(54.37%)、退職給付引当金戻入益2,606,359円(32.11%)である。減となったものは、他会計補助金105,351,000円(8.43%)、長期前受金戻入8,493,548円(0.64%)、雑収益499,753円(21.42%)である。前年度より減となった主な要因は、令和3年度に受け入れた繰入金金の精算及び繰入金金総額を前年度当初予算から5%削減したことにより、一般会計からの繰入金金が減となり、他会計補助金が減少したためである。

特別利益は15,400,000円で、前年度より7,455,000円(32.62%)の減となっており、その全額がその他特別利益である。前年度より減となった要因は、前年度において一般財団法人宮城県下水道公社の解散に伴う残余財産贈与を計上していたためである。

3 費用について

【資料第14, 15参照】

営業費用、営業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	4,345,331,002	100.00	4,407,030,380	△ 61,699,378	△ 1.40
営業費用	3,959,845,141	91.13	3,923,965,950	35,879,191	0.91
管渠費	155,944,950	3.59	152,455,763	3,489,187	2.29
ポンプ場費	60,746,164	1.40	63,367,006	△ 2,620,842	△ 4.14
処理場費	539,111,330	12.41	537,805,911	1,305,419	0.24
流域下水道事業維持管理費負担金	120,055,354	2.76	126,419,495	△ 6,364,141	△ 5.03
浄化槽費	341,751,431	7.86	308,926,497	32,824,934	10.63
受託工事費	1,400,000	0.03	-	1,400,000	皆増
業務費	88,603,213	2.04	90,206,017	△ 1,602,804	△ 1.78
総係費	51,255,742	1.18	52,647,957	△ 1,392,215	△ 2.64
減価償却費	2,580,327,928	59.38	2,551,194,052	29,133,876	1.14
資産減耗費	20,649,029	0.48	40,943,252	△ 20,294,223	△ 49.57
営業外費用	381,940,630	8.79	418,310,246	△ 36,369,616	△ 8.69
支払利息及び企業債取扱諸費	354,506,160	8.16	393,034,960	△ 38,528,800	△ 9.80
雑支出	27,434,470	0.63	25,275,286	2,159,184	8.54
特別損失	3,545,231	0.08	64,754,184	△ 61,208,953	△ 94.53
固定資産売却損	145,591	0.00	-	145,591	皆増
過年度損益修正損	3,251,380	0.08	915,390	2,335,990	255.19
その他特別損失	148,260	0.00	40,721	107,539	264.09
「災害による損失」	-	-	63,798,073	△ 63,798,073	皆減

総費用については4,345,331,002円であり、前年度より61,699,378円(1.40%)の減となっている。

営業費用は3,959,845,141円で、前年度より35,879,191円(0.91%)の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは、管渠費3,489,187円(2.29%)、処理場費1,305,419円(0.24%)、浄化槽費32,824,934円(10.63%)、減価償却費29,133,876円(1.14%)であり、受託工事費1,400,000円は皆増となっている。減となったものは、ポンプ場費2,620,842円(4.14%)、流域下水道事業維持管理費負担金6,364,141円(5.03%)、業務費1,602,804円(1.78%)、総係費1,392,215円(2.64%)、資産減耗費20,294,223円(49.57%)である。前年度より増となった主な要因は、減価償却費が増加したこと、汚泥運搬処理や浄化槽維持管理業務委託に係る燃料費や人件費が増加したこと、新たに農業集落排水施設改築更新に伴う機能診断業務やシステム保守管理等で委託料が増加したことなどによる。

営業外費用は381,940,630円で、前年度より36,369,616円(8.69%)の減となっている。営業外費用の内訳で増となったものは、雑支出2,159,184円(8.54%)である。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費38,528,800円(9.80%)である。

特別損失は3,545,231円で、前年度より61,208,953円(94.53%)の減となっている。特別損失の内訳で増となったものは、過年度損益修正損2,335,990円(255.19%)、その他特別損失107,539円

(264.09%)である。固定資産売却損 145,591 円は皆増となっており、災害による損失 63,798,073 円は皆減となっている。前年度より減となった主な要因は、前年度において令和 4 年 3 月の地震及び 7 月の大雨による施設や浄化槽復旧のための修繕費用を計上していたためである。

4 収支について

【資料第 1 3, 1 4 参照】

営業損益、経常損益及び純損益の内訳は、下表のとおりである。

年度 区分	令和5年度	令和4年度	前年度に比べ増減	
			金額	率
	円	円	円	%
営業損益	△ 2,279,131,157	△ 2,226,043,209	△ 53,087,948	2.38
経常損益	△ 183,890,426	△ 57,382,152	△ 126,508,274	220.47
純損益	△ 172,035,657	△ 99,281,336	△ 72,754,321	73.28

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2,279,131,157 円の営業損失であり、前年度より 53,087,948 円(2.38%)の損失増となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、183,890,426 円の経常損失であり、前年度より 126,508,274 円(220.47%)の損失増となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、172,035,657 円の純損失であり、前年度より 72,754,321 円(73.28%)の損失増となっている。損失増となった主な要因は、前年度において災害による減免を行っていた下水道使用料が回復し、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費、災害による損失を計上していた特別損失が減少した一方で、一般会計繰入金である雨水処理負担金や他会計補助金が減少し、減価償却費や施設等の維持管理に係る委託料が増加したためである。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第16参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	68,291,665,669	100.00	69,682,298,313	△ 1,390,632,644	△ 2.00
固定資産	66,460,987,686	97.32	67,935,310,219	△ 1,474,322,533	△ 2.17
有形固定資産	65,264,988,993	95.57	66,703,614,564	△ 1,438,625,571	△ 2.16
無形固定資産	1,195,998,693	1.75	1,231,695,655	△ 35,696,962	△ 2.90
流動資産	1,830,677,983	2.68	1,746,988,094	83,689,889	4.79
現金預金	1,503,374,425	2.20	1,461,777,082	41,597,343	2.85
未収金	141,563,558	0.21	155,321,012	△ 13,757,454	△ 8.86
前払金	185,740,000	0.27	129,890,000	55,850,000	43.00

資産合計については 68,291,665,669 円であり、前年度より 1,390,632,644 円(2.00%)の減となっている。

固定資産は 66,460,987,686 円で、前年度より 1,474,322,533 円(2.17%)の減となっている。その内訳は、有形固定資産 1,438,625,571 円(2.16%)、無形固定資産 35,696,962 円(2.90%)である。有形固定資産の内訳で増となったものは、建設仮勘定である。減となったものは、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品である。無形固定資産の減は、その全額が施設利用権である。

流動資産は 1,830,677,983 円で、前年度より 83,689,889 円(4.79%)の増となっている。流動資産の内訳で増となったものは、現金預金 41,597,343 円(2.85%)、前払金 55,850,000 円(43.00%)である。減となったものは、未収金 13,757,454 円(8.86%)である。

流動資産の未収金の内訳は、次表のとおりである。下水道使用料 134,796,889 円などを含めた未収金合計 142,781,364 円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金 1,217,806 円を差し引くと 141,563,558 円となっている。未収金全体では、前年度より 13,757,454 円(8.86%)の減となっており、その主なものは、下水道使用料の未収金である。

営業未収金の下水道使用料は 134,796,889 円で、前年度より 829,555 円(0.62%)の増となっており、特例的収入未収金の下水道使用料は 1,892,391 円で、前年度より 696,324 円(26.90%)の減となっている。下水道使用料は、調定月から遅れて収納されるため、当年度3月末時点の未収金額には一時的な未収金が含まれており、翌年度6月末には、営業未収金の下水道使用料は、2,888,392 円に減少している。また、現年度の収納率は 91.22%で、前年度より 0.07 ポイント上昇している。

なお、地方自治法第 236 条第 1 項による債権が時効消滅した下水道使用料の額は、336,229 円(消費税込み)、地方税法第 15 条の 7 第 5 項による債権が即時消滅した下水道使用料の額は、28,710 円(消費税込み)であり、不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

下水道使用料の未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、期限内納付を勧奨し、適切に滞納整理を行い、引き続き縮小に努められたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減		(A)の令和6年 6月30日未収金
	金額(A)	構成比率		金 額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	136,463,335	95.58	133,967,334	2,496,001	1.86	2,888,392
下水道使用料未収金	134,796,889	94.41	133,967,334	829,555	0.62	2,888,392
受託工事収益	1,624,700	1.14	-	1,624,700	皆増	0
その他営業収益	41,746	0.03	-	41,746	皆増	0
営業外未収金	3,299,368	2.31	20,173,641	△ 16,874,273	△ 83.65	0
雑収益未収金	6,692	0.00	13,981	△ 7,289	△ 52.14	0
消費税及び地方消費税還付金未収金	3,292,676	2.31	20,159,660	△ 16,866,984	△ 83.67	0
特例的収入未収金	1,892,391	1.32	2,588,715	△ 696,324	△ 26.90	1,791,743
特例的未収金(下水道使用料)	1,892,391	1.32	2,588,715	△ 696,324	△ 26.90	1,791,743
その他未収金	1,126,270	0.79	-	1,126,270	皆増	0
未収金合計(貸倒引当金計上前)	142,781,364	100.00	156,729,690	△ 13,948,326	△ 8.90	4,680,135
貸倒引当金	△ 1,217,806	-	△ 1,408,678	190,872	△ 13.55	
差 引 未 収 金	141,563,558	-	155,321,012	△ 13,757,454	△ 8.86	

2 負債及び資本について

【資料第16参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	68,291,665,669	100.00	69,682,298,313	△ 1,390,632,644	△ 2.00
負債合計	62,858,602,333	92.05	64,933,855,320	△ 2,075,252,987	△ 3.20
固定負債	26,762,575,295	39.19	28,130,680,550	△ 1,368,105,255	△ 4.86
企業債	26,564,625,746	38.90	27,922,007,493	△ 1,357,381,747	△ 4.86
引当金	197,949,549	0.29	208,673,057	△ 10,723,508	△ 5.14
流動負債	3,359,267,193	4.92	3,249,132,940	110,134,253	3.39
企業債	3,015,054,019	4.42	2,967,696,267	47,357,752	1.60
未払金	294,721,397	0.43	228,175,648	66,545,749	29.16
引当金	13,881,218	0.02	13,069,890	811,328	6.21
その他流動負債	35,610,559	0.05	40,191,135	△ 4,580,576	△ 11.40
繰延収益	32,736,759,845	47.94	33,554,041,830	△ 817,281,985	△ 2.44
長期前受金	37,914,851,653	-	37,424,942,554	489,909,099	-
長期前受金収益化累計額	△ 5,178,091,808	-	△ 3,870,900,724	△ 1,307,191,084	-
資本合計	5,433,063,336	7.95	4,748,442,993	684,620,343	14.42
資本金	4,055,356,586	5.94	3,198,700,586	856,656,000	26.78
剰余金(△欠損金)	1,377,706,750	2.01	1,549,742,407	△ 172,035,657	△ 11.10
資本剰余金	1,599,727,574	2.34	1,599,727,574	0	0.00
利益剰余金	△ 222,020,824	△ 0.33	△ 49,985,167	△ 172,035,657	344.17

負債合計については62,858,602,333円であり、前年度より2,075,252,987円(3.20%)の減となっている。

固定負債は26,762,575,295円で、前年度より1,368,105,255円(4.86%)の減となっている。その内訳は、企業債1,357,381,747円(4.86%)、引当金10,723,508円(5.14%)である。

流動負債は3,359,267,193円で、前年度より110,134,253円(3.39%)の増となっている。流動負債の内訳で増となったものは、企業債47,357,752円(1.60%)、未払金66,545,749円(29.16%)、引当金811,328円(6.21%)である。減となったものは、その他流動負債4,580,576円(11.40%)である。

繰延収益は32,736,759,845円で、前年度より817,281,985円(2.44%)の減となっている。

資本合計については、資本金4,055,356,586円に剰余金1,377,706,750円を合わせ5,433,063,336円となり、前年度より684,620,343円(14.42%)の増となっている。剰余金のうち利益剰余金は、前年度繰越欠損金49,985,167円に当年度純損失172,035,657円を合わせた当年度未処理欠損金222,020,824円である。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第17参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、下表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に比べ増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,693,674	1,142,730,503	△ 17,036,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,728,336	△ 685,763,492	55,035,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,367,995	△ 326,210,629	△ 127,157,366
資金増加額(又は減少額)	41,597,343	130,756,382	△ 89,159,039
資金期首残高	1,461,777,082	1,331,020,700	130,756,382
資金期末残高	1,503,374,425	1,461,777,082	41,597,343

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、1,125,693,674 円増加した。資金増の主な内容は、当年度純損失が 172,035,657 円であったが、現金の支出を伴わない減価償却費 2,580,327,928 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、630,728,336 円減少した。資金減の主な内容は、有形固定資産の取得による 1,001,161,069 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、453,367,995 円減少した。資金減の主な内容は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入が 1,658,400,000 円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 2,950,262,449 円、その他の企業債の償還による支出が 18,161,546 円である。このことにより、企業債の残高は、1,310,023,995 円減少した。

この結果、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても 41,597,343 円の資金が増加し、資金期末残高は 1,503,374,425 円となった。

第4 経営分析について

【資料第18参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標は、資料第18に記載している。

1 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合を見るもので、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は42.42%となり、前年度より0.85ポイント低下した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を見るもので、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は95.76%となり、前年度より2.92ポイント低下した。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るものであり、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は96.04%となり、前年度より1.71ポイント低下した。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した資産の主なものは、下表のとおりである。

(構築物) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
公共下水道(古川)北町地内管渠築造工事	円 201,229,864
公共下水道(古川)古川駅南污水中継ポンプ場付帯工事	55,791,430
公共下水道(古川)北稲葉地内管渠築造工事(その2)(繰越分)	119,163,589

(施設利用権) ※2,000万円以上

資 産 名 称	帳 簿 価 額
流域下水道建設負担金	円 43,114,546

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

下水道事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年度末水洗化人口が67,543人であり、前年度より424人(0.62%)減少しており、年度末排水戸数は20戸(0.07%)減少の27,608戸となった。年間総処理水量は7,344,311^m³であり、前年度より264,976^m³(3.48%)減少した。また、年間有収水量は、23,824^m³(0.35%)増加し、6,921,012^m³となった。この結果、有収率は94.24%となり前年度より3.60ポイント上昇した。

下水道事業の中心である営業収益は、令和3年度に受け入れた繰入金の精算により雨水処理負担金が減少したことなどで、前年度より17,208,757円(1.01%)の減となった。営業費用においては、減価償却費が増加したこと、汚泥運搬処理や浄化槽維持管理業務委託に係る燃料費や人件費が増加したこと、新たに農業集落排水施設改築更新に伴う機能診断業務やシステム保守管理等で委託料が増加したことなどにより、前年度より35,879,191円(0.91%)の増となった。これにより、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2,279,131,157円の営業損失であり、前年度より53,087,948円(2.38%)の損失増となった。

営業外収益は、令和3年度に受け入れた繰入金の精算及び繰入金総額を前年度当初予算から5%削減したことで、109,789,942円(4.24%)の減となり、営業外費用は、企業債利息の減少などにより、36,369,616円(8.69%)の減となった。これにより、営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、183,890,426円の経常損失であり、前年度より126,508,274円(220.47%)の損失増となった。

特別利益は、前年度において一般財団法人宮城県下水道公社の解散に伴う残余財産贈与を計上していたため、7,455,000円(32.62%)の減となり、特別損失は、前年度において令和4年3月の地震及び7月の大雨による施設や浄化槽復旧のための修繕費用を計上していたため、61,208,953円(94.53%)の減となった。これにより、経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、172,035,657円の純損失であり、前年度より72,754,321円(73.28%)の損失増となった。

資本的収支は、資本的収入が3,039,736,790円、資本的支出が4,167,326,931円であり、資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額91,780,000円を除いた額が資本的支出額に不足する額1,219,370,141円は、繰越工事資金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填された。

キャッシュ・フローは、業務活動で資金増となり、これを投資活動及び財務活動の支出に充てても41,597,343円の資金が増加し、資金期末残高は1,503,374,425円となった。

当年度決算を分析すると、損益収支は、営業損益、経常損益、純損益のいずれも損失となり、純損失は前年度の約1.7倍の172,035,657円となっている。営業収支・経常収支・総収支いずれの比率も前年度より悪化している。水洗化人口の減少に伴い、有収水量も減少傾向にあることから、事業コストの削減とともに収入の確保が喫緊の課題となっている。処理区域内の未接続世帯への啓発活動を継続し、下水道普及率及び水洗化率の向上を図り、生活環境の改善、使用料収入の確保に努められたい。

一方、全国的に頻発している集中豪雨や台風などの災害による浸水への対策強化も重要な課題

であり、老朽施設の更新等、浸水被害の軽減に向け、引き続き公共下水道事業による浸水対策事業を推進されたい。

令和6年度に改定を予定している下水道事業経営戦略に基づき、今後もこれらの課題に適切に取り組み、公共用水域の水質保全と市民生活の安全・安心の確保に努め、下水道事業を進めていただきたい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

第 1 予算の執行について

1 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	26,578,378,000	27,137,761,915	102.10	559,383,915	-	-
収益的支出	27,709,157,000	26,821,473,500	96.80	△ 887,683,500	0	887,683,500
差 引	△ 1,130,779,000	316,288,415	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、収益的収入が 559,383,915 円の増、収益的支出が 887,683,500 円の減となっている。

(1) 収益的収入について

【資料第 20 参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	円	円	%	円
病院事業収益	26,578,378,000	27,137,761,915	102.10	559,383,915
医業収益	24,003,105,000	24,387,045,153	101.60	383,940,153
医業外収益	2,414,688,000	2,590,291,291	107.27	175,603,291
特別利益	160,585,000	160,425,471	99.90	△ 159,529

病院事業収益については、予算額 26,578,378,000 円に対し、決算額 27,137,761,915 円であり、559,383,915 円の増となっている。

医業収益の決算額は 24,387,045,153 円で、予算額に対し増となったものは、入院収益 191,453,313 円、外来収益 140,554,463 円、その他医業収益 51,663,107 円、介護保険収益 269,270 円である。減となったものはなかった。負担金交付金の増減はない。

医業外収益の決算額は 2,590,291,291 円で、予算額に対し増となったものは、受取利息及び配当金 4,740 円、補助金 22,208,000 円、長期前受金戻入 8,925,200 円、引当金戻入益 148,766,443 円である。減となったものは、その他医業外収益 4,301,092 円である。他会計補助金と負担金交付金の増減はない。

特別利益の決算額は 160,425,471 円で、予算額に対し減となったものは、固定資産売却益 1,000 円、過年度損益修正益 1,000 円、長期前受金戻入 157,529 円であり、増となったものはなかった。

(2) 収益的支出について

【資料第20参照】

(消費税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
病院事業費用	27,709,157,000	26,821,473,500	96.80	0	887,683,500
医業費用	27,339,879,000	26,472,940,772	96.83	0	866,938,228
医業外費用	329,316,000	319,685,964	97.08	0	9,630,036
特別損失	29,962,000	28,846,764	96.28	0	1,115,236
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000

病院事業費用については、予算額 27,709,157,000 円に対し、決算額 26,821,473,500 円であり、887,683,500 円の不用額が生じている。

医業費用の決算額は 26,472,940,772 円で、その主なものは、給与費 12,495,430,243 円、材料費 8,045,388,855 円、経費 4,279,270,742 円、減価償却費 1,536,606,506 円である。

医業外費用の決算額は 319,685,964 円で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 165,527,355 円、長期前払消費税償却額 108,751,040 円である。

特別損失の決算額は 28,846,764 円であり、その内訳は、過年度損益修正損 18,646,092 円、その他特別損失 10,200,672 円である。

なお、予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

2 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は、下表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	1,772,968,000	1,738,764,000	98.07	△ 34,204,000	-	-	-	-
資本的支出	2,508,424,000	2,426,727,700	96.74	△ 81,696,300	0	0	0	81,696,300
差 引	△ 735,456,000	△ 687,963,700	-	-	-	-	-	-

予算額に対する決算額の増減は、資本的収入が 34,204,000 円の減、資本的支出が 81,696,300 円の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 687,963,700 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,199,426 円、過年度分損益勘定留保資金 684,764,274 円で補填した。

(1) 資本的収入について

【資料第 2 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	1,772,968,000	1,738,764,000	98.07	△ 34,204,000
企業債	1,105,100,000	1,068,800,000	96.72	△ 36,300,000
負担金交付金	667,864,000	667,864,000	100.00	0
補助金	1,000	0	0.00	△ 1,000
長期貸付金返還金	2,000	2,100,000	105,000.00	2,098,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000

資本的収入については、予算額 1,772,968,000 円に対し、決算額 1,738,764,000 円であり、34,204,000 円の減となっている。資本的収入で増となったものは、長期貸付金返還金 2,098,000 円である。減となったものは、企業債 36,300,000 円、補助金 1,000 円、固定資産売却代金 1,000 円である。負担金交付金の増減はない。

企業債の決算額 1,068,800,000 円の内訳は、医療設備等整備事業 950,400,000 円、医療施設等整備事業 118,400,000 円である。

(2) 資本的支出について

【資料第 2 1 参照】

(消費税込み)

科 目	予算額	決算額	予算額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額
				地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 繰越額	合計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	2,508,424,000	2,426,727,700	96.74	0	0	0	81,696,300
建設改良費	1,256,006,000	1,206,210,715	96.04	0	0	0	49,795,285
企業債償還金	1,204,018,000	1,204,016,985	100.00	0	0	0	1,015
投資	38,400,000	16,500,000	42.97	0	0	0	21,900,000
予備費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については、予算額 2,508,424,000 円に対し、決算額 2,426,727,700 円であり、81,696,300 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,206,210,715 円で、その内訳は、医療設備等整備費 955,870,564 円、医療施設等整備費 118,629,280 円、リース資産購入費 131,710,871 円である。

企業債償還金の決算額は 1,204,016,985 円で、その内訳は、医療施設等設備整備事業償還金 482,702,537 円、医療施設等施設整備事業償還金 721,314,448 円である。

投資の決算額は 16,500,000 円で、その内訳は、看護師等奨学金貸付金 8,100,000 円、奨学金返還支援金貸付金 8,400,000 円である。

なお、たな卸資産の購入は、予算第 11 条に定められた限度額 9,099,693,000 円に対し、9,004,703,323 円の執行額となっている。

第2 経営成績について

【資料第22, 23, 26参照】

損益収支の状況は、下表のとおりであり、総収益 27,058,853,467 円に対し、総費用 27,561,961,225 円、総収支比率は 98.17%となっている。

損益収支を前年度と比較すると、総収益で 140,568,063 円 (0.52%)、総費用で 879,254,116 円 (3.30%)それぞれ増加している。総収支比率は、前年度より 2.71 ポイント低下している。

(消費税抜き)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	前年度に比べ増減	
			金額	率
総収益	27,058,853,467 円	26,918,285,404 円	140,568,063 円	0.52 %
総費用	27,561,961,225	26,682,707,109	879,254,116	3.30
総収支比率	98.17%	100.88%	-	△ 2.71p

1 業務実績について

【資料第19参照】

年間入院患者数は、当年度の予定数 188,050 人に対し、実績は 185,761 人となり、2,289 人 (1.22%) 下回っているが、前年度より 1,132 人 (0.61%) 増加している。

年間外来患者数は、当年度の予定数 355,883 人に対し、実績は 351,601 人となり、4,282 人 (1.20%) 下回り、前年度より 4,474 人 (1.26%) 減少している。

1日平均入院患者数は、当年度の予定数 513.8 人に対し、実績は 507.5 人となり、6.3 人 (1.23%) 下回っているが、前年度より 1.7 人 (0.34%) 増加している。

1日平均外来患者数は、当年度の予定数 1,455.7 人に対し、実績は 1,438.7 人となり、17.0 人 (1.17%) 下回り、前年度より 17.6 人 (1.21%) 減少している。

病床稼働率は、当年度の予定稼働率 80.5% に対し、実績は 79.6% となり、0.9 ポイント下回っているが、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

2 収益について

【資料第22参照】

医業収益、医業外収益及び特別利益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総収益	27,058,853,467	100.00	26,918,285,404	140,568,063	0.52
医業収益	24,328,779,255	89.92	23,393,041,800	935,737,455	4.00
入院収益	14,017,858,313	51.81	13,236,572,354	781,285,959	5.90
外来収益	8,345,153,463	30.84	8,320,907,958	24,245,505	0.29
その他医業収益	788,810,481	2.92	835,780,103	△ 46,969,622	△ 5.62
介護保険収益	12,701,998	0.05	12,971,385	△ 269,387	△ 2.08
負担金交付金	1,164,255,000	4.30	986,810,000	177,445,000	17.98
医業外収益	2,569,648,741	9.49	3,205,987,124	△ 636,338,383	△ 19.85
受取利息及び配当金	5,740	0.00	5,685	55	0.97
他会計補助金	588,092,000	2.17	570,817,000	17,275,000	3.03
補 助 金	216,342,000	0.80	908,882,455	△ 692,540,455	△ 76.20
負担金交付金	603,778,000	2.23	812,610,000	△ 208,832,000	△ 25.70
長期前受金戻入	579,682,200	2.14	556,660,987	23,021,213	4.14
引当金戻入益	277,616,443	1.03	61,489,291	216,127,152	351.49
その他医業外収益	304,132,358	1.12	295,521,706	8,610,652	2.91
特別利益	160,425,471	0.59	319,256,480	△ 158,831,009	△ 49.75
長期前受金戻入	160,425,471	0.59	319,256,480	△ 158,831,009	△ 49.75

総収益は27,058,853,467円であり、前年度より140,568,063円(0.52%)の増となっている。

医業収益は24,328,779,255円で、前年度より935,737,455円(4.00%)の増となっている。医業収益で増となったものは、入院収益781,285,959円(5.90%)、外来収益24,245,505円(0.29%)、負担金交付金177,445,000円(17.98%)である。減となったものは、その他医業収益46,969,622円(5.62%)、介護保険収益269,387円(2.08%)である。内科患者の減少や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う加算の減があったものの、前年度より増となった主な要因は、本院では、TAVIやロボット手術等の高度医療技術導入による手術件数の増加、高度な薬剤治療に係る高額な薬剤や放射線治療件数等の増加があったこと、分院では、地域包括ケア病床の効率的な運用があったことによる。

医業外収益は2,569,648,741円で、前年度より636,338,383円(19.85%)の減となっている。医業外収益で増となったものは、受取利息及び配当金55円(0.97%)、他会計補助金17,275,000円(3.03%)、長期前受金戻入23,021,213円(4.14%)、引当金戻入益216,127,152円(351.49%)、その他医業外収益8,610,652円(2.91%)である。減となったものは、補助金692,540,455円(76.20%)、負担金交付金208,832,000円(25.70%)である。前年度より減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連補助金及び不採算地区病院に係る負担金交付金が減少したことによる。

特別利益は160,425,471円であり、前年度より158,831,009円(49.75%)の減となっている。その全額が、長期前受金戻入である。減となった主な要因は、前年度において鳴子温泉分院旧病院解体工事完了に伴う固定資産除却による長期前受金戻入の計上があったことによる。

3 費用について

【資料第23参照】

医業費用、医業外費用及び特別損失の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
総費用	27,561,961,225	100.00	26,682,707,109	879,254,116	3.30
医業費用	26,101,729,909	94.70	24,723,542,886	1,378,187,023	5.57
給与費	12,486,974,339	45.31	11,870,102,261	616,872,078	5.20
材料費	8,045,034,555	29.19	7,551,294,608	493,739,947	6.54
経 費	3,922,844,344	14.23	3,835,592,906	87,251,438	2.27
減価償却費	1,536,606,506	5.57	1,377,889,313	158,717,193	11.52
資産減耗費	30,298,873	0.11	25,930,632	4,368,241	16.85
研究研修費	79,971,292	0.29	62,733,166	17,238,126	27.48
医業外費用	1,431,384,552	5.19	1,371,904,613	59,479,939	4.34
支払利息及び企業債取扱諸費	165,527,355	0.60	175,932,165	△ 10,404,810	△ 5.91
長期前払消費税償却額	108,751,040	0.39	94,562,317	14,188,723	15.00
雑損失	1,157,106,157	4.20	1,101,410,131	55,696,026	5.06
特別損失	28,846,764	0.11	587,259,610	△ 558,412,846	△ 95.09
過年度損益修正損	18,646,092	0.07	13,551,250	5,094,842	37.60
その他特別損失	10,200,672	0.04	177,045,361	△ 166,844,689	△ 94.24
「固定資産除却費」	-	-	382,052,999	△ 382,052,999	皆減
「災害による損失」	-	-	14,610,000	△ 14,610,000	皆減

総費用は27,561,961,225円であり、前年度より879,254,116円(3.30%)の増となっている。

医業費用は26,101,729,909円で、前年度より1,378,187,023円(5.57%)の増となっている。医業費用で増となったものは、給与費616,872,078円(5.20%)、材料費493,739,947円(6.54%)、経費87,251,438円(2.27%)、減価償却費158,717,193円(11.52%)、資産減耗費4,368,241円(16.85%)、研究研修費17,238,126円(27.48%)であり、減となったものはなかった。前年度より増となった主な要因は、職員数の増や給与改定などによる給与費、高額薬品や診療材料の使用量増加等による材料費、鳴子温泉分院解体費用の償却開始による減価償却費が増加したことによる。

医業外費用は1,431,384,552円で、前年度より59,479,939円(4.34%)の増となっている。医業外費用で増となったものは、長期前払消費税償却額14,188,723円(15.00%)、雑損失55,696,026円(5.06%)である。減となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費10,404,810円(5.91%)である。

特別損失は28,846,764円であり、前年度より558,412,846円(95.09%)の減となっている。特別損失で増となったものは、過年度損益修正損5,094,842円(37.60%)である。減となったものは、その他特別損失166,844,689円(94.24%)である。固定資産除却費382,052,999円と災害による損失14,610,000円は皆減となっている。その他特別損失が前年度より減となった主な要因は、前年度において鳴子温泉分院土地管理換に伴う固定資産譲渡損の計上があったことによる。

4 収支について

【資料第19, 22, 23, 26参照】

医業損益、経常損益及び純損益の内訳は、下表のとおりである。

(消費税抜き)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	前年度に比べ増減	
			金額	率
医業損益	円 △ 1,772,950,654	円 △ 1,330,501,086	円 △ 442,449,568	% △ 33.25
経常損益	△ 634,686,465	503,581,425	△ 1,138,267,890	△ 226.03
純損益	△ 503,107,758	235,578,295	△ 738,686,053	△ 313.56

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,772,950,654 円の医業損失であり、前年度より442,449,568 円(33.25%)の損失増となっている。

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損益は、634,686,465 円の経常損失であり、前年度より1,138,267,890 円(226.03%)の損失増となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、503,107,758 円の純損失を計上し、前年度より738,686,053 円(313.56%)の損失増となっている。前年度より損失増となった主な要因は、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症関連補助金及び不採算地区病院に係る交付金が大きく減少したこと、医業費用において、職員数の増や給与改定などによる給与費の増加、高度医療の提供に伴う診療材料の使用量の増加、手術支援ロボットの減価償却開始等による費用の増加があったことによる。

診療収益を各年間患者数で除した患者1人1日当たりの診療収益は、入院が75,462 円となり、前年度より3,769 円(5.26%)、外来が23,744 円となり、前年度より366 円(1.57%)それぞれ増加している。

医業収益と医業費用の患者1人1日当たりの金額は、医業収益が45,274 円となり、前年度より2,010 円(4.65%)増加し、医業費用は48,574 円となり、前年度より2,849 円(6.23%)増加している。

第3 財政状態について

1 資産について

【資料第24参照】

貸借対照表の資産の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	32,441,964,204	100.00	33,135,084,522	△ 693,120,318	△ 2.09
固定資産	22,662,339,233	69.86	23,258,608,927	△ 596,269,694	△ 2.56
有形固定資産	21,618,071,487	66.64	22,323,007,419	△ 704,935,932	△ 3.16
無形固定資産	154,579,650	0.48	31,789,500	122,790,150	386.26
投資その他の資産	889,688,096	2.74	903,812,008	△ 14,123,912	△ 1.56
流動資産	9,779,624,971	30.14	9,876,475,595	△ 96,850,624	△ 0.98
現金預金	5,514,540,593	17.00	4,894,877,211	619,663,382	12.66
未収金	4,049,249,329	12.48	4,796,322,907	△ 747,073,578	△ 15.58
貯蔵品	215,835,049	0.66	185,246,742	30,588,307	16.51
「前払金」	-	-	28,735	△ 28,735	皆減

資産合計については32,441,964,204円であり、前年度より693,120,318円(2.09%)の減となっている。

固定資産は22,662,339,233円で、前年度より596,269,694円(2.56%)の減となっている。固定資産で増となったものは、無形固定資産122,790,150円(386.26%)である。減となったものは、有形固定資産704,935,932円(3.16%)、投資その他の資産14,123,912円(1.56%)である。固定資産が前年度より減となった主な要因は、機器更新に伴う除却である。なお、投資その他の資産のうち看護師等奨学金貸付金及び奨学金返還支援金貸付金である長期貸付金43,050,000円は、償還免除による損失に備えるため、同額が貸倒引当金に計上されている。

流動資産は9,779,624,971円で、前年度より96,850,624円(0.98%)の減となっている。流動資産で増となったものは、現金預金619,663,382円(12.66%)、貯蔵品30,588,307円(16.51%)であり、減となったものは、未収金747,073,578円(15.58%)である。前払金28,735円は皆減となっている。

流動資産の未収金の内訳は次表のとおりである。医業未収金3,783,729,346円などを含めた未収金合計4,060,717,083円から、未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金11,467,754円を差し引くと4,049,249,329円となっている。

医業未収金の内訳は、当年度2・3月分の診療報酬が翌年度に収納される国民健康保険や社会保険等の保険団体給付等未収金3,557,865,502円と個人未収金225,863,844円である。個人未収金には、クレジット払い分や翌年度4月に請求となる3月分の入院収益など一時的な未収金が含まれている。このため、当年度3月末に3,783,729,346円だった医業未収金は、翌年度6月末には52,302,727円に減少している。なお、大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した診療報酬等使用料及び手数料の額は2,678,558円(一部消費税を含む。)であり、不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

入院収益や外来収益は、病院事業の重要な財源であることから、引き続き効果的な未収金対策を図りたい。

未 収 金 内 訳

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減		(A)の令和6年 6月30日未収金
	金 額 (A)	構成比率		金 額	率	
医業未収金	円 3,783,729,346	93.18	円 3,912,113,811	円 △ 128,384,465	△ 3.28	円 52,302,727
保険団体給付等未収金	3,557,865,502	87.62	3,693,067,072	△ 135,201,570	△ 3.66	102,370
個人未収金	225,863,844	5.56	219,046,739	6,817,105	3.11	52,200,357
うちクレジット払い除く分	203,840,035	5.02	196,149,260	7,690,775	3.92	52,200,357
うちクレジット払い分	22,023,809	0.54	22,897,479	△ 873,670	△ 3.82	0
医業外未収金	270,129,166	6.65	879,666,478	△ 609,537,312	△ 69.29	3,042,460
資本的収入未収金	5,973,000	0.15	14,790,334	△ 8,817,334	△ 59.62	5,523,000
預り等未収金	165,942	0.00	349,441	△ 183,499	△ 52.51	145,642
その他未収金	719,629	0.02	1,541,715	△ 822,086	△ 53.32	418,960
未収金合計(貸倒引当金計上前)	4,060,717,083	100.00	4,808,461,779	△ 747,744,696	△ 15.55	61,432,789
貸倒引当金	△ 11,467,754	-	△ 12,138,872	671,118	△ 5.53	
差 引 未 収 金	4,049,249,329	-	4,796,322,907	△ 747,073,578	△ 15.58	

2 負債及び資本について

【資料第24参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度	前年度に比べ増減	
	金 額	構成比率		金 額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	32,441,964,204	100.00	33,135,084,522	△ 693,120,318	△ 2.09
負債合計	23,602,941,016	72.76	23,799,500,552	△ 196,559,536	△ 0.83
固定負債	14,201,900,427	43.78	14,755,071,090	△ 553,170,663	△ 3.75
企業債	13,453,910,922	41.47	13,611,847,045	△ 157,936,123	△ 1.16
リース債務	692,567,320	2.14	812,285,417	△ 119,718,097	△ 14.74
引当金	55,422,185	0.17	330,938,628	△ 275,516,443	△ 83.25
流動負債	4,309,877,619	13.29	3,874,475,845	435,401,774	11.24
企業債	1,226,736,121	3.78	1,204,016,983	22,719,138	1.89
リース債務	120,991,897	0.37	131,392,421	△ 10,400,524	△ 7.92
未払金	2,119,986,337	6.54	1,725,800,538	394,185,799	22.84
引当金	689,395,148	2.13	712,484,080	△ 23,088,932	△ 3.24
その他流動負債	152,768,116	0.47	100,781,823	51,986,293	51.58
繰延収益	5,091,162,970	15.69	5,169,953,617	△ 78,790,647	△ 1.52
長期前受金	11,800,065,445	-	11,306,480,123	493,585,322	-
長期前受金収益化累計額	△ 6,708,902,475	-	△ 6,136,526,506	△ 572,375,969	-
資本合計	8,839,023,188	27.24	9,335,583,970	△ 496,560,782	△ 5.32
資本金	11,069,543,561	34.12	11,069,543,561	0	0.00
剰余金(△欠損金)	△ 2,230,520,373	△ 6.88	△ 1,733,959,591	△ 496,560,782	28.64
資本剰余金	110,293,435	0.34	103,746,459	6,546,976	6.31
利益剰余金	△ 2,340,813,808	△ 7.22	△ 1,837,706,050	△ 503,107,758	27.38

負債合計については23,602,941,016円であり、前年度より196,559,536円(0.83%)の減となっている。

固定負債は14,201,900,427円で、前年度より553,170,663円(3.75%)の減となっている。固定負債で増となったものはなく、減となったものは、企業債157,936,123円(1.16%)、リース債務119,718,097円(14.74%)、引当金275,516,443円(83.25%)である。

流動負債は4,309,877,619円で、前年度より435,401,774円(11.24%)の増となっている。流動負債で増となったものは、企業債22,719,138円(1.89%)、未払金394,185,799円(22.84%)、その他流動負債51,986,293円(51.58%)である。減となったものは、リース債務10,400,524円(7.92%)、引当金23,088,932円(3.24%)である。

繰延収益は5,091,162,970円で、前年度より78,790,647円(1.52%)の減となっている。

資本合計については、資本金11,069,543,561円に剰余金△2,230,520,373円を合わせ8,839,023,188円となり、前年度より496,560,782円(5.32%)の減となっている。利益剰余金は、当年度純損失503,107,758円と前年度からの繰越欠損金1,837,706,050円を合わせて2,340,813,808円の当年度未処理欠損金となった。

3 キャッシュ・フロー計算書について

【資料第25参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、下表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に比べ増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	795,518,700	996,119,255	△ 200,600,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,973,718	△ 748,465,170	840,438,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,829,036	131,990,520	△ 399,819,556
資金増加額(又は減少額)	619,663,382	379,644,605	240,018,777
資金期首残高	4,894,877,211	4,515,232,606	379,644,605
資金期末残高	5,514,540,593	4,894,877,211	619,663,382

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され、795,518,700 円増加した。資金増の主な内容は、純損失 503,107,758 円があったものの、非現金取引である減価償却費 1,536,606,506 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、91,973,718 円増加した。資金増の主な内容は、医療機器整備等のための有形固定資産の取得による支出 438,817,616 円があったものの、企業債償還に充てるための他会計負担金・補助金 667,864,000 円の収入が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、267,829,036 円減少した。資金減の主な内容は、医療機器整備等に係る建設改良費の財源として借り入れた企業債発行による収入 1,068,800,000 円があったものの、企業債の償還 1,204,016,985 円の支出が大きいものである。このことにより企業債の残高は、135,216,985 円減少した。

この結果、業務活動及び投資活動で資金増となり、これを財務活動の支出に充てても、619,663,382 円の資金が増加し、資金期末残高は 5,514,540,593 円となった。

第4 経営分析について

【資料第26参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは、次のとおりである。なお、他の経営指標については、資料第26に記載している。

1 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を見るもので、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。

当年度は93.21%となり、前年度より1.41ポイント低下した。

2 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)に対する経常収益(医業収益+医業外収益)の割合を見るもので、経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。

当年度は97.69%となり、前年度より4.24ポイント低下し、100%を下回った。

3 総収支比率

総収支比率は、企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。

当年度は98.17%となり、前年度より2.71ポイント低下し、100%を下回った。

第5 固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは、下表のとおりである。

(建物) ※500万円以上

資 産 名 称		帳 簿 価 額
大崎市民病院	受水槽廻り露出配管対応工事(緊急)	7,500,000
	電話交換設備更新工事	78,381,333
健康管理センター	電話交換設備更新工事	7,118,667
	バッテリー付きLED非常用照明装置設置工事	8,950,000

(器械備品) ※1品当たり500万円以上

資 産 名 称	数 量	帳 簿 価 額	
大崎市民病院	生体情報管理システム及び手術支援システム	1	91,000,000
	臨床用ポリグラフ	1	12,300,000
	白内障手術装置	1	22,650,000
	生化学・免疫統合分析装置	1	94,984,000
	大動脈内バルーンポンプ	1	13,870,000
	セントラルモニタ	2	17,200,000
	血管内超音波診断装置	1	16,100,000
	超音波血流計	1	6,833,000
	統合ファイリングシステム	1	9,060,000
	仮想化基盤システム	1	105,200,000
	全自動散薬分包機	1	5,000,000
	外来呼び込み表示システム	1	13,460,000
	血管造影撮影装置	1	103,700,000
	ICUベッド	1	7,647,000
大崎市民病院 鳴子温泉分院 岩出山分院 鹿島台分院	統合ネットワーク(Wi-Fi構築)	1	10,940,000
大崎市民病院	造影剤注入装置	1	6,000,000
	超音波診断装置	2	15,130,000
	植込みデバイス台帳システム	1	23,300,000
	頭蓋内用開創器	1	6,624,000

※固定資産の取得における記載金額は、貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第6 む す び

病院事業会計決算の概要については、以上のとおりである。なお、収益及び費用等の金額は、消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は、年間入院患者数が185,761人となり、前年度より1,132人(0.61%)増加し、年間外来患者数は351,601人となり、前年度より4,474人(1.26%)減少している。病床稼働率は79.6%となり、前年度より0.3ポイント上昇した。

病院事業の主たる収益である医業収益は、内科患者の減少や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う加算の減があったものの、本院では、TAVIやロボット手術等の高度医療技術導入による手術件数の増加、高度な薬剤治療に係る高額な薬剤や放射線治療件数等の増加があったこと、分院では、地域包括ケア病床の効率的な運用があったことにより、前年度より935,737,455円(4.00%)の増となった。医業費用は、職員数の増や給与改定などによる給与費、高額薬品や診療材料の使用量増加等による材料費、鳴子温泉分院解体費用の償却開始による減価償却費が増加したことにより、前年度より1,378,187,023円(5.57%)の増となった。この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,772,950,654円の医業損失となり、前年度より442,449,568円(33.25%)の損失増となっている。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関連補助金及び不採算地区病院に係る負担金交付金が減少したことにより、前年度より636,338,383円(19.85%)の減となり、医業外費用は前年度より59,479,939円(4.34%)の増となった。この結果、医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損益は、634,686,465円の経常損失であり、前年度から1,138,267,890円(226.03%)の損失増となっている。

特別利益は、前年度より158,831,009円(49.75%)減少し、特別損失は558,412,846円(95.09%)減少した。いずれも、前年度に鳴子温泉分院の旧病院解体工事終了に伴い、固定資産の除却に係る損益の計上があったことによる。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた純損益は、503,107,758円の純損失を計上し、前年度より738,686,053円(313.56%)の損失増となっている。

資本的収支は、資本的収入が1,738,764,000円、資本的支出が2,426,727,700円であり、収入合計が支出合計に不足する額687,963,700円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

キャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動で資金増となり、これを財務活動の支出に充てても、前年度より619,663,382円の資金が増加し、資金期末残高は5,514,540,593円となった。また、流動資産が流動負債を上回っているため、不良債務はなく、資金不足にも陥っていない。

当年度決算を分析すると、医業損益、経常損益及び純損益はいずれも損失増となった。6年連続の純利益から純損失となった要因として、医業収益がTAVIやロボット手術等の高度医療技術導入による手術件数の増加や地域包括ケア病床の効率的な運用による延べ患者数の増加等により、過去最大となった前年度を上回ったものの、医業費用において、職員数の増や給与改定などによる給与費の増加、高度医療の提供に伴う診療材料の使用量増加等による材料費の増加、手術支援ロボットの減価償却開始等による費用の増加があったことが挙げられる。

既に、本院の新病院移転時に設置した機器類の更新時期に入っており、これまで以上に厳しい財政運営が予想され、病院事業の根幹である医業損益の改善は、喫緊の課題である。

公立病院経営強化プランに基づく、地域医療連携の拠点となる施設の整備を進めるなど、県北部の医療圏における基幹病院としての役割が期待されていることから、関係する医療機関との連携を図り、持続可能な医療提供体制の実現を推進されたい。

審 查 資 料

資 料 目 次

水道事業会計

資料第 1	業務実績表	149
資料第 2	予算決算比較対照表（収益の収入支出）	150
資料第 3	予算決算比較対照表（資本の収入支出）	152
資料第 4	損益構成年度比較表（収益）	154
資料第 5	損益構成年度比較表（費用）	155
資料第 6	費用構成年度比較表	156
資料第 7	貸借対照表年度比較表	157
資料第 8	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	158
資料第 9	経営分析表	159

下水道事業会計

資料第 10	業務実績表	160
資料第 11	予算決算比較対照表（収益の収入支出）	161
資料第 12	予算決算比較対照表（資本の収入支出）	163
資料第 13	損益構成年度比較表（収益）	165
資料第 14	損益構成年度比較表（費用）	166
資料第 15	費用構成年度比較表	167
資料第 16	貸借対照表年度比較表	168
資料第 17	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	169
資料第 18	経営分析表	170

病院事業会計

資料第 19	業務実績表	171
資料第 20	予算決算比較対照表（収益の収入支出）	172
資料第 21	予算決算比較対照表（資本の収入支出）	174
資料第 22	損益構成年度比較表（収益）	176
資料第 23	損益構成年度比較表（費用）	177
資料第 24	貸借対照表年度比較表	178
資料第 25	キャッシュ・フロー計算書年度別比較表	179
資料第 26	経営分析表	180

業 務 実 績 表

区 分 項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	令和3年度を100とした場合の指数			備 考
					令和5年度	令和4年度	令和3年度	
総 人 口	123,083人	124,776人	126,264人	△ 1.36%	97	99	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
給水区域内人口	122,027人	123,742人	125,125人	△ 1.39%	98	99	100	年度末現在
計 画 給 水 人 口	129,200人	129,200人	129,200人	0.00%	100	100	100	計画による給水人口
年 度 末 給 水 人 口	120,015人	121,636人	122,924人	△ 1.33%	98	99	100	
行政区域内普及率	97.51%	97.48%	97.35%	0.03p	100	100	100	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水区域内普及率	98.35%	98.30%	98.24%	0.05p	100	100	100	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
年 度 末 給 水 戸 数	51,840戸	51,624戸	51,199戸	0.42%	101	101	100	
年 間 給 水 量	14,768,278m ³	14,947,578m ³	15,063,841m ³	△ 1.20%	98	99	100	
年 間 有 収 水 量	12,038,265m ³	12,195,964m ³	12,442,863m ³	△ 1.29%	97	98	100	
有 収 率	81.51%	81.59%	82.60%	△ 0.08p	99	99	100	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	1,272,810m	1,269,915m	1,267,088m	0.23%	100	100	100	年度末現在
職 員 数	30人	29人	30人	3.45%	100	97	100	年度末現在
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 費 用	293.11円	291.25円	279.30円	0.64%	105	104	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 収 益	296.94円	293.59円	291.95円	1.14%	102	101	100	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
年 間 有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	266.41円	264.90円	263.96円	0.57%	101	100	100	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 5 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 割 合
		円	%	円	%	%
収 益 的 収 入	水道事業収益	3,886,811,000	100.00	3,911,034,836	100.00	100.62
	1 営 業 収 益	3,681,071,000	94.71	3,709,729,043	94.85	100.78
	(1) 給 水 収 益	3,494,217,000	89.90	3,527,882,847	90.20	100.96
	(2) 受 託 工 事 収 益	49,297,000	1.27	40,476,000	1.04	82.11
	(3) そ の 他 営 業 収 益	137,557,000	3.54	141,370,196	3.61	102.77
	2 営 業 外 収 益	205,735,000	5.29	201,305,793	5.15	97.85
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,600,000	0.22	9,191,446	0.24	106.88
	(2) 水 道 加 入 金	43,088,000	1.11	45,159,400	1.15	104.81
	(3) 他 会 計 負 担 金	10,965,000	0.28	10,965,000	0.28	100.00
	(4) 他 会 計 補 助 金	8,455,000	0.21	8,455,000	0.22	100.00
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	134,398,000	3.46	126,655,834	3.24	94.24
	(6) 雑 収 益	229,000	0.01	879,113	0.02	383.89
	3 特 別 利 益	5,000	0.00	0	0.00	0.00
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	2,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
(3) そ の 他 特 別 利 益	2,000	0.00	0	0.00	0.00	
収 益 的 支 出	水道事業費用	3,901,530,000	100.00	3,772,978,294	100.00	96.71
	1 営 業 費 用	3,688,336,000	94.55	3,589,772,145	95.15	97.33
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,585,532,300	40.64	1,581,105,807	41.91	99.72
	(2) 配 水 費	292,482,200	7.50	273,683,894	7.25	93.57
	(3) 給 水 費	229,669,346	5.89	215,314,555	5.71	93.75
	(4) 受 託 工 事 費	49,078,715	1.26	39,169,346	1.04	79.81
	(5) 業 務 費	270,915,367	6.94	266,961,532	7.08	98.54
	(6) 総 係 費	125,490,072	3.22	111,819,841	2.96	89.11
	(7) 減 価 償 却 費	1,102,913,000	28.27	1,086,770,003	28.80	98.54
	(8) 資 産 減 耗 費	31,888,000	0.82	14,737,692	0.39	46.22
	(9) そ の 他 営 業 費 用	367,000	0.01	209,475	0.01	57.08
	2 営 業 外 費 用	185,400,370	4.75	177,277,304	4.70	95.62
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	137,691,000	3.53	137,690,073	3.65	100.00
	(2) 雑 支 出	2,369,370	0.06	573,131	0.02	24.19
	(3) 消 費 税	43,830,000	1.12	39,014,100	1.03	89.01
	(4) 補 助 金	1,510,000	0.04	0	0.00	0.00
	3 特 別 損 失	8,500,000	0.21	5,928,845	0.15	69.75
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,944,094	0.20	5,372,939	0.14	67.63	
(2) そ の 他 特 別 損 失	555,906	0.01	555,906	0.01	100.00	
「 固 定 資 産 売 却 損 」	-	-	-	-	-	
「 災 害 に よ る 損 失 」	-	-	-	-	-	
4 予 備 費	19,293,630	0.49	0	0.00	0.00	

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ ば 決 算 額 の 増 減	令 和 4 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
24,223,836	3,917,922,410	100.00	99.87	△ 6,887,574	△ 0.18
28,658,043	3,710,940,587	94.72	99.70	△ 1,211,544	△ 0.03
33,665,847	3,553,777,672	90.71	100.08	△ 25,894,825	△ 0.73
△ 8,821,000	27,757,100	0.71	82.00	12,718,900	45.82
3,813,196	129,405,815	3.30	94.29	11,964,381	9.25
△ 4,429,207	204,859,990	5.23	101.90	△ 3,554,197	△ 1.73
591,446	7,122,150	0.18	100.31	2,069,296	29.05
2,071,400	39,746,300	1.01	91.85	5,413,100	13.62
0	12,354,000	0.32	100.00	△ 1,389,000	△ 11.24
0	13,571,000	0.35	100.00	△ 5,116,000	△ 37.70
△ 7,742,166	122,497,328	3.13	98.39	4,158,506	3.39
650,113	9,569,212	0.24	4,037.64	△ 8,690,099	△ 90.81
△ 5,000	2,121,833	0.05	42,436.66	△ 2,121,833	皆減
△ 2,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 2,000	2,121,833	0.05	106,091.65	△ 2,121,833	皆減
△ 128,551,706	3,795,180,434	100.00	96.97	△ 22,202,140	△ 0.59
△ 98,563,855	3,582,874,394	94.41	98.02	6,897,751	0.19
△ 4,426,493	1,582,877,099	41.71	99.60	△ 1,771,292	△ 0.11
△ 18,798,306	268,603,238	7.08	94.81	5,080,656	1.89
△ 14,354,791	211,036,533	5.56	89.78	4,278,022	2.03
△ 9,909,369	27,380,681	0.72	81.62	11,788,665	43.05
△ 3,953,835	264,991,860	6.98	96.96	1,969,672	0.74
△ 13,670,231	123,773,173	3.26	90.89	△ 11,953,332	△ 9.66
△ 16,142,997	1,094,217,829	28.83	100.00	△ 7,447,826	△ 0.68
△ 17,150,308	9,427,875	0.25	100.00	5,309,817	56.32
△ 157,525	566,106	0.02	63.11	△ 356,631	△ 63.00
△ 8,123,066	183,650,340	4.83	90.16	△ 6,373,036	△ 3.47
△ 927	146,178,740	3.85	97.15	△ 8,488,667	△ 5.81
△ 1,796,239	0	0.00	0.00	573,131	皆増
△ 4,815,900	36,971,600	0.97	73.79	2,042,500	5.52
△ 1,510,000	500,000	0.01	33.11	△ 500,000	皆減
△ 2,571,155	28,655,700	0.76	82.03	△ 22,726,855	△ 79.31
△ 2,571,155	3,055,058	0.08	38.19	2,317,881	75.87
0	204,896	0.01	40.98	351,010	171.31
-	1,146	0.00	100.00	△ 1,146	皆減
-	25,394,600	0.67	96.08	△ 25,394,600	皆減
△ 19,293,630	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 5 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
資 本 的 収 入	水道事業資本的收入	1,062,659,000	100.00	943,282,000	100.00	88.77
	1 企 業 債	707,900,000	66.62	707,900,000	75.05	100.00
	2 補 助 金	110,057,000	10.36	110,057,000	11.67	100.00
	3 負 担 金	119,376,000	11.23	0	0.00	0.00
	4 他 会 計 負 担 金	68,525,000	6.45	68,525,000	7.26	100.00
	5 出 資 金	56,800,000	5.34	56,800,000	6.02	100.00
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00
資 本 的 支 出	水道事業資本的支出	2,375,212,000	100.00	2,091,748,223	100.00	88.07
	1 建 設 改 良 費	1,474,056,000	62.06	1,201,092,817	57.42	81.48
	(1) 配 水 施 設 整 備 費	1,466,742,000	61.75	1,199,052,093	57.32	81.75
	(2) 固 定 資 産 購 入 費	7,314,000	0.31	2,040,724	0.10	27.90
	2 企 業 債 償 還 金	690,656,000	29.08	690,655,406	33.02	100.00
	3 投 資	200,500,000	8.44	200,000,000	9.56	99.75
	4 予 備 費	10,000,000	0.42	0	0.00	0.00
	「その他資本的支出」	-	-	-	-	-

対 照 表 (資本的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 増 減	令 和 4 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 119,377,000	800,411,807	100.00	91.50	142,870,193	17.85
0	492,800,000	61.57	91.06	215,100,000	43.65
0	107,506,000	13.43	90.63	2,551,000	2.37
△ 119,376,000	73,176,709	9.14	90.78	△ 73,176,709	皆減
0	70,328,000	8.79	100.00	△ 1,803,000	△ 2.56
0	56,600,000	7.07	88.44	200,000	0.35
△ 1,000	1,098	0.00	109.80	△ 1,098	皆減
△ 283,463,777	2,166,409,578	100.00	95.19	△ 74,661,355	△ 3.45
△ 272,963,183	1,289,139,697	59.50	92.88	△ 88,046,880	△ 6.83
△ 267,689,907	1,286,955,517	59.40	93.18	△ 87,903,424	△ 6.83
△ 5,273,276	2,184,180	0.10	32.01	△ 143,456	△ 6.57
△ 594	673,024,428	31.07	100.00	17,630,978	2.62
△ 500,000	200,000,000	9.23	99.75	0	0.00
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-
-	4,245,453	0.20	99.96	△ 4,245,453	皆減

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
1 営業収益	円 3,377,113,092	% 94.47	円 3,376,958,790	% 94.31	円 3,421,859,002	% 94.20	円 154,302	99	99	100
(1) 給 水 収 益	3,207,166,234	89.72	3,230,706,991	90.23	3,284,384,084	90.41	△ 23,540,757	98	98	100
(2) 受託工事収益	40,476,000	1.13	27,757,100	0.77	30,421,400	0.84	12,718,900	133	91	100
(3) その他営業収益	129,470,858	3.62	118,494,699	3.31	107,053,518	2.95	10,976,159	121	111	100
2 営業外収益	197,568,171	5.53	201,547,783	5.63	209,242,211	5.76	△ 3,979,612	94	96	100
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,191,446	0.26	7,122,150	0.20	6,245,882	0.17	2,069,296	147	114	100
(2) 水 道 加 入 金	41,054,000	1.15	36,133,000	1.01	40,399,000	1.11	4,921,000	102	89	100
(3) 他 会 計 負 担 金	10,965,000	0.31	12,354,000	0.34	13,164,000	0.36	△ 1,389,000	83	94	100
(4) 他 会 計 補 助 金	8,455,000	0.24	13,571,000	0.38	24,774,000	0.68	△ 5,116,000	34	55	100
(5) 長期前受金戻入	126,655,834	3.54	122,497,328	3.42	121,901,655	3.36	4,158,506	104	100	100
(6) 雑 収 益	1,246,891	0.03	9,870,305	0.28	2,757,674	0.08	△ 8,623,414	45	358	100
3 特別利益	0	0.00	2,121,833	0.06	1,585,590	0.04	△ 2,121,833	皆減	134	100
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	2,707	0.00	0	皆減	皆減	100
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
(3) その他特別利益	0	0.00	2,121,833	0.06	1,582,883	0.04	△ 2,121,833	皆減	134	100
総 収 益	3,574,681,263	100.00	3,580,628,406	100.00	3,632,686,803	100.00	△ 5,947,143	98	99	100

損益構成年度比較表（費用）

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
	円	%	円	%	円	%				
1 営業費用	3,380,952,702	95.82	3,376,499,458	95.06	3,293,927,142	94.79	4,453,244	103	103	100
(1) 原水及び浄水費	1,439,753,324	40.80	1,441,489,589	40.58	1,313,570,386	37.80	△ 1,736,265	110	110	100
(2) 配水費	252,454,456	7.16	247,776,099	6.98	288,590,356	8.30	4,678,357	87	86	100
(3) 給水費	198,274,606	5.62	195,102,840	5.49	154,922,947	4.46	3,171,766	128	126	100
(4) 受託工事費	35,734,021	1.01	25,008,880	0.70	25,300,000	0.73	10,725,141	141	99	100
(5) 業務費	244,159,648	6.92	242,082,384	6.82	240,477,330	6.92	2,077,264	102	101	100
(6) 総係費	109,082,477	3.09	120,915,856	3.40	143,620,428	4.13	△ 11,833,379	76	84	100
(7) 減価償却費	1,086,770,003	30.80	1,094,217,829	30.81	1,094,189,741	31.49	△ 7,447,826	99	100	100
(8) 資産減耗費	14,514,692	0.41	9,339,875	0.26	32,980,815	0.95	5,174,817	44	28	100
(9) その他営業費用	209,475	0.01	566,106	0.02	275,139	0.01	△ 356,631	76	206	100
2 営業外費用	141,962,771	4.02	149,323,515	4.20	172,157,369	4.95	△ 7,360,744	82	87	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,690,073	3.90	146,178,740	4.12	157,765,707	4.54	△ 8,488,667	87	93	100
(2) 雑支出	4,272,698	0.12	2,644,775	0.07	14,391,662	0.41	1,627,923	30	18	100
(3) 補助金	0	0.00	500,000	0.01	0	0.00	△ 500,000	-	皆増	-
3 特別損失	5,632,712	0.16	26,252,009	0.74	9,231,442	0.26	△ 20,619,297	61	284	100
(1) 過年度損益修正損	5,089,606	0.14	2,959,967	0.08	8,741,091	0.25	2,129,639	58	34	100
(2) その他特別損失	543,106	0.02	204,896	0.01	490,351	0.01	338,210	111	42	100
「固定資産売却損」	-	-	1,146	0.00	-	-	△ 1,146	-	皆増	-
「災害による損失」	-	-	23,086,000	0.65	-	-	△ 23,086,000	-	皆増	-
総費用	3,528,548,185	100.00	3,552,074,982	100.00	3,475,315,953	100.00	△ 23,526,797	102	102	100

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金 額	金 額	金 額		令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
営業損益	△ 3,839,610	459,332	127,931,860	△ 4,298,942	△ 3	0	100
経常損益	51,765,790	52,683,600	165,016,702	△ 917,810	31	32	100
純損益	46,133,078	28,553,424	157,370,850	17,579,654	29	18	100

費用構成年度比較表

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
職員給与費	円 174,181,053	% 4.94	円 179,572,079	% 5.06	円 214,593,202	% 6.17	円 △ 5,391,026	81	84	100
薬品費	4,189,455	0.12	3,684,675	0.10	3,372,275	0.10	504,780	124	109	100
材料費	216,205	0.01	334,010	0.01	261,000	0.01	△ 117,805	83	128	100
修繕費	150,159,014	4.25	135,284,884	3.81	102,753,989	2.96	14,874,130	146	132	100
県水受水費	1,153,523,760	32.69	1,151,125,000	32.41	1,150,388,628	33.10	2,398,760	100	100	100
委託料	710,315,116	20.13	709,211,910	19.97	609,025,692	17.52	1,103,206	117	116	100
諸経費	86,873,929	2.46	93,163,090	2.62	86,086,661	2.48	△ 6,289,161	101	108	100
減価償却費	1,086,770,003	30.80	1,094,217,829	30.80	1,094,189,741	31.48	△ 7,447,826	99	100	100
資産減耗費	14,514,692	0.41	9,339,875	0.26	32,980,815	0.95	5,174,817	44	28	100
その他営業費用	209,475	0.01	566,106	0.02	275,139	0.01	△ 356,631	76	206	100
その他	147,595,483	4.18	175,575,524	4.94	181,388,811	5.22	△ 27,980,041	81	97	100
合 計	3,528,548,185	100.00	3,552,074,982	100.00	3,475,315,953	100.00	△ 23,526,797	102	102	100

貸借対照表年度比較表

科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 固定資産	23,996,201,724	80.08	23,770,324,669	79.42	23,493,492,619	78.43	225,877,055	102	101	100
(1) 有形固定資産	22,992,987,321	76.73	22,960,158,731	76.71	22,876,375,146	76.37	32,828,590	101	100	100
(2) 無形固定資産	3,214,403	0.01	10,165,938	0.04	17,117,473	0.06	△ 6,951,535	19	59	100
(3) 投資	1,000,000,000	3.34	800,000,000	2.67	600,000,000	2.00	200,000,000	167	133	100
2 流動資産	5,971,529,669	19.92	6,161,857,895	20.58	6,462,951,518	21.57	△ 190,328,226	92	95	100
(1) 現金預金	5,707,179,506	19.04	5,897,388,840	19.70	6,239,102,121	20.83	△ 190,209,334	91	95	100
(2) 未収金	169,554,621	0.57	222,680,634	0.74	141,621,740	0.47	△ 53,126,013	120	157	100
(3) 前払金	60,840,000	0.20	15,840,000	0.05	58,012,000	0.19	45,000,000	105	27	100
(4) 貯蔵品	33,955,542	0.11	25,948,421	0.09	24,215,657	0.08	8,007,121	140	107	100
資産合計	29,967,731,393	100.00	29,932,182,564	100.00	29,956,444,137	100.00	35,548,829	100	100	100

科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和5年度	令和4年度	令和3年度
3 固定負債	9,817,309,213	32.76	9,781,676,046	32.68	9,971,085,860	33.28	35,633,167	98	98	100
(1) 企業債	9,376,917,532	31.29	9,344,181,843	31.22	9,542,037,248	31.85	32,735,689	98	98	100
(2) 引当金	440,391,681	1.47	437,494,203	1.46	429,048,612	1.43	2,897,478	103	102	100
4 流動負債	1,060,543,550	3.54	1,228,541,281	4.11	1,254,624,472	4.19	△ 167,997,731	85	98	100
(1) 企業債	675,164,310	2.25	690,655,405	2.31	673,024,428	2.25	△ 15,491,095	100	103	100
(2) 未払金	269,666,183	0.90	402,010,300	1.34	458,223,932	1.53	△ 132,344,117	59	88	100
(3) 引当金	19,504,950	0.07	19,072,540	0.07	17,816,224	0.06	432,410	109	107	100
(4) その他流動負債	96,208,107	0.32	116,803,036	0.39	105,559,888	0.35	△ 20,594,929	91	111	100
5 繰延収益	2,930,086,457	9.78	2,933,631,142	9.80	2,897,881,134	9.67	△ 3,544,685	101	101	100
(1) 長期前受金	5,810,941,147	-	5,696,848,554	-	5,540,149,264	-	114,092,593	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,880,854,690	-	△ 2,763,217,412	-	△ 2,642,268,130	-	△ 117,637,278	-	-	-
負債合計	13,807,939,220	46.08	13,943,848,469	46.59	14,123,591,466	47.14	△ 135,909,249	98	99	100
6 資本金	14,183,834,226	47.33	14,029,955,802	46.87	13,781,126,147	46.01	153,878,424	103	102	100
7 剰余金(△欠損金)	1,975,957,947	6.59	1,958,378,293	6.54	2,051,726,524	6.85	17,579,654	96	95	100
(1) 資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	0	100	100	100
(2) 利益剰余金	1,955,122,755	6.52	1,937,543,101	6.47	2,030,891,332	6.78	17,579,654	96	95	100
資本合計	16,159,792,173	53.92	15,988,334,095	53.41	15,832,852,671	52.86	171,458,078	102	101	100
負債資本合計	29,967,731,393	100.00	29,932,182,564	100.00	29,956,444,137	100.00	35,548,829	100	100	100

資料第8

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分	年度区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減
		金額	金額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益(△は純損失)	46,133,078	28,553,424	17,579,654
	減価償却費	1,086,770,003	1,094,217,829	△ 7,447,826
	固定資産除却費	12,075,583	8,399,468	3,676,115
	固定資産除却損	-	1,146	△ 1,146
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,897,478	8,445,591	△ 5,548,113
	賞与引当金の増減額(△は減少)	48,224	815,772	△ 767,548
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	114,571	157,479	△ 42,908
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,975,452	△ 3,239,357	1,263,905
	長期前受金戻入額	△ 126,655,834	△ 122,497,328	△ 4,158,506
	支払利息及び企業債取扱諸費	137,690,073	146,178,740	△ 8,488,667
	受取利息及び配当金	△ 9,191,446	△ 7,122,150	△ 2,069,296
	未収金の増減額(△は増加)	55,101,465	△ 35,250,465	90,351,930
	未払金の増減額(△は減少)	2,478,876	△ 6,185,305	8,664,181
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 8,007,121	△ 1,732,764	△ 6,274,357
	預り金の増減額	△ 20,594,929	11,243,148	△ 31,838,077
	前払金の増減額	-	4,340,000	△ 4,340,000
	小計	1,176,884,569	1,126,325,228	50,559,341
	利息及び配当金の受取額	9,191,446	7,122,150	2,069,296
	利息の支払額	△ 137,690,073	△ 146,178,740	8,488,667
合計	1,048,385,942	987,268,638	61,117,304	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,232,571,019	△ 1,227,122,861	△ 5,448,158
	有形固定資産の売却による収入	-	1,098	△ 1,098
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
	国庫補助金による収入	96,406,149	94,108,746	2,297,403
	工事負担金による収入	-	24,358,201	△ 24,358,201
	他会計負担金による収入	68,525,000	70,328,000	△ 1,803,000
	前払金の増減額	△ 45,000,000	37,832,000	△ 82,832,000
	補助金の返還	-	△ 4,862,675	4,862,675
	合計	△ 1,312,639,870	△ 1,205,357,491	△ 107,282,379
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企業債の発行による収入	707,900,000	492,800,000	215,100,000
	企業債の償還による支出	△ 690,655,406	△ 673,024,428	△ 17,630,978
	他会計からの出資による収入	56,800,000	56,600,000	200,000
	合計	74,044,594	△ 123,624,428	197,669,022
資金増加額(又は減少額)	△ 190,209,334	△ 341,713,281	151,503,947	
資金期首残高	5,897,388,840	6,239,102,121	△ 341,713,281	
資金期末残高	5,707,179,506	5,897,388,840	△ 190,209,334	

経 営 分 析 表

区 分 項 目	令和 5年度 (A)	令和 4年度 (B)	令和 3年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
営業収支比率 (%)	99.74	99.93	103.76	△ 0.19p	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合で、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)	101.47	101.49	104.76	△ 0.02p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)	101.31	100.80	104.53	0.51p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	71.93	69.26	65.14	2.67p	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
職員給与費比率 (%)	5.43	5.56	6.53	△ 0.13p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合を表す。
負 荷 率 (%)	92.74	88.61	88.69	4.13p	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合で、水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。割合が高いほど効率的であるとされる。
施設利用率 (%)	58.34	59.21	59.67	△ 0.87p	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	1日給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、施設の利用状況を表す。
施設最大稼働率 (%)	62.91	66.82	67.28	△ 3.91p	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	1日給水能力に対する1日最大給水量の割合を示すもので、100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
有 収 率 (%)	81.51	81.59	82.60	△ 0.08p	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	給水量に対する有収水量の割合を表す。水道料金徴収の対象は有収水量であり、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを表す。
配水管使用効率 (m ³ /m)	11.60	11.77	11.89	△ 1.44%	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導送配水管延長に対する給水量の割合を表す。
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.42	6.51	6.58	△ 1.38%	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産に対する給水量の割合を表す。この割合が高いほど効率的であるとされる。
供 給 単 価 (円/m ³)	266.41	264.90	263.96	0.57%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1m ³ 当たりの平均的な販売単価を示す。
給 水 原 価 (円/m ³)	279.14	276.96	266.71	0.79%	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料売却原価)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	1m ³ 当たりの製造単価を表す。
料 金 回 収 率 (%)	95.44	95.65	98.97	△ 0.21p	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われているとされる。

業 務 実 績 表

項目	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	令和3年度を100とした場合の指数			備 考
						令和5年度	令和4年度	令和3年度	
総 人 口		123,083人	124,776人	126,264人	△ 1.36%	97	99	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
処理区域内人口		79,877人	80,310人	82,423人	△ 0.54%	97	97	100	年度末現在
水洗化人口		67,543人	67,967人	68,408人	△ 0.62%	99	99	100	年度末現在
計 画 面 積		10,319ha	10,319ha	10,326ha	0.00%	100	100	100	年度末現在
処理区域面積		3,575ha	3,558ha	3,551ha	0.48%	101	100	100	年度末整備面積
普 及 率		64.90%	64.36%	65.28%	0.54p	99	99	100	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 率		84.56%	84.63%	83.00%	△ 0.07p	102	102	100	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数		27,608戸	27,628戸	26,825戸	△ 0.07%	103	103	100	年度末現在
年間総処理水量		7,344,311m ³	7,609,287m ³	7,493,140m ³	△ 3.48%	98	102	100	年度末現在
年間有収水量		6,921,012m ³	6,897,188m ³	6,926,800m ³	0.35%	100	100	100	年度末現在
有 収 率		94.24%	90.64%	92.44%	3.60p	102	98	100	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
整 備 率		34.64%	34.48%	34.39%	0.16p	101	100	100	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長 (下水道布設延長)		512,936m	511,811m	509,285m	0.22%	101	100	100	年度末現在(汚水)
職 員 数		23人	24人	23人	△ 4.17%	100	104	100	年度末現在
使 用 料 単 価		199.58円	198.29円	199.38円	0.65%	100	99	100	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価		244.58円	245.31円	224.07円	△ 0.30%	109	109	100	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 5 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
收 益 的 収 入	下水道事業収益	円 4,274,603,000	% 100.00	円 4,314,608,378	% 100.00	% 100.94
	1 営 業 収 益	1,784,764,000	41.75	1,818,844,988	42.15	101.91
	(1) 下 水 道 使 用 料	1,485,715,000	34.76	1,519,399,342	35.21	102.27
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	295,949,000	6.92	295,949,000	6.86	100.00
	(3) 受 託 工 事 収 益	2,321,000	0.05	1,624,700	0.04	70.00
	(4) そ の 他 営 業 収 益	779,000	0.02	1,871,946	0.04	240.30
	2 営 業 外 収 益	2,474,439,000	57.89	2,480,363,390	57.49	100.24
	(1) 他 会 計 補 助 金	1,144,828,000	26.78	1,144,828,000	26.53	100.00
	(2) 補 助 金	10,531,000	0.25	5,531,000	0.13	52.52
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,308,294,000	30.61	1,314,265,557	30.46	100.46
	(4) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	10,720,000	0.25	10,723,508	0.25	100.03
	(4) 雑 収 益	66,000	0.00	1,722,649	0.04	2,610.07
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	3,292,676	0.08	皆増
	3 特 別 利 益	15,400,000	0.36	15,400,000	0.36	100.00
(1) そ の 他 特 別 利 益	15,400,000	0.36	15,400,000	0.36	100.00	
收 益 的 支 出	下水道事業費用	4,666,465,000	100.00	4,440,321,565	100.00	95.15
	1 営 業 費 用	4,283,388,000	91.80	4,082,048,271	91.94	95.30
	(1) 管 渠 費	196,942,620	4.22	170,508,217	3.84	86.58
	(2) ポ ン プ 場 費	94,035,534	2.02	65,857,308	1.48	70.03
	(3) 処 理 場 費	660,024,071	14.14	588,792,160	13.26	89.21
	(4) 流域下水道事業維持管理費負担金	140,647,000	3.01	132,060,884	2.98	93.90
	(5) 浄 化 槽 費	424,480,454	9.10	372,847,203	8.40	87.84
	(6) 受 託 工 事 費	2,200,000	0.05	1,540,000	0.04	70.00
	(7) 業 務 費	102,912,283	2.21	96,385,170	2.17	93.66
	(8) 総 係 費	59,942,038	1.28	52,900,272	1.19	88.25
	(9) 減 価 償 却 費	2,581,268,000	55.32	2,580,327,928	58.11	99.96
	(10) 資 産 減 耗 費	20,935,000	0.45	20,829,129	0.47	99.49
	(11) そ の 他 営 業 費 用	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	2 営 業 外 費 用	358,867,000	7.69	354,506,160	7.98	98.78
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	354,509,000	7.60	354,506,160	7.98	100.00
	(2) 消費税及び地方消費税	4,358,000	0.09	0	0.00	0.00
	「 雑 支 出 」	-	-	-	-	-
	3 特 別 損 失	4,210,000	0.08	3,767,134	0.08	89.48
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,842,952	0.08	3,473,283	0.08	90.38
(2) そ の 他 特 別 損 失	221,048	0.00	148,260	0.00	67.07	
(3) 固 定 資 産 売 却 損	146,000	0.00	145,591	0.00	99.72	
「 災 害 に よ る 損 失 」	-	-	-	-	-	
4 予 備 費	20,000,000	0.43	0	0.00	0.00	

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 減 決 算 額 の 増	令 和 4 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円 40,005,378	円 4,464,590,443	% 100.00	% 101.19	円 △ 149,982,065	% △ 3.36
34,080,988	1,834,688,912	41.10	100.24	△ 15,843,924	△ 0.86
33,684,342	1,504,427,924	33.70	100.23	14,971,418	1.00
0	328,440,000	7.36	100.00	△ 32,491,000	△ 9.89
△ 696,300	-	-	-	1,624,700	皆増
1,092,946	1,820,988	0.04	201.44	50,958	2.80
5,924,390	2,607,046,531	58.39	101.88	△ 126,683,141	△ 4.86
0	1,250,179,000	28.00	100.00	△ 105,351,000	△ 8.43
△ 5,000,000	3,583,000	0.08	100.00	1,948,000	54.37
5,971,557	1,322,759,105	29.63	101.99	△ 8,493,548	△ 0.64
3,508	8,117,149	0.18	100.04	2,606,359	32.11
1,656,649	2,248,617	0.05	3,569.23	△ 525,968	△ 23.39
3,292,676	20,159,660	0.45	皆増	△ 16,866,984	△ 83.67
0	22,855,000	0.51	100.00	△ 7,455,000	△ 32.62
0	22,855,000	0.51	100.00	△ 7,455,000	△ 32.62
△ 226,143,435	4,507,119,659	100.00	96.02	△ 66,798,094	△ 1.48
△ 201,339,729	4,042,814,138	89.70	96.38	39,234,133	0.97
△ 26,434,403	166,711,921	3.70	91.47	3,796,296	2.28
△ 28,178,226	68,773,685	1.53	76.21	△ 2,916,377	△ 4.24
△ 71,231,911	587,528,161	13.04	95.20	1,263,999	0.22
△ 8,586,116	139,061,440	3.09	96.53	△ 7,000,556	△ 5.03
△ 51,633,251	336,803,570	7.47	88.58	36,043,633	10.70
△ 660,000	-	-	-	1,540,000	皆増
△ 6,527,113	97,435,000	2.16	95.72	△ 1,049,830	△ 1.08
△ 7,041,766	54,163,157	1.20	89.60	△ 1,262,885	△ 2.33
△ 940,072	2,551,194,052	56.60	99.91	29,133,876	1.14
△ 105,871	41,143,152	0.91	63.53	△ 20,314,023	△ 49.37
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 4,360,840	393,120,722	8.72	97.30	△ 38,614,562	△ 9.82
△ 2,840	393,034,960	8.72	99.91	△ 38,528,800	△ 9.80
△ 4,358,000	0	0.00	0.00	0	-
-	85,762	0.00	100.00	△ 85,762	皆減
△ 442,866	71,184,799	1.58	95.35	△ 67,417,665	△ 94.71
△ 369,669	966,208	0.02	25.32	2,507,075	259.48
△ 72,788	40,721	0.00	43.32	107,539	264.09
△ 409	-	-	-	145,591	皆増
-	70,177,870	1.56	99.20	△ 70,177,870	皆減
△ 20,000,000	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 5 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
資 本 的 収 入	下水道事業資本的収入	3,853,927,000	100.00	3,039,736,790	100.00	78.87
	1 企 業 債	2,117,000,000	54.93	1,658,400,000	54.56	78.34
	2 他 会 計 出 資 金	628,000,000	16.29	628,000,000	20.66	100.00
	3 他 会 計 補 助 金	228,776,000	5.94	228,776,000	7.52	100.00
	4 国 県 補 助 金	812,630,000	21.09	451,590,000	14.86	55.57
	(1) 国 庫 補 助 金	812,630,000	21.09	451,590,000	14.86	55.57
	「 県 補 助 金 」	-	-	-	-	-
	5 負 担 金 及 び 分 担 金	66,395,000	1.72	71,844,520	2.36	108.21
	(1) 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	66,395,000	1.72	71,844,520	2.36	108.21
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1,126,000	0.03	1,126,270	0.04	100.02
資 本 的 支 出	下水道事業資本的支出	5,143,920,000	100.00	4,167,326,931	100.00	81.01
	1 建 設 改 良 費	2,165,492,000	42.09	1,198,902,936	28.78	55.36
	(1) 管 渠 建 設 改 良 費	1,422,345,566	27.65	809,558,889	19.43	56.92
	(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	527,988,000	10.27	185,822,560	4.46	35.19
	(3) 処 理 場 建 設 改 良 費	7,386,000	0.14	6,556,000	0.16	88.76
	(4) 浄 化 槽 建 設 改 良 費	159,654,434	3.10	149,220,715	3.58	93.46
	(5) 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	47,426,000	0.92	47,426,000	1.14	100.00
	(6) 固 定 資 産 購 入 費	692,000	0.01	318,772	0.01	46.07
	2 企 業 債 償 還 金	2,968,428,000	57.71	2,968,423,995	71.22	100.00
	(1) 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,950,266,000	57.36	2,950,262,449	70.79	100.00
	(2) そ の 他 企 業 債	18,162,000	0.35	18,161,546	0.43	100.00
3 予 備 費	10,000,000	0.20	0	0.00	0.00	

対 照 表 (資本的収入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 増 減	令 和 4 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 814,190,210	3,335,777,190	0.00	87.37	△ 296,040,400	△ 8.87
△ 458,600,000	1,878,200,000	0.00	87.08	△ 219,800,000	△ 11.70
0	621,633,000	0.00	100.00	6,367,000	1.02
0	227,717,000	0.00	100.00	1,059,000	0.47
△ 361,040,000	535,737,000	0.00	72.18	△ 84,147,000	△ 15.71
△ 361,040,000	524,958,000	0.00	71.77	△ 73,368,000	△ 13.98
-	10,779,000	0.00	100.00	△ 10,779,000	皆減
5,449,520	72,490,190	0.00	104.30	△ 645,670	△ 0.89
5,449,520	72,490,190	0.00	104.30	△ 645,670	△ 0.89
270	-	-	-	1,126,270	皆増
△ 976,593,069	4,495,865,280	100.00	88.06	△ 328,538,349	△ 7.31
△ 966,589,064	1,376,444,651	30.62	69.66	△ 177,541,715	△ 12.90
△ 612,786,677	1,046,126,978	23.27	70.88	△ 236,568,089	△ 22.61
△ 342,165,440	93,504,600	2.08	40.86	92,317,960	98.73
△ 830,000	45,001,000	1.00	98.24	△ 38,445,000	△ 85.43
△ 10,433,719	179,358,695	3.99	84.42	△ 30,137,980	△ 16.80
0	7,426,000	0.17	100.00	40,000,000	538.65
△ 373,228	5,027,378	0.11	92.69	△ 4,708,606	△ 93.66
△ 4,005	3,119,420,629	69.38	100.00	△ 150,996,634	△ 4.84
△ 3,551	3,101,297,342	68.98	100.00	△ 151,034,893	△ 4.87
△ 454	18,123,287	0.40	99.99	38,259	0.21
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
1 営業収益	円 1,680,713,984	% 40.28	円 1,697,922,741	% 39.42	円 1,636,248,012	% 38.16	円 △ 17,208,757	103	104	100
(1) 下水道使用料	1,381,272,133	33.10	1,367,661,753	31.75	1,381,049,612	32.21	13,610,380	100	99	100
(2) 雨水処理負担金	295,949,000	7.09	328,440,000	7.63	253,454,000	5.91	△ 32,491,000	117	130	100
(3) 受託工事収益	1,624,700	0.04	-	-	-	-	1,624,700	皆増	-	-
(4) その他営業収益	1,868,151	0.05	1,820,988	0.04	1,744,400	0.04	47,163	107	104	100
2 営業外収益	2,477,181,361	59.35	2,586,971,303	60.05	2,634,936,182	61.47	△ 109,789,942	94	98	100
(1) 他会計補助金	1,144,828,000	27.43	1,250,179,000	29.02	1,321,025,000	30.81	△ 105,351,000	87	95	100
(2) 補助金	5,531,000	0.13	3,583,000	0.08	1,240,000	0.03	1,948,000	446	289	100
(3) 長期前受金戻入	1,314,265,557	31.49	1,322,759,105	30.71	1,308,599,303	30.53	△ 8,493,548	100	101	100
(4) 退職給付引当金戻入	10,723,508	0.26	8,117,149	0.19	1,596,717	0.04	2,606,359	672	508	100
(5) 雑収益	1,833,296	0.04	2,333,049	0.05	2,475,162	0.06	△ 499,753	74	94	100
3 特別利益	15,400,000	0.37	22,855,000	0.53	15,893,000	0.37	△ 7,455,000	97	144	100
(1) その他特別利益	15,400,000	0.37	22,855,000	0.53	15,893,000	0.37	△ 7,455,000	97	144	100
総 収 益	4,173,295,345	100.00	4,307,749,044	100.00	4,287,077,194	100.00	△ 134,453,699	97	100	100

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
1 営業費用	円 3,959,845,141	% 91.13	円 3,923,965,950	% 89.04	円 3,822,204,911	% 88.63	円 35,879,191	104	103	100
(1) 管 渠 費	155,944,950	3.59	152,455,763	3.46	168,479,137	3.91	3,489,187	93	90	100
(2) ポ ン プ 場 費	60,746,164	1.40	63,367,006	1.44	71,241,702	1.65	△ 2,620,842	85	89	100
(3) 処 理 場 費	539,111,330	12.41	537,805,911	12.20	454,429,061	10.54	1,305,419	119	118	100
(4) 流域下水道事業 維持管理費負担金	120,055,354	2.76	126,419,495	2.87	125,962,830	2.92	△ 6,364,141	95	100	100
(5) 浄 化 槽 費	341,751,431	7.86	308,926,497	7.01	282,789,535	6.56	32,824,934	121	109	100
(6) 受 託 工 事 費	1,400,000	0.03	-	-	-	-	1,400,000	皆増	-	-
(7) 業 務 費	88,603,213	2.04	90,206,017	2.05	89,912,941	2.09	△ 1,602,804	99	100	100
(8) 総 係 費	51,255,742	1.18	52,647,957	1.19	50,997,171	1.18	△ 1,392,215	101	103	100
(9) 減 価 償 却 費	2,580,327,928	59.38	2,551,194,052	57.89	2,524,438,086	58.53	29,133,876	102	101	100
(10) 資 産 減 耗 費	20,649,029	0.48	40,943,252	0.93	53,954,448	1.25	△ 20,294,223	38	76	100
(11) その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
2 営業外費用	381,940,630	8.79	418,310,246	9.49	460,272,262	10.67	△ 36,369,616	83	91	100
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	354,506,160	8.16	393,034,960	8.92	431,405,432	10.00	△ 38,528,800	82	91	100
(2) 雑 支 出	27,434,470	0.63	25,275,286	0.57	28,866,830	0.67	2,159,184	95	88	100
3 特別損失	3,545,231	0.08	64,754,184	1.47	30,274,966	0.70	△ 61,208,953	12	214	100
(1) 固 定 資 産 売 却 損	145,591	0.00	-	-	-	-	145,591	皆増	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,251,380	0.08	915,390	0.02	4,495,258	0.10	2,335,990	72	20	100
(3) その他特別損失	148,260	0.00	40,721	0.00	129,783	0.00	107,539	114	31	100
「 災 害 による 損 失 」	-	-	63,798,073	1.45	25,649,925	0.60	△ 63,798,073	皆減	249	100
総 費 用	4,345,331,002	100.00	4,407,030,380	100.00	4,312,752,139	100.00	△ 61,699,378	101	102	100

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	比較増減 (A) - (B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金 額	金 額	金 額		令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
営 業 損 益	円 △ 2,279,131,157	円 △ 2,226,043,209	円 △ 2,185,956,899	円 △ 53,087,948	96	98	100
経 常 損 益	△ 183,890,426	△ 57,382,152	△ 11,292,979	△ 126,508,274	△ 1,428	△ 308	100
純 損 益	△ 172,035,657	△ 99,281,336	△ 25,674,945	△ 72,754,321	△ 470	△ 187	100

費用構成年度比較表

(消費税抜き)

区 分 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A) - (B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
職員給与費	100,052,116	2.30	104,896,060	2.38	95,897,875	2.22	△ 4,843,944	104	109	100
動力費	117,935,077	2.72	121,089,049	2.75	102,191,740	2.37	△ 3,153,972	115	118	100
光熱水費	19,752,686	0.46	22,033,749	0.50	2,167,060	0.05	△ 2,281,063	911	1,017	100
通信運搬費	5,379,550	0.12	5,532,774	0.12	5,205,612	0.12	△ 153,224	103	106	100
修繕費	68,550,094	1.58	82,418,518	1.87	83,763,745	1.94	△ 13,868,424	82	98	100
材料費	2,471,500	0.06	3,017,400	0.07	1,065,000	0.03	△ 545,900	232	283	100
薬品費	1,460,040	0.03	1,304,730	0.03	1,344,960	0.03	155,310	109	97	100
路面復旧費	0	0.00	291,000	0.01	900,000	0.02	△ 291,000	皆減	32	100
委託料	784,056,695	18.04	733,715,587	16.65	703,394,720	16.31	50,341,108	111	104	100
流域下水道維持 管理費負担金	120,055,354	2.76	126,419,495	2.87	125,962,830	2.92	△ 6,364,141	95	100	100
減価償却費	2,580,327,928	59.38	2,551,194,052	57.89	2,524,438,086	58.53	29,133,876	102	101	100
資産減耗費	20,649,029	0.48	40,943,252	0.93	53,954,448	1.25	△ 20,294,223	38	76	100
その他経費	139,155,072	3.20	131,110,284	2.97	121,918,835	2.83	8,044,788	114	108	100
そ の 他	385,485,861	8.87	483,064,430	10.96	490,547,228	11.38	△ 97,578,569	79	98	100
合 計	4,345,331,002	100.00	4,407,030,380	100.00	4,312,752,139	100.00	△ 61,699,378	101	102	100

貸借対照表年度比較表

科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 固定資産	66,460,987,686	97.32	67,935,310,219	97.49	69,224,841,839	97.66	△ 1,474,322,533	96	98	100
(1) 有形固定資産	65,264,988,993	95.57	66,703,614,564	95.72	67,921,085,586	95.82	△ 1,438,625,571	96	98	100
(2) 無形固定資産	1,195,998,693	1.75	1,231,695,655	1.77	1,303,756,253	1.84	△ 35,696,962	92	94	100
2 流動資産	1,830,677,983	2.68	1,746,988,094	2.51	1,658,840,456	2.34	83,689,889	110	105	100
(1) 現金預金	1,503,374,425	2.20	1,461,777,082	2.10	1,331,020,700	1.88	41,597,343	113	110	100
(2) 未収金	141,563,558	0.21	155,321,012	0.22	182,202,252	0.26	△ 13,757,454	78	85	100
(3) 前払金	185,740,000	0.27	129,890,000	0.19	145,598,000	0.20	55,850,000	128	89	100
「その他流動資産」	-	-	-	-	19,504	0.00	-	皆減	皆減	100
資産合計	68,291,665,669	100.00	69,682,298,313	100.00	70,883,682,295	100.00	△ 1,390,632,644	96	98	100

科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和5年度	令和4年度	令和3年度
3 固定負債	26,762,575,295	39.19	28,130,680,550	40.37	29,170,493,966	41.16	△ 1,368,105,255	92	96	100
(1) 企業債	26,564,625,746	38.90	27,922,007,493	40.07	28,953,703,760	40.85	△ 1,357,381,747	92	96	100
(2) 引当金	197,949,549	0.29	208,673,057	0.30	216,790,206	0.31	△ 10,723,508	91	96	100
4 流動負債	3,359,267,193	4.92	3,249,132,940	4.67	3,425,889,042	4.83	110,134,253	98	95	100
(1) 企業債	3,015,054,019	4.42	2,967,696,267	4.26	3,111,420,629	4.39	47,357,752	97	95	100
(2) 未払金	294,721,397	0.43	228,175,648	0.33	254,231,549	0.36	66,545,749	116	90	100
(3) 引当金	13,881,218	0.02	13,069,890	0.02	10,511,715	0.01	811,328	132	124	100
(4) その他流動負債	35,610,559	0.05	40,191,135	0.06	49,725,149	0.07	△ 4,580,576	72	81	100
5 繰延収益	32,736,759,845	47.94	33,554,041,830	48.15	34,289,621,321	48.37	△ 817,281,985	95	98	100
(1) 長期前受金	37,914,851,653	-	37,424,942,554	-	36,869,613,049	-	489,909,099	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 5,178,091,808	-	△ 3,870,900,724	-	△ 2,579,991,728	-	△ 1,307,191,084	-	-	-
負債合計	62,858,602,333	92.05	64,933,855,320	93.19	66,886,004,329	94.36	△ 2,075,252,987	94	97	100
6 資本金	4,055,356,586	5.94	3,198,700,586	4.59	2,164,532,472	3.05	856,656,000	187	148	100
7 剰余金(△欠損金)	1,377,706,750	2.01	1,549,742,407	2.22	1,833,145,494	2.59	△ 172,035,657	75	85	100
(1) 資本剰余金	1,599,727,574	2.34	1,599,727,574	2.29	1,598,891,211	2.26	0	100	100	100
(2) 利益剰余金	△ 222,020,824	△ 0.33	△ 49,985,167	△ 0.07	234,254,283	0.33	△ 172,035,657	△ 95	△ 21	100
資本合計	5,433,063,336	7.95	4,748,442,993	6.81	3,997,677,966	5.64	684,620,343	136	119	100
負債資本合計	68,291,665,669	100.00	69,682,298,313	100.00	70,883,682,295	100.00	△ 1,390,632,644	96	98	100

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分	年度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減
		金額	金額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益(△は純損失)	△ 172,035,657	△ 99,281,336	△ 72,754,321
	減価償却費	2,580,327,928	2,551,194,052	29,133,876
	固定資産除却費	18,848,029	38,944,252	△ 20,096,223
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,723,508	△ 8,117,149	△ 2,606,359
	賞与引当金の増減額(△は減少)	521,598	1,024,112	△ 502,514
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	173,963	182,935	△ 8,972
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 190,872	△ 241,461	50,589
	長期前受金戻入額	△ 1,314,265,557	△ 1,322,759,105	8,493,548
	支払利息及び企業債取扱諸費	354,506,160	393,034,960	△ 38,528,800
	固定資産売却損益(△は益)	145,591	-	145,591
	未収金の増減額(△は増加)	15,074,596	27,122,701	△ 12,048,105
	その他流動資産の増減額(△は増加)	-	19,504	△ 19,504
	未払金の増減額(△は減少)	12,398,139	△ 35,823,988	48,222,127
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,580,576	△ 9,534,014	4,953,438
	小計	1,480,199,834	1,535,765,463	△ 55,565,629
	利息の支払額	△ 354,506,160	△ 393,034,960	38,528,800
合計	1,125,693,674	1,142,730,503	△ 17,036,829	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,001,161,069	△ 1,240,513,262	239,352,193
	無形固定資産の取得による支出	△ 43,114,546	△ 6,750,910	△ 36,363,636
	国県補助金による収入	404,741,392	480,574,977	△ 75,833,585
	負担金及び分担金による収入	64,535,887	65,077,703	△ 541,816
	他会計補助金による収入	120,000	140,000	△ 20,000
	前払金の増減額(△は増加)	△ 55,850,000	15,708,000	△ 71,558,000
	合計	△ 630,728,336	△ 685,763,492	55,035,156
3 財務活動による キャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,658,400,000	1,878,200,000	△ 219,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,950,262,449	△ 3,101,297,342	151,034,893
	その他の企業債による収入	-	65,800,000	△ 65,800,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 18,161,546	△ 18,123,287	△ 38,259
	他会計からの出資による収入	628,000,000	621,633,000	6,367,000
	他会計補助金による収入	228,656,000	227,577,000	1,079,000
	合計	△ 453,367,995	△ 326,210,629	△ 127,157,366
資金増加額(又は減少額)	41,597,343	130,756,382	△ 89,159,039	
資金期首残高	1,461,777,082	1,331,020,700	130,756,382	
資金期末残高	1,503,374,425	1,461,777,082	41,597,343	

経 営 分 析 表

区 分 項 目	令和 5年度 (A)	令和 4年度 (B)	令和 3年度	(A)-(B) に対する 増減(%・p)	算 式	説 明
営業収支比率 (%)	42.42	43.27	42.81	△ 0.85p	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合で、100%以上で費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)	95.76	98.68	99.74	△ 2.92p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)	96.04	97.75	99.40	△ 1.71p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
経費回収率 (%)	81.60	80.84	88.98	0.76p	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料収入と汚水処理費の関係を見るもので、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が使用料以外の収入で賄われているとされる。
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	233.03	252.46	251.89	△ 19.43p	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
企業債償還元金 対使用料収入比率 (%)	213.59	226.76	221.76	△ 13.17p	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合を表す。
職員給与費 対使用料収入比率 (%)	7.24	7.67	6.94	△ 0.43p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合を表す。
流動比率 (%)	54.50	53.77	48.42	0.73p	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す。
有 収 率 (%)	94.24	90.64	92.44	3.60p	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	総処理水量に対する有収水量の割合を表す。下水道使用料徴収の対象は有収水量であり、施設の稼働状況がそのまま収益に繋がっているかを表す。
施設利用率 (%)	40.51	41.98	42.28	△ 1.47p	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を表す。
使用料単価 (円)	199.58	198.29	199.38	0.65%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用料収入を表す。
汚水処理原価 (円)	244.58	245.31	224.07	△ 0.30%	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理費を表す。

業 務 実 績 表

項目		区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	(A)-(B) に対する 増減 (%・p)	令和3年度を100とした場合の指数			備 考
							令和5年度	令和4年度	令和3年度	
業 務 実 績	病 床 数	許 可 病 床	638床	638床	638床	0.00%	100	100	100	医療法第27条の規定による年度末現在の使用許可病床数
		稼 働 病 床	638床	638床	638床	0.00%	100	100	100	年度末現在
		年 延 稼 働 病 床	233,508床	232,870床	232,870床	0.27%	100	100	100	稼働病床数に入院診療日数を乗じた数値
	年 間 患 者 数	入 院	185,761人	184,629人	183,051人	0.61%	101	101	100	
		外 来	351,601人	356,075人	342,663人	△ 1.26%	103	104	100	
		計	537,362人	540,704人	525,714人	△ 0.62%	102	103	100	延人数
	診 療 収 益 (介 護 保 険 収 益 含 む)	入 院	14,017,936,453円	13,236,572,354円	12,830,399,520円	5.90%	109	103	100	
		外 来	8,348,537,331円	8,324,231,733円	7,682,565,307円	0.29%	109	108	100	
		計	22,366,473,784円	21,560,804,087円	20,512,964,827円	3.74%	109	105	100	
分 析 区 分	常 勤 職 員 数		1,195人	1,161人	1,145人	2.93%	104	101	100	年度末現在
	病 床 稼 働 率		79.6%	79.3%	78.6%	0.3p	101	101	100	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
	外 来 入 院 患 者 比 率		189.28%	192.86%	187.20%	△ 3.58p	101	103	100	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
	1 日 平 均 患 者 数	入 院	507.5人	505.8人	501.5人	0.34%	101	101	100	
		年 間 診 療 日 数	366日	365日	365日	0.27%	100	100	100	
		外 来	1,438.7人	1,456.3人	1,408.2人	△ 1.21%	102	103	100	
		年 間 診 療 日 数 (救急:366日)	243日 (救急:366日)	243日 (救急:365日)	242日 (救急:365日)	0.00% (0.27)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	
		計	1,946.2人	1,962.1人	1,909.7人	△ 0.81%	102	103	100	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益		45,274円	43,264円	42,626円	4.65%	106	101	100	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入 院	75,462円	71,693円	70,092円	5.26%	108	102	100	$\frac{\text{入院(介護含)診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$
外 来		23,744円	23,378円	22,420円	1.57%	106	104	100	$\frac{\text{外来(介護含)診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用		48,574円	45,725円	45,354円	6.23%	107	101	100	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来患者数}}$	

予 算 決 算 比 較

科目	区分	令和5年度				
		予算額	構成比率	決算額(A)	構成比率	予算額に対する割合
		円	%	円	%	%
収益的収入	病院事業収益	26,578,378,000	100.00	27,137,761,915	100.00	102.10
	1 医 業 収 益	24,003,105,000	90.31	24,387,045,153	89.86	101.60
	(1) 入 院 収 益	13,826,405,000	52.02	14,017,858,313	51.65	101.38
	(2) 外 来 収 益	8,204,599,000	30.87	8,345,153,463	30.75	101.71
	(3) そ の 他 医 業 収 益	794,022,000	2.99	845,685,107	3.12	106.51
	(4) 介 護 保 険 収 益	13,824,000	0.05	14,093,270	0.05	101.95
	(5) 負 担 金 交 付 金	1,164,255,000	4.38	1,164,255,000	4.29	100.00
	2 医 業 外 収 益	2,414,688,000	9.09	2,590,291,291	9.55	107.27
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.00	5,740	0.00	574.00
	(2) 他 会 計 補 助 金	588,092,000	2.21	588,092,000	2.17	100.00
	(3) 補 助 金	194,134,000	0.73	216,342,000	0.80	111.44
	(4) 負 担 金 交 付 金	603,778,000	2.27	603,778,000	2.22	100.00
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	570,757,000	2.15	579,682,200	2.14	101.56
	(6) 引 当 金 戻 入 益	128,850,000	0.49	277,616,443	1.02	215.46
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	329,076,000	1.24	324,774,908	1.20	98.69
	3 特 別 利 益	160,585,000	0.60	160,425,471	0.59	99.90
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	160,583,000	0.60	160,425,471	0.59	99.90	
収益的支出	病院事業費用	27,709,157,000	100.00	26,821,473,500	100.00	96.80
	1 医 業 費 用	27,339,879,000	98.66	26,472,940,772	98.70	96.83
	(1) 給 与 費	12,883,548,000	46.49	12,495,430,243	46.59	96.99
	(2) 材 料 費	8,165,112,000	29.47	8,045,388,855	30.00	98.53
	(3) 経 費	4,589,687,000	16.56	4,279,270,742	15.95	93.24
	(4) 減 価 償 却 費	1,553,964,000	5.61	1,536,606,506	5.73	98.88
	(5) 資 産 減 耗 費	31,133,000	0.11	30,298,873	0.11	97.32
	(6) 研 究 研 修 費	116,435,000	0.42	85,945,553	0.32	73.81
	2 医 業 外 費 用	329,316,000	1.19	319,685,964	1.19	97.08
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	165,529,000	0.60	165,527,355	0.62	100.00
	(2) 長 期 債 取 扱 前 償 却 額	108,996,000	0.39	108,751,040	0.40	99.78
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 税 費	50,000,000	0.18	40,702,700	0.15	81.41
	(4) 雑 損 失	4,791,000	0.02	4,704,869	0.02	98.20
	3 特 別 損 失	29,962,000	0.11	28,846,764	0.11	96.28
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	19,760,000	0.07	18,646,092	0.07	94.36
	(3) そ の 他 特 別 損 失	10,201,000	0.04	10,200,672	0.04	100.00
	「 固 定 資 産 除 却 費 」	-	-	-	-	-
「 災 害 に よ る 損 失 」	-	-	-	-	-	
4 予 備 費	10,000,000	0.04	0	0.00	0.00	

対 照 表 (収益的收入支出)

(消費税込み)

予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度			比較増減	
	決算額 (B)	構成比率	予算額に 対する割合	決算額 (C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
559,383,915	27,001,850,588	100.00	104.15	135,911,327	0.50
383,940,153	23,455,884,454	86.87	101.84	931,160,699	3.97
191,453,313	13,236,572,354	49.02	99.61	781,285,959	5.90
140,554,463	8,320,907,958	30.82	104.88	24,245,505	0.29
51,663,107	897,652,166	3.32	110.88	△ 51,967,059	△ 5.79
269,270	13,941,976	0.05	103.22	151,294	1.09
0	986,810,000	3.66	100.00	177,445,000	17.98
175,603,291	3,226,709,654	11.95	126.87	△ 636,418,363	△ 19.72
4,740	5,685	0.00	568.50	55	0.97
0	570,817,000	2.11	100.00	17,275,000	3.03
22,208,000	908,882,455	3.37	942.02	△ 692,540,455	△ 76.20
0	812,610,000	3.01	100.00	△ 208,832,000	△ 25.70
8,925,200	556,660,987	2.06	103.31	23,021,213	4.14
148,766,443	61,489,291	0.23	28.15	216,127,152	351.49
△ 4,301,092	316,244,236	1.17	103.29	8,530,672	2.70
△ 159,529	319,256,480	1.18	90.80	△ 158,831,009	△ 49.75
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 157,529	319,256,480	1.18	90.80	△ 158,831,009	△ 49.75
△ 887,683,500	25,997,768,183	100.00	98.63	823,705,317	3.17
△ 866,938,228	25,086,271,563	96.50	98.74	1,386,669,209	5.53
△ 388,117,757	11,878,278,795	45.69	99.25	617,151,448	5.20
△ 119,723,145	7,551,669,928	29.05	99.20	493,718,927	6.54
△ 310,416,258	4,185,344,877	16.10	97.32	93,925,865	2.24
△ 17,357,494	1,377,889,313	5.30	100.00	158,717,193	11.52
△ 834,127	25,930,632	0.10	88.46	4,368,241	16.85
△ 30,489,447	67,158,018	0.26	56.93	18,787,535	27.98
△ 9,630,036	322,776,010	1.24	99.30	△ 3,090,046	△ 0.96
△ 1,645	175,932,165	0.68	100.00	△ 10,404,810	△ 5.91
△ 244,960	94,562,317	0.36	98.97	14,188,723	15.00
△ 9,297,300	45,259,900	0.17	97.52	△ 4,557,200	△ 10.07
△ 86,131	7,021,628	0.03	97.96	△ 2,316,759	△ 32.99
△ 1,115,236	588,720,610	2.26	95.35	△ 559,873,846	△ 95.10
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 1,113,908	13,551,250	0.05	80.85	5,094,842	37.60
△ 328	177,045,361	0.68	87.59	△ 166,844,689	△ 94.24
-	382,052,999	1.47	100.00	△ 382,052,999	皆減
-	16,071,000	0.06	97.40	△ 16,071,000	皆減
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

予 算 決 算 比 較

区 分 科 目		令 和 5 年 度				
		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額 (A)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
		円	%	円	%	%
資 本 的 收 入	資本的收入	1,772,968,000	100.00	1,738,764,000	100.00	98.07
	1 企 業 債	1,105,100,000	62.33	1,068,800,000	61.47	96.72
	2 負 担 金 交 付 金	667,864,000	37.67	667,864,000	38.41	100.00
	3 補 助 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	4 長 期 貸 付 金 返 還 金	2,000	0.00	2,100,000	0.12	105,000.00
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00
資 本 的 支 出	資本の支出	2,508,424,000	100.00	2,426,727,700	100.00	96.74
	1 建 設 改 良 費	1,256,006,000	50.07	1,206,210,715	47.12	96.04
	(1) 医 療 設 備 等 整 備 費	961,677,000	38.34	955,870,564	41.41	99.40
	(2) 医 療 施 設 等 整 備 費	143,582,000	5.72	118,629,280	0.00	82.62
	(3) リ ー ス 資 産 購 入 費	150,747,000	6.01	131,710,871	5.71	87.37
	「 病 院 建 設 事 業 費 」	-	-	-	-	-
	2 企 業 債 償 還 金	1,204,018,000	48.00	1,204,016,985	52.16	100.00
	(1) 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	482,703,000	19.24	482,702,537	20.91	100.00
	(2) 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	721,315,000	28.76	721,314,448	31.25	100.00
	3 投 資	38,400,000	1.53	16,500,000	0.72	42.97
	(1) 長 期 貸 付 金	38,400,000	1.53	16,500,000	0.72	42.97
4 予 備 費	10,000,000	0.40	0	0.00	0.00	

対 照 表 (資本的収入支出)

(消費税込み)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	令 和 4 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	決 算 額 (C) (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 34,204,000	2,113,510,668	100.00	98.06	△ 374,746,668	△ 17.73
△ 36,300,000	1,428,000,000	67.56	96.38	△ 359,200,000	△ 25.15
0	669,707,000	31.69	100.00	△ 1,843,000	△ 0.28
△ 1,000	13,687,000	0.65	355.41	△ 13,687,000	皆減
2,098,000	2,116,668	0.10	211,666.80	△ 16,668	△ 0.79
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	-
△ 81,696,300	2,709,065,169	100.00	96.30	△ 282,337,469	△ 10.42
△ 49,795,285	1,526,144,481	56.33	94.44	△ 319,933,766	△ 20.96
△ 5,806,436	1,110,859,530	41.00	99.36	△ 154,988,966	△ 13.95
△ 24,952,720	22,275,000	0.82	90.40	96,354,280	432.57
△ 19,036,129	134,121,274	4.95	100.00	△ 2,410,403	△ 1.80
-	258,888,677	9.56	76.34	△ 258,888,677	皆減
△ 1,015	1,174,520,688	43.36	100.00	29,496,297	2.51
△ 463	451,585,686	16.67	100.00	31,116,851	6.89
△ 552	722,935,002	26.69	100.00	△ 1,620,554	△ 0.22
△ 21,900,000	8,400,000	0.31	66.67	8,100,000	96.43
△ 21,900,000	8,400,000	0.31	66.67	8,100,000	96.43
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	-

資料第22

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区 分 科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
1 医業収益	24,328,779,255	89.92	23,393,041,800	86.89	22,409,041,551	85.48	935,737,455	109	104	100
(1) 入院収益	14,017,858,313	51.81	13,236,572,354	49.17	12,830,399,520	48.94	781,285,959	109	103	100
(2) 外来収益	8,345,153,463	30.84	8,320,907,958	30.91	7,679,285,043	29.29	24,245,505	109	108	100
(3) その他医業収益	788,810,481	2.92	835,780,103	3.10	880,131,859	3.36	△ 46,969,622	90	95	100
(4) 介護保険収益	12,701,998	0.05	12,971,385	0.05	12,497,129	0.05	△ 269,387	102	104	100
(5) 負担金交付金	1,164,255,000	4.30	986,810,000	3.66	1,006,728,000	3.84	177,445,000	116	98	100
2 医業外収益	2,569,648,741	9.49	3,205,987,124	11.92	3,636,590,133	13.88	△ 636,338,383	71	88	100
(1) 受取利息及び配当金	5,740	0.00	5,685	0.00	6,342	0.00	55	91	90	100
(2) 他会計補助金	588,092,000	2.17	570,817,000	2.12	538,699,000	2.06	17,275,000	109	106	100
(3) 補助金	216,342,000	0.80	908,882,455	3.38	1,062,024,430	4.05	△ 692,540,455	20	86	100
(4) 負担金交付金	603,778,000	2.23	812,610,000	3.02	1,094,636,000	4.18	△ 208,832,000	55	74	100
(5) 長期前受金戻入	579,682,200	2.14	556,660,987	2.07	609,233,160	2.32	23,021,213	95	91	100
(6) 引当金戻入益	277,616,443	1.03	61,489,291	0.23	37,958,149	0.15	216,127,152	731	162	100
(7) その他医業外収益	304,132,358	1.12	295,521,706	1.10	294,033,052	1.12	8,610,652	103	101	100
3 特別利益	160,425,471	0.59	319,256,480	1.19	168,545,669	0.64	△ 158,831,009	95	189	100
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	160,425,471	0.59	319,256,480	1.19	168,545,669	0.64	△ 158,831,009	95	189	100
総 収 益	27,058,853,467	100.00	26,918,285,404	100.00	26,214,177,353	100.00	140,568,063	103	103	100

資料第23

損益構成年度比較表(費用)

(消費税抜き)

科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 医業費用	26,101,729,909	94.70	24,723,542,886	92.67	23,843,442,440	94.22	1,378,187,023	109	104	100
(1) 給与費	12,486,974,339	45.31	11,870,102,261	44.49	11,540,004,996	45.60	616,872,078	108	103	100
(2) 材料費	8,045,034,555	29.19	7,551,294,608	28.30	7,115,184,689	28.11	493,739,947	113	106	100
(3) 経費	3,922,844,344	14.23	3,835,592,906	14.38	3,557,059,335	14.06	87,251,438	110	108	100
(4) 減価償却費	1,536,606,506	5.57	1,377,889,313	5.16	1,558,335,857	6.16	158,717,193	99	88	100
(5) 資産減耗費	30,298,873	0.11	25,930,632	0.10	30,902,984	0.12	4,368,241	98	84	100
(6) 研究研修費	79,971,292	0.29	62,733,166	0.24	41,954,579	0.17	17,238,126	191	150	100
2 医業外費用	1,431,384,552	5.19	1,371,904,613	5.14	1,298,044,485	5.12	59,479,939	110	106	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	165,527,355	0.60	175,932,165	0.66	189,623,039	0.75	△ 10,404,810	87	93	100
(2) 長期前払 消費税償却額	108,751,040	0.39	94,562,317	0.35	87,211,226	0.34	14,188,723	125	108	100
(3) 雑損失	1,157,106,157	4.20	1,101,410,131	4.13	1,021,210,220	4.03	55,696,026	113	108	100
3 特別損失	28,846,764	0.11	587,259,610	2.19	165,445,013	0.66	△ 558,412,846	17	355	100
(1) 固定資産売却損	0	0.00	-	-	33,290	0.00	0	皆減	-	100
(2) 過年度損益修正損	18,646,092	0.07	13,551,250	0.05	16,665,966	0.07	5,094,842	112	81	100
(3) その他特別損失	10,200,672	0.04	177,045,361	0.66	148,745,757	0.59	△ 166,844,689	7	119	100
「固定資産除却費」	-	-	382,052,999	1.43	-	-	△ 382,052,999	-	皆増	-
「災害による損失」	-	-	14,610,000	0.05	-	-	△ 14,610,000	-	皆増	-
総費用	27,561,961,225	100.00	26,682,707,109	100.00	25,306,931,938	100.00	879,254,116	109	105	100

(消費税抜き)

科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額		令和5年度	令和4年度	令和3年度
医業損益	△ 1,772,950,654		△ 1,330,501,086		△ 1,434,400,889		△ 442,449,568	76	107	100
経常損益	△ 634,686,465		503,581,425		904,144,759		△ 1,138,267,890	△ 70	56	100
純損益	△ 503,107,758		235,578,295		907,245,415		△ 738,686,053	△ 55	26	100

貸借対照表年度比較表

科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 固定資産	22,662,339,233	69.86	23,258,608,927	70.20	23,896,664,169	72.34	△ 596,269,694	95	97	100
(1) 有形固定資産	21,618,071,487	66.64	22,323,007,419	67.37	22,984,983,051	69.58	△ 704,935,932	94	97	100
(2) 無形固定資産	154,579,650	0.48	31,789,500	0.10	35,820,500	0.11	122,790,150	432	89	100
(3) 投資その他の資産	889,688,096	2.74	903,812,008	2.73	875,860,618	2.65	△ 14,123,912	102	103	100
2 流動資産	9,779,624,971	30.14	9,876,475,595	29.80	9,137,290,438	27.66	△ 96,850,624	107	108	100
(1) 現金預金	5,514,540,593	17.00	4,894,877,211	14.77	4,515,232,606	13.67	619,663,382	122	108	100
(2) 未収金	4,049,249,329	12.48	4,796,322,907	14.47	4,433,879,034	13.42	△ 747,073,578	91	108	100
(3) 貯蔵品	215,835,049	0.66	185,246,742	0.56	188,178,798	0.57	30,588,307	115	98	100
「前払金」	-	-	28,735	0.00	-	-	△ 28,735	-	皆増	-
資産合計	32,441,964,204	100.00	33,135,084,522	100.00	33,033,954,607	100.00	△ 693,120,318	98	100	100

科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	令和3年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和5年度	令和4年度	令和3年度
3 固定負債	14,201,900,427	43.78	14,755,071,090	44.53	14,709,253,117	44.53	△ 553,170,663	97	100	100
(1) 企業債	13,453,910,922	41.47	13,611,847,045	41.08	13,375,264,028	40.49	△ 157,936,123	101	102	100
(2) リース債務	692,567,320	2.14	812,285,417	2.45	943,677,838	2.86	△ 119,718,097	73	86	100
(3) 引当金	55,422,185	0.17	330,938,628	1.00	390,311,251	1.18	△ 275,516,443	14	85	100
4 流動負債	4,309,877,619	13.29	3,874,475,845	11.70	3,862,588,231	11.70	435,401,774	112	100	100
(1) 企業債	1,226,736,121	3.78	1,204,016,983	3.63	1,174,520,688	3.56	22,719,138	104	103	100
(2) リース債務	120,991,897	0.37	131,392,421	0.40	134,121,274	0.41	△ 10,400,524	90	98	100
(3) 未払金	2,119,986,337	6.54	1,725,800,538	5.21	1,784,120,124	5.40	394,185,799	119	97	100
(4) 引当金	689,395,148	2.13	712,484,080	2.15	668,848,780	2.02	△ 23,088,932	103	107	100
(5) その他流動負債	152,768,116	0.47	100,781,823	0.31	100,977,365	0.31	51,986,293	151	100	100
5 繰延収益	5,091,162,970	15.69	5,169,953,617	15.60	5,368,557,508	16.25	△ 78,790,647	95	96	100
(1) 長期前受金	11,800,065,445	-	11,306,480,123	-	11,105,492,898	-	493,585,322	-	-	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 6,708,902,475	-	△ 6,136,526,506	-	△ 5,736,935,390	-	△ 572,375,969	-	-	-
負債合計	23,602,941,016	72.76	23,799,500,552	71.83	23,940,398,856	72.48	△ 196,559,536	99	99	100
6 資本金	11,069,543,561	34.12	11,069,543,561	33.41	11,069,543,561	33.51	0	100	100	100
7 剰余金(△欠損金)	△ 2,230,520,373	△ 6.88	△ 1,733,959,591	△ 5.24	△ 1,975,987,810	△ 5.99	△ 496,560,782	87	112	100
(1) 資本剰余金	110,293,435	0.34	103,746,459	0.31	97,296,535	0.29	6,546,976	113	107	100
(2) 利益剰余金	△ 2,340,813,808	△ 7.22	△ 1,837,706,050	△ 5.55	△ 2,073,284,345	△ 6.28	△ 503,107,758	87	111	100
資本合計	8,839,023,188	27.24	9,335,583,970	28.17	9,093,555,751	27.52	△ 496,560,782	97	103	100
負債資本合計	32,441,964,204	100.00	33,135,084,522	100.00	33,033,954,607	100.00	△ 693,120,318	98	100	100

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(消費税抜き)

活動区分	年度区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減
		金額	金額	(A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益(△は純損失)	円 △ 503,107,758	円 235,578,295	円 △ 738,686,053
	減価償却費	1,536,606,506	1,377,889,313	158,717,193
	固定資産除却費	23,804,816	553,962,460	△ 530,157,644
	長期貸付金貸倒引当金繰入額	16,500,000	8,400,000	8,100,000
	長期貸付金貸倒引当金戻入額	△ 2,100,000	△ 2,116,668	16,668
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 275,516,443	△ 59,372,623	△ 216,143,820
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 20,165,493	34,286,769	△ 54,452,262
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,923,439	9,348,531	△ 12,271,970
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 671,118	△ 620,442	△ 50,676
	長期前受金戻入額	△ 740,107,671	△ 875,917,467	135,809,796
	受取利息及び配当金	5,740	5,685	55
	支払利息及び企業債取扱諸経費	165,527,355	175,932,165	△ 10,404,810
	未収金の増減額(△は増加)	738,927,362	△ 375,802,097	1,114,729,459
	未払金の増減額(△は減少)	△ 12,870,945	115,726,795	△ 128,597,740
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 30,588,307	2,932,056	△ 33,520,363
	長期前払消費税の増減額(△は増加)	14,123,912	△ 27,951,390	42,075,302
	その他資産の増減額(△は増加)	28,735	△ 398,235	426,970
	その他負債の増減額(△は減少)	53,578,543	173,958	53,404,585
	小計	961,051,795	1,172,057,105	△ 211,005,310
	利息及び配当金の受取額	△ 5,740	△ 5,685	△ 55
利息の支払額	△ 165,527,355	△ 175,932,165	10,404,810	
合計	795,518,700	996,119,255	△ 200,600,555	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 438,817,616	△ 1,435,154,504	996,336,888
	無形固定資産の取得による支出	△ 131,490,000	△ 4,400,000	△ 127,090,000
	国・県補助金交付による収入	5,674,000	21,449,000	△ 15,775,000
	他会計負担金・補助金による収入	667,864,000	669,707,000	△ 1,843,000
	貸付による支出	△ 16,500,000	△ 8,400,000	△ 8,100,000
	貸付金返還による収入	5,243,334	8,333,334	△ 3,090,000
	合計	91,973,718	△ 748,465,170	840,438,888
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企業債の発行による収入	1,068,800,000	1,440,600,000	△ 371,800,000
	企業債の償還による支出	△ 1,204,016,985	△ 1,174,520,688	△ 29,496,297
	リース債務の返済による支出	△ 132,612,051	△ 134,088,792	1,476,741
	合計	△ 267,829,036	131,990,520	△ 399,819,556
資金増加額(又は減少額)	619,663,382	379,644,605	240,018,777	
資金期首残高	4,894,877,211	4,515,232,606	379,644,605	
資金期末残高	5,514,540,593	4,894,877,211	619,663,382	

経営分析表

項目	区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	(A)-(B)に対する増減(%・p)	算式	説明
医業収支比率 (%)		93.21	94.62	93.98	△ 1.41p	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上で、費用を収益で賄えたことになり、高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)		97.69	101.93	103.60	△ 4.24p	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり、高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)		98.17	100.88	103.58	△ 2.71p	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を見るもので、総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		125.82	143.02	123.38	△ 17.20p	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
材料費比率 (%)		33.07	32.28	31.75	0.79p	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する材料費の割合を表す。
経費比率 (%)		16.12	16.40	15.87	△ 0.28p	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する経費の割合を表す。
職員給与費比率 (%)		51.33	50.74	51.50	0.59p	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
病床稼働率 (%)		79.6	79.3	78.6	0.3p	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	効率的に稼働しているのかを示す指標で、100%に近いほど、空き病床が無い状況で利用されていることになる。
平均在院日数(本院) (一般病床のみ) (日)		9.4	9.9	10.7	△ 5.05%	$\frac{\text{在院患者延数}}{(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数})\div 2}$	1人の患者が入院している平均の日数を表す。
1日平均患者数(入院) (人)		507.5	505.8	501.5	0.34%	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}}$	1日当たり平均の入院患者数を表す。
1日平均患者数(外来) (人)		1,438.7	1,456.3	1,408.2	△ 1.21%	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}}$	1日当たり平均の外来患者数を表す。
患者1人1日当たり診療収益 (入院) (円)		75,462	71,693	70,092	5.26%	$\frac{\text{入院(介護含)診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$	患者1人1日当たりの診療収益を表す。一般的に急性期医療を行っているほど高い。
患者1人1日当たり診療収益 (外来) (円)		23,744	23,378	22,420	1.57%	$\frac{\text{外来(介護含)診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	患者1人1日当たりの診療収益を表す。医業分業を行っている場合は低くなる。
100床当たり職員数 (医師) (人)		25.86	25.39	23.82	1.85%	$\frac{\text{医師数}}{\text{病床数(年度末現在)}} \times 100$	100床当たりの医師数を表す。病院における医師の充足度を示す指標。
100床当たり職員数 (看護職員) (人)		106.27	103.61	103.45	2.57%	$\frac{\text{看護職員数}}{\text{病床数(年度末現在)}} \times 100$	100床当たりの看護職員数を表す。病院における看護職員の充足度を示す指標。
100床当たり職員数 (常勤職員) (人)		187.30	181.97	179.47	2.93%	$\frac{\text{常勤職員数}}{\text{病床数(年度末現在)}} \times 100$	100床当たりの職員数を表す。

健全化判断比率等

令和5年度大崎市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度決算に基づき算定した実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率，並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年8月1日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

この健全化判断比率審査は，市長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が，適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されていると認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は，両比率とも算定されなかった。実質公債費比率は前年度より0.5ポイント，将来負担比率は前年度より1.7ポイントそれぞれ上昇したものの，いずれの比率も早期健全化基準を下回っており，健全な財政状況にあるといえる。

記

健全化判断比率	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増 減 (A)－(B)	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	11.53%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.53%
実質公債費比率	7.3%	6.8%	6.9%	0.5 p	25.0%
将来負担比率	65.9%	64.2%	56.6%	1.7 p	350.0%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がないので，「—」にて表記している。

令和5年度大崎市公営企業の資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度決算に基づき算定した公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年8月1日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

この公営企業の資金不足比率審査は、市長から審査に付された公営企業ごとの資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

資金不足比率は、いずれの会計も算定されなかった。

記

会 計 名	資 金 不 足 比 率			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
大崎市水道事業会計	—	—	—	20.0 %
大崎市下水道事業会計	—	—	—	
大崎市病院事業会計	—	—	—	
大崎市宅地造成事業特別会計	—	—	—	
大崎市工業団地造成事業特別会計	—	—	—	

※資金不足比率が算定されないため、「—」にて表記している。